



デジタルロジスティクス推進協議会

納品伝票電子化検討分科会 活動報告書

<納品伝票電子化 ガイドライン骨子>

2021年11月

作成：デジタルロジスティクス推進協議会

I. はじめに

1. 本報告書の目的・構成
2. デジタルロジスティクス推進協議会の説明
3. 納品伝票電子化検討分科会の説明

II. 概要編

1. 納品伝票電子化の検討背景
2. 他活動との関係性の説明
3. 導入メリット

III. 導入編

1. 用語の定義
2. 業務プロセスの例示と留意点
3. 導入手順の概要
4. 残課題と今後の展望

IV. システム編

1. 伝票電子化システムの構築
 - 1) 伝票電子化システムとは
 - 2) 開発区分の整理
 - 3) システム構成例
2. システム機能要件
 - 1) エンドユーザが揃えるべきこと
 - 2) サービスプロバイダに求められる機能
3. データ機能要件
 - 1) データフォーマットについて
 - 2) DLフォーマット／納品伝票情報の詳細
 - 3) DLフォーマット／受領結果通知情報の詳細
 - 4) コード定義
4. インターフェース定義
 - 1) システム間インタフェース
 - 2) 通信プロトコルの特徴
5. 非機能要件

(巻末) DLフォーマットメッセージレイアウト

I. はじめに

1. 本報告書の目的・構成
2. デジタルロジスティクス推進協議会の説明
3. 納品伝票電子化検討分科会の説明

II. 概要編

1. 納品伝票電子化の検討背景
2. 他活動との関係性の説明
3. 導入メリット

III. 導入編

1. 用語の定義
2. 業務プロセスの例示と留意点
3. 導入手順の概要
4. 残課題と今後の展望

IV. システム編

1. 伝票電子化システムの構築
 - 1) 伝票電子化システムとは
 - 2) 開発区分の整理
 - 3) システム構成例
2. システム機能要件
 - 1) エンドユーザが揃えるべきこと
 - 2) サービスプロバイダに求められる機能
3. データ機能要件
 - 1) データフォーマットについて
 - 2) DLフォーマット／納品伝票情報の詳細
 - 3) DLフォーマット／受領結果通知情報の詳細
 - 4) コード定義
4. インターフェース定義
 - 1) システム間インタフェース
 - 2) 通信プロトコルの特徴
5. 非機能要件

(巻末) DLフォーマットメッセージレイアウト

本報告書の目的・構成

作成目的

以下の目的を達成する為に、デジタルロジスティクス推進協議会納品伝票電子化検討分科会の検討結果を取りまとめ、納品伝票電子化ガイドライン骨子として、報告書を作成しました

1. 納品伝票電子化の実装に関連する要件を取りまとめ、その内容を関係者に周知させる為
2. 1の結果、納品伝票電子化の社会実装・普及を加速させる為

資料構成

上述の目的を達成する為、本資料はガイドライン形式で作成し、以下の構成としています

名称	対象	内容
概要編	納品伝票電子化を検討しているユーザ部門の方	納品伝票電子化の検討に際し、納品伝票電子化の概要や導入効果、及び日用消費財分野における納品伝票電子化の動向などを理解いただくことを目的に作成しています
導入編	納品伝票電子化を実装する企業の実務担当部門の方	納品伝票電子化の検討に際し、導入手順の概要を理解いただくことを目的に作成しています
システム編	納品伝票電子化を実装する企業のシステム開発部門の方 やサービスプロバイダの方	納品伝票電子化の検討に際し、システムの機能要件やデータ機能要件・非機能要件の概要を理解いただくことを目的に作成しています

デジタルロジスティクス推進協議会について

2019年7月29日 加工食品・日用品雑貨業界の製造業・卸売業・物流事業者等20社1団体によって設立しました

設立目的

- ・物流情報のデータ化・標準化・共同利用に向けた企画・検討
- ・データ連携の基本的なAPI・標準の検討

設立背景

人手不足をはじめとする物流業界の課題を解決するためには、個社最適ではなく、サプライチェーンプレイヤー間での情報共有・協調によるサプライチェーンの全体最適が有効とされているが、情報交換を行う為の標準規格が存在しておらず、その整備が急がれる為

会議体制

全体会議

活動 内容

- ・各分科会の検討内容の共有、活動結果のとりまとめ
- ・協議会運営（会員の入会・除名、分科会の設置・解散等）に係る討議・意思決定

事務局

納品伝票電子化検討分科会

活動 内容

- ・納伝の要件・仕様の意思決定
- ・納伝の実験計画、ビジネスモデル、データ連携・標準化に係る討議

空車情報見える化検討分科会

活動 内容

- ・配車板・求貨求車の標準仕様検討
- ・求貨求車の実験計画に係る討議

新規ユースケース検討分科会

活動 内容

- ・データ連携基盤上の新規ユースケースのアイデア出し、協議会で扱うユースケースの討議

納品伝票電子化検討分科会について

活動目的

納品伝票電子化の社会実装による物流課題の解決によって、持続可能な物流環境を構築すること

設置の背景

以下の理由から、本協議会ではじめに取り組むテーマとして**納品伝票電子化**が適切と判断し分科会を設置

1. 全体最適につながるサービスの実現に向けた、**発展推移が描けること**
2. 発側・運送会社・着側にとって価値があり、**導入企業の投資回収**の見通しが立つこと
3. より多くの企業にデータ連携を促すことができるよう、**導入のハードルが低いこと**

検討・実施事項

1. 納品伝票電子化の要件・仕様

納品伝票電子化サービスが、各社の業務における課題の解決に繋がり、そして運用面での実現性を担保する為の要件の検討

2. データフォーマットの標準

データ連携の為のデータの標準化（データ項目・データ構造・データ形式・ID・データ記述等）に係る検討

3. 納品伝票電子化の実験

実証実験における検証項目や評価方法の検討と実証実験による効果検証

納品伝票電子化検討分科会 参加会員一覧（23社3団体） <2021年11月時点>

会員区分	業界/業種	会員名（五十音順・敬称略）
正会員	加工食品メーカー	・キッコーマン食品株式会社 ・日清オイリオグループ株式会社 ・日清フーズ株式会社 ・ハウス食品株式会社 ・ヤマサ醤油株式会社 他4社
	加工食品卸	・伊藤忠食品株式会社 ・加藤産業株式会社 ・国分グループ本社株式会社 ・トモシアホールディングス株式会社 ・三菱食品株式会社
	日用雑貨メーカー	・資生堂ジャパン株式会社 ・ライオン株式会社 他1社
	物流事業者	・株式会社エバラ物流 ・F—L I N E 株式会社 ・大塚倉庫株式会社 ・株式会社キューソー流通システム ・株式会社ニチレイロジグループ本社 ・日本パレットレンタル株式会社（事務局）
アドバイザー会員		・GS1 Japan（一般財団法人流通システム開発センター） ・一般社団法人日本加工食品卸協会 ・公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

I. はじめに

1. 本報告書の目的・構成
2. デジタルロジスティクス推進協議会の説明
3. 納品伝票電子化検討分科会の説明

II. 概要編

1. 納品伝票電子化の検討背景
2. 他活動との関係性の説明
3. 導入メリット

III. 導入編

1. 用語の定義
2. 業務プロセスの例示と留意点
3. 導入手順の概要
4. 残課題と今後の展望

IV. システム編

1. 伝票電子化システムの構築
 - 1) 伝票電子化システムとは
 - 2) 開発区分の整理
 - 3) システム構成例
2. システム機能要件
 - 1) エンドユーザが揃えるべきこと
 - 2) サービスプロバイダに求められる機能
3. データ機能要件
 - 1) データフォーマットについて
 - 2) DLフォーマット／納品伝票情報の詳細
 - 3) DLフォーマット／受領結果通知情報の詳細
 - 4) コード定義
4. インターフェース定義
 - 1) システム間インタフェース
 - 2) 通信プロトコルの特徴
5. 非機能要件

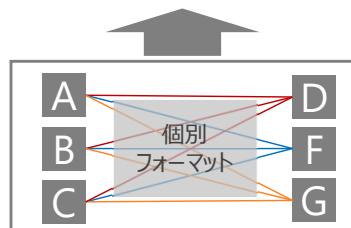
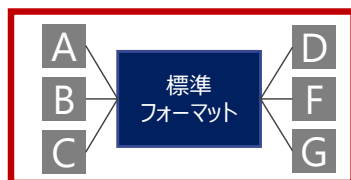
(巻末) DLフォーマットメッセージレイアウト

検討コンセプト

検討コンセプト

納品伝票電子化の導入負荷の最小化と、効果・普及速度の最大化を実現すること

Point 1. 標準データフォーマットの策定



導入コストの
最小化

単一のデータフォーマット対応のみで、多数の相手との通信を可能とし、導入コストの最小化を目指す

互換性確保による
ユーザービリティの向上

標準フォーマットによる互換性を確保することで、多数の相手と容易に接続することを目指す

Point 2. 現場重視の業務設計



実測値に基づいた
確かな価値検証

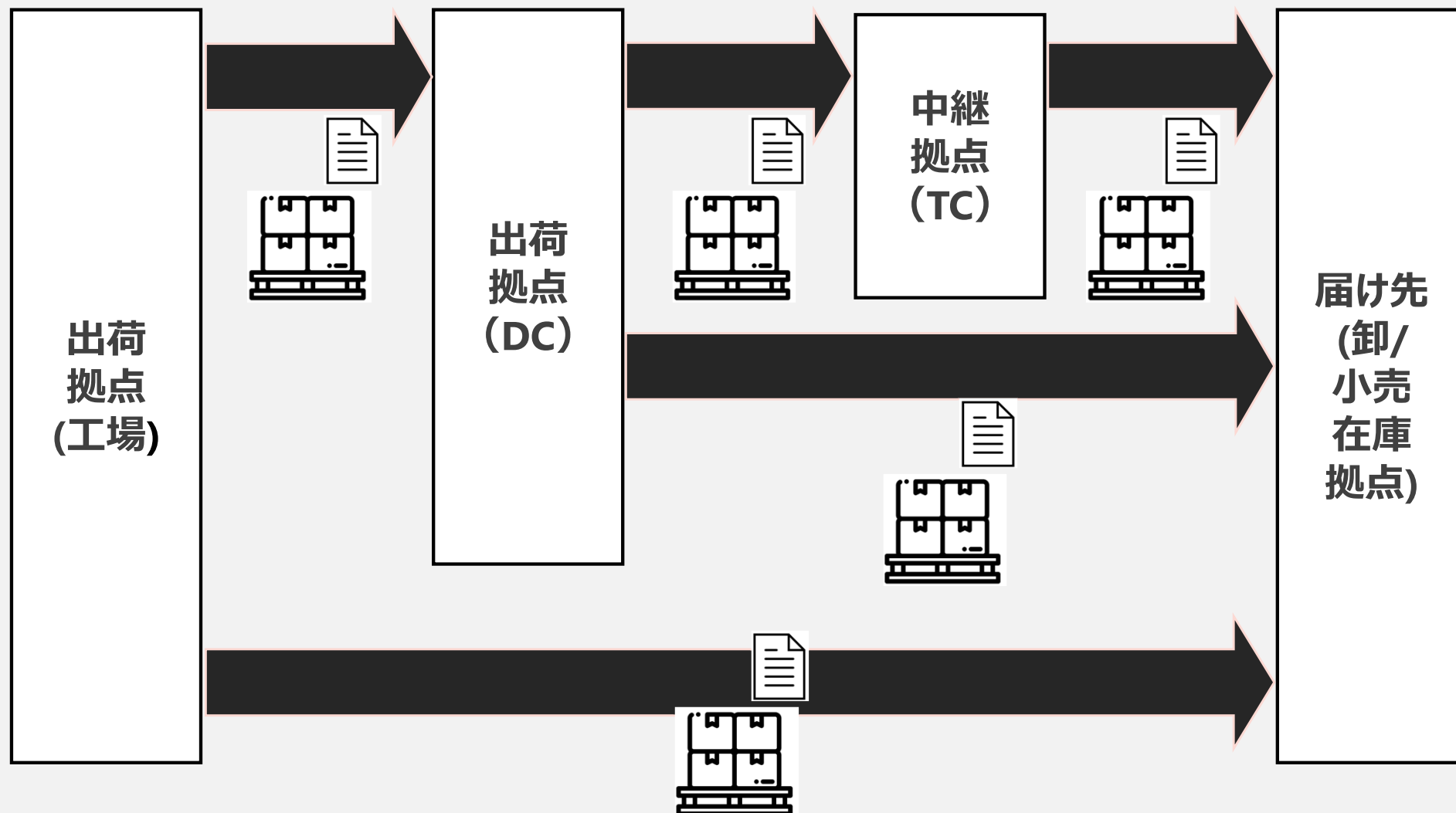
複数の実証実験を通じて実地計測を重ね、机上ではなく現場業務に基づいた価値検証を実施した

実行性の高い
業務プロセス設計

複数の伝票関連業務の現場調査を通じて、実運用を考慮した実務者目線の業務プロセスを設計した

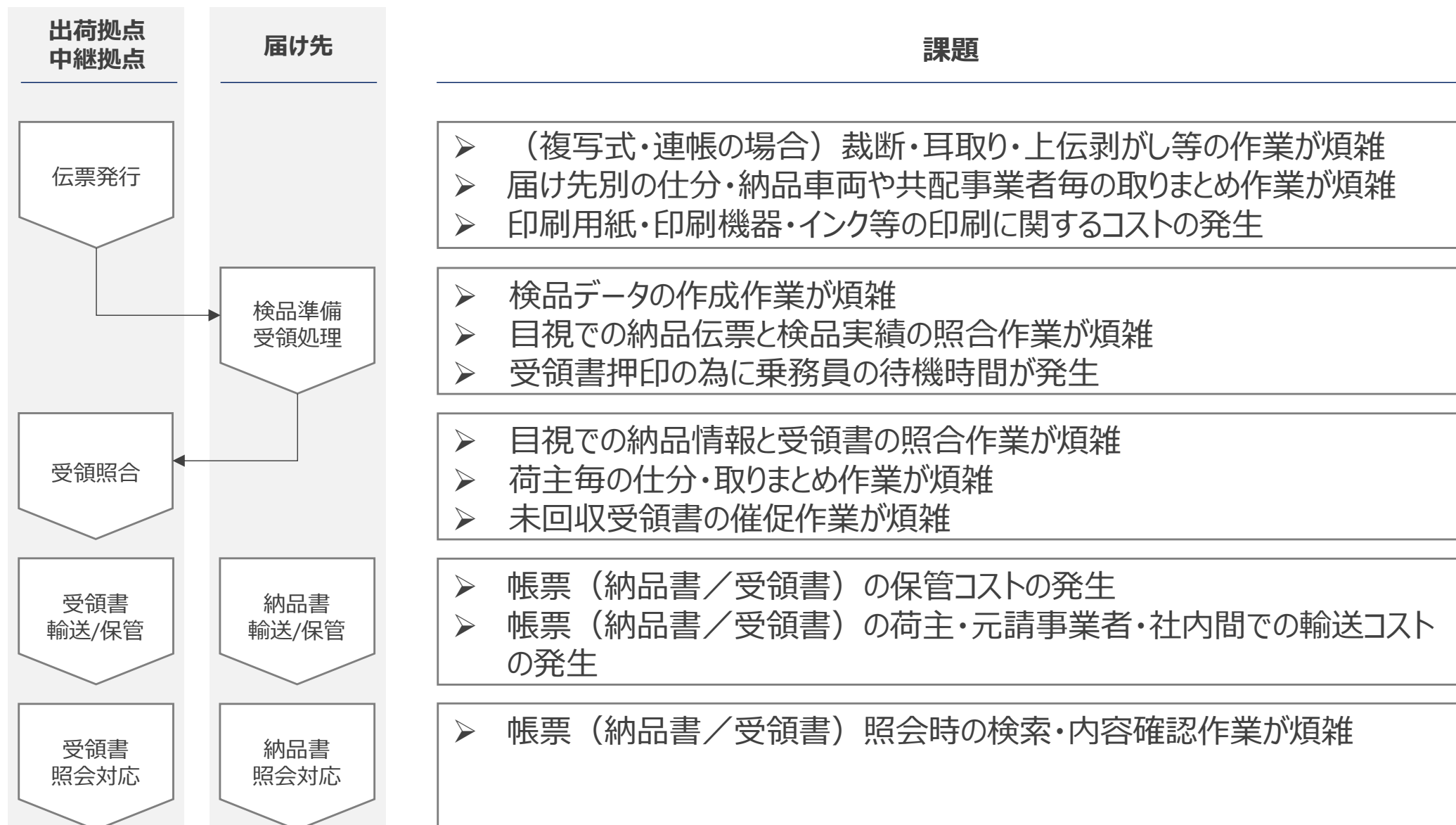
検討スコープ°

本検討では、加工食品（ドライ・冷凍・チルド）・日用雑貨業界における以下のサプライチェーンをスコープとしています



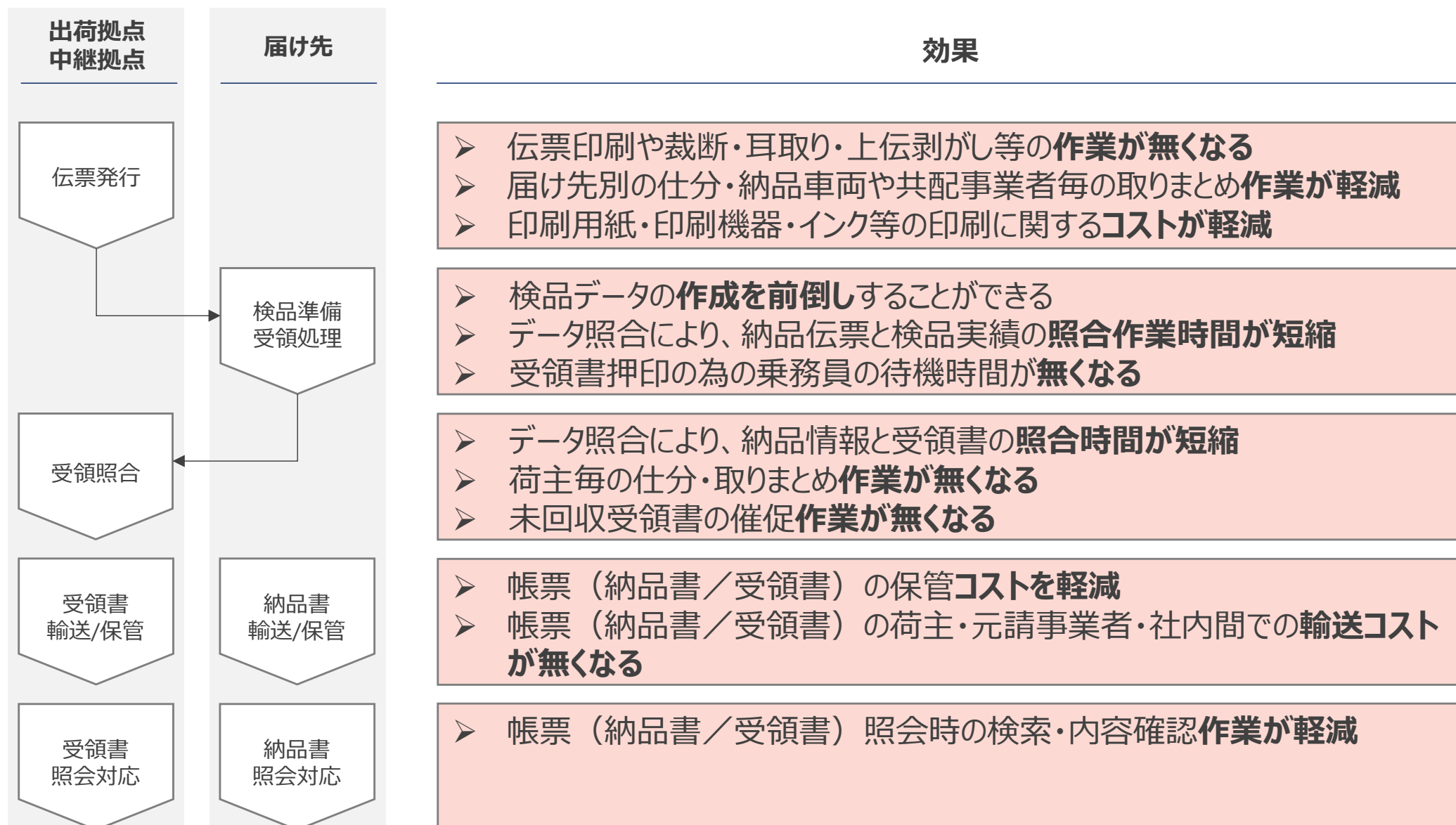
納品伝票に関する現状課題

紙帳票の取扱いにより、事務作業の煩雑さや輸送・保管に係るコスト負担が発生しています



納品伝票電子化による課題解決効果

納品伝票電子化によるペーパーレス・データ照合の実現によって、以下の効果を期待することができます



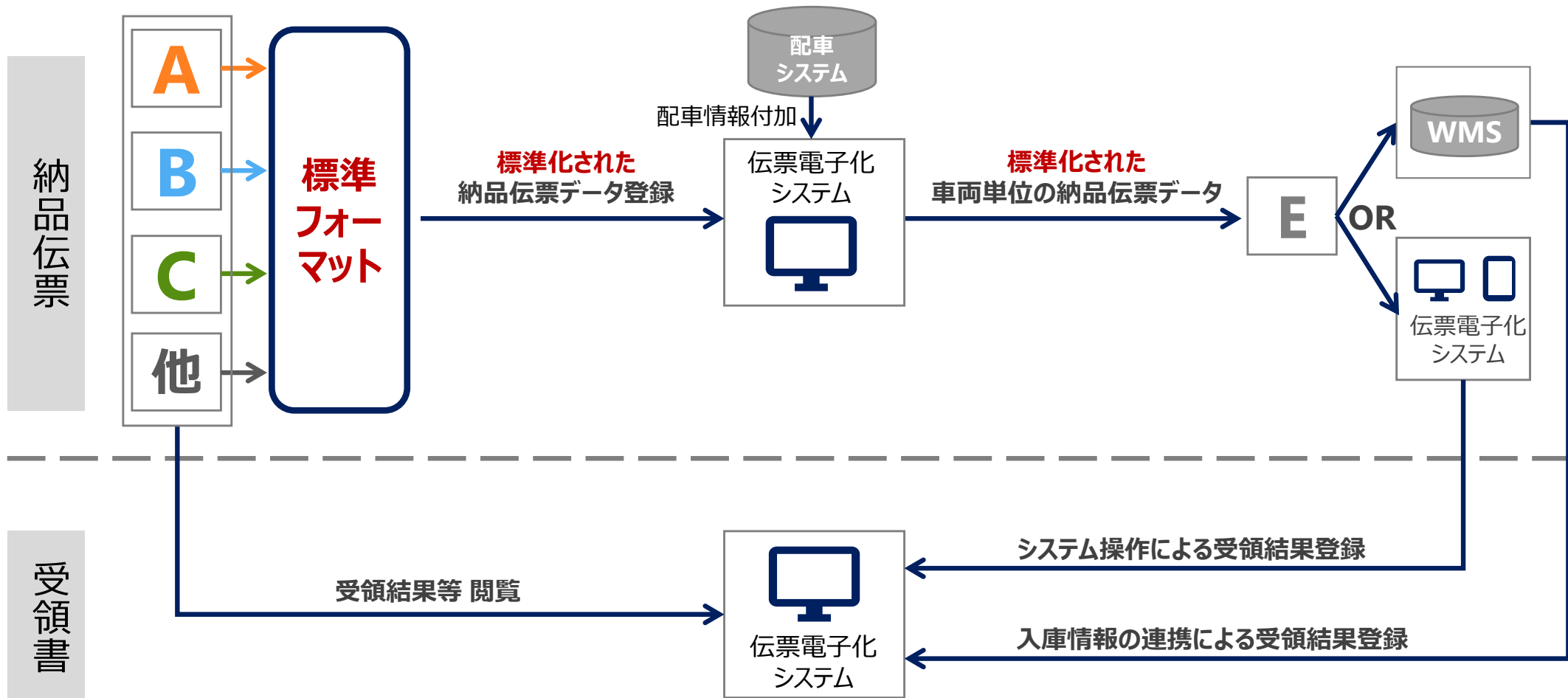
納品伝票電子化の運用イメージ

標準データフォーマットを用いて、**車両単位にまとめた**納品情報や、受領情報を送受信します

伝票データ提供元
(メーカー・出荷拠点)

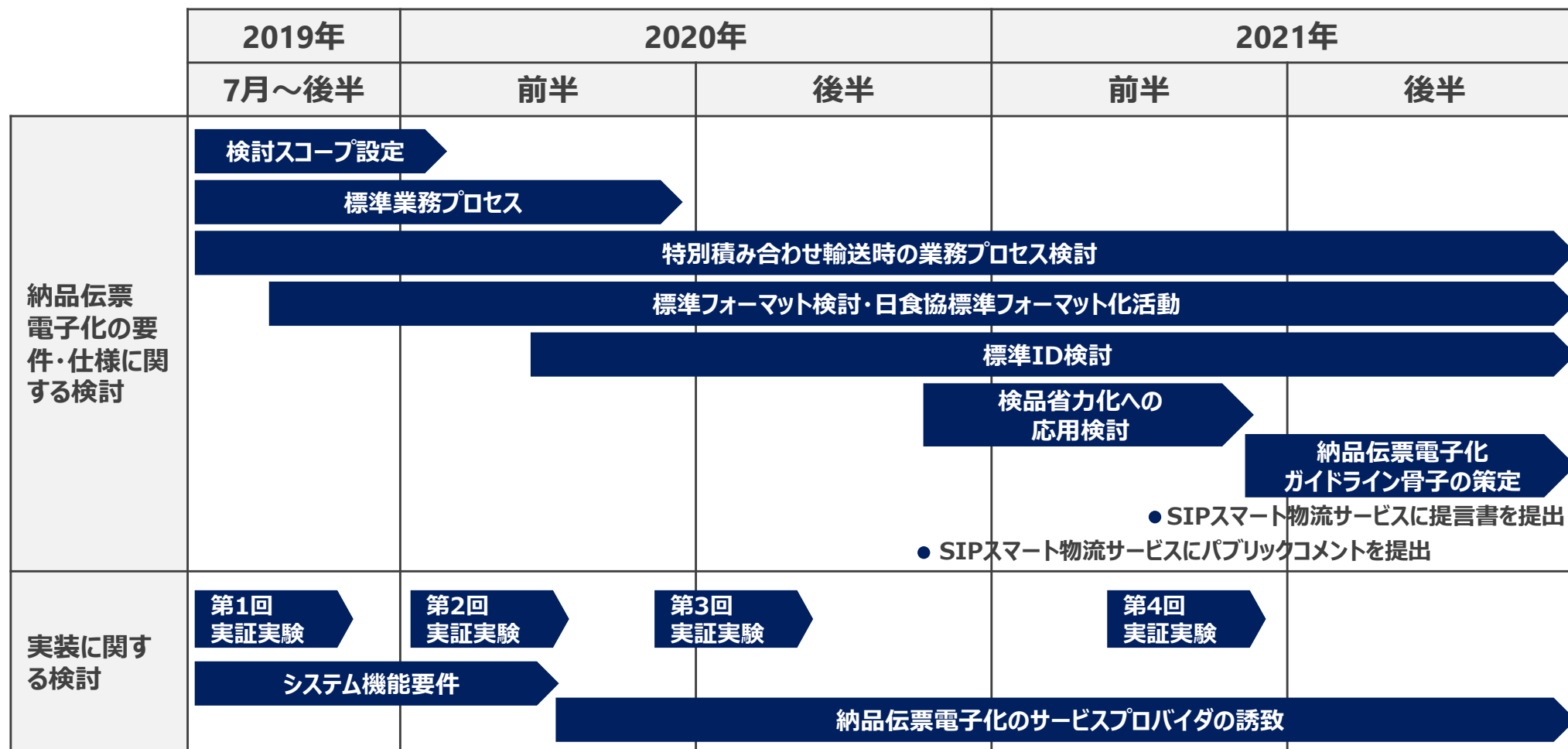
伝票取扱事業者
(出荷拠点・中継拠点)

着拠点
(届け先)



検討の経緯

- 検討期間：2019年7月～2021年11月
- 納品伝票電子化検討分科会開催数：15回
- 実施検証件数：14件



他の活動との関係性

納品伝票電子化の社会実装に向け、SIPや省庁・業界団体とも適宜連携を図りながら納品情報・受領情報の標準化の検討を行いました

DL推進協議会と各団体との連携

DL推進協議会と各団体の関連事項

納品伝票電子化検討分科会
DL推進協議会

取組み状況の情報交換やパブリックコメントの提出等を実施

SIPスマート
物流サービス
(リテール分野)

「物流標準ガイドライン」で定義された特定のメッセージとDLフォーマットは、**互換性が確保**できるよう協調した

本分科会へオブザーバー参加を頂き、適宜意見交換を実施

国土交通省

相互連携方針についてSol.ベンダーと協調し、**アクションプランフォローアップ会議**に同期した

アドバイザー会員として、データ標準フォーマットに関する意見交換を実施

日本加工食品
卸協会
(DL推進協議会会員)

本協議会が定めた標準フォーマットについて、その内容及び運用について**検討・協議中**

アドバイザー会員として、標準IDの発番や管理に関する意見交換を実施

GS1 Japan
(DL推進協議会会員)

当分科会が定める標準IDは、GS1が制定する**国際標準規格を基本とした**

納品伝票電子化のメリット

発着双方の物流現場での事務作業やコスト発生の低減・削減が期待されます

期待効果	
発着 共通	<ul style="list-style-type: none">1. 帳票（納品書／受領書）の保管スペースの削減2. 帳票（納品書／受領書）照会時の検索・内容確認時間の削減3. 帳票（納品書／受領書）の紛失や再発行時間の削減4. 帳票（納品書／受領書）輸送コストの削減
発側	<ul style="list-style-type: none">1. 伝票印刷作業の短縮2. （複写式・連帳の場合）裁断・耳取り・上傳剥がし等の作業時間の削減3. 印刷用紙・印刷機器・インク等の印刷に関するコスト削減4. 届け先別の仕分・納品車両や共配事業者毎のまとめ作業時間の削減5. 納品情報と受領情報の照合作業時間の削減
着側	<ul style="list-style-type: none">1. 検品情報作成時間の削減もしくは前倒し2. 入荷予定情報と納品伝票情報の照合時間の削減もしくは前倒し3. 検品実績情報と納品伝票情報の照合時間の削減

※導入効果の詳細は、『納品伝票電子化実証実験 報告書』を参照ください

I. はじめに

1. 本報告書の目的・構成
2. デジタルロジスティクス推進協議会の説明
3. 納品伝票電子化検討分科会の説明

II. 概要編

1. 納品伝票電子化の検討背景
2. 他活動との関係性の説明
3. 導入メリット

III. 導入編

1. 用語の定義
2. 業務プロセスの例示と留意点
3. 導入手順の概要
4. 残課題と今後の展望

IV. システム編

1. 伝票電子化システムの構築
 - 1) 伝票電子化システムとは
 - 2) 開発区分の整理
 - 3) システム構成例
2. システム機能要件
 - 1) エンドユーザが揃えるべきこと
 - 2) サービスプロバイダに求められる機能
3. データ機能要件
 - 1) データフォーマットについて
 - 2) DLフォーマット／納品伝票情報の詳細
 - 3) DLフォーマット／受領結果通知情報の詳細
 - 4) コード定義
4. インターフェース定義
 - 1) システム間インタフェース
 - 2) 通信プロトコルの特徴
5. 非機能要件

用語の定義

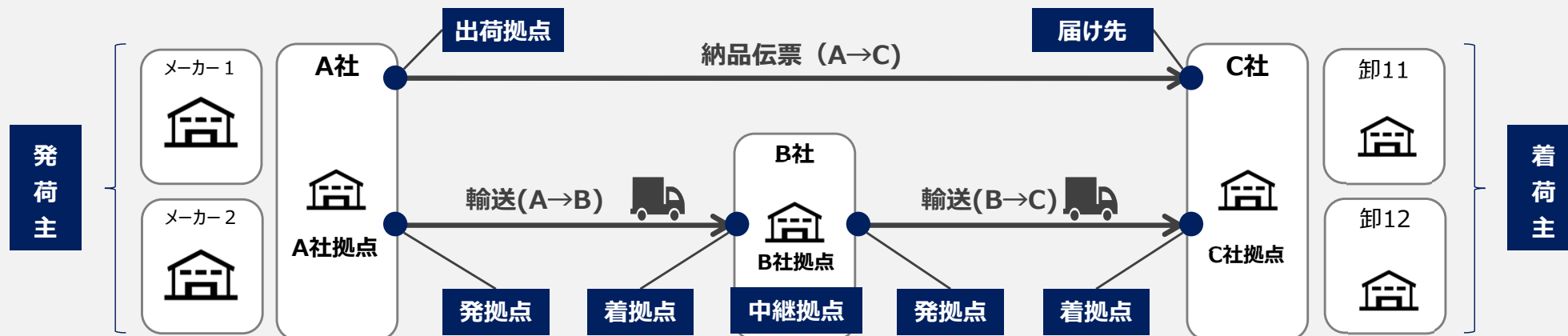
本資料で使われている用語は、以下の定義としています

<参考資料>

- ・ 物流EDI標準JTRN（3C版）
- ・ ビジネスキャリア検定試験 ロジスティクス管理3級テキスト

カテゴリ	用語	定義
プレイヤー	発荷主	名義上の納品物の出し手
	着荷主	名義上の納品物の受け手
場所	出荷拠点	納品伝票上の発拠点
	届け先	納品伝票上の着拠点
	中継拠点（TC）	在庫を行わず、納入された納品物の仕分・配送を行う拠点
	発拠点	納品物を出荷する拠点
	着拠点	納品物が入荷される拠点
他	納品情報（書）	納品内容を届け先・着荷主へ伝達する為のもの。送り状
	受領情報（書）	納品物を受領したことを証明する為のもの
	DLフォーマット	デジタルロジスティクス推進協議会が定めた標準データフォーマット。 本資料では「納品伝票情報」・「受領結果通知情報」、これら2つのデータフォーマットの総称

■ 場所に関する用語の補足解説



業務プロセスの例示

輸送や伝票印刷/納品データ登録拠点をA～Cパターンに分類し、それぞれのパターンの紙伝票と伝票電子化時の業務プロセス事例を提示します

輸送区分

伝票印刷/ 納品データ登録拠点

A

出荷拠点から届け先までに他の拠点を介さず輸送し、伝票印刷/納品データ登録を**出荷拠点**で行うパターン

直送

×

出荷拠点

印刷/データ登録



B

共配事業者等の中継拠点を介して輸送し、伝票印刷/納品データ登録を**出荷拠点**で行うパターン。但し、中継拠点から届け先までの配車情報は中継拠点で登録する

中継拠点
経由

×

出荷拠点

印刷/データ登録



データ登録

※中継拠点から届け先間の配車情報のみ登録



C

共配事業者等の中継拠点を介して輸送し、伝票印刷/納品データ登録も**中継拠点**で行うパターン

中継拠点
経由

×

中継拠点

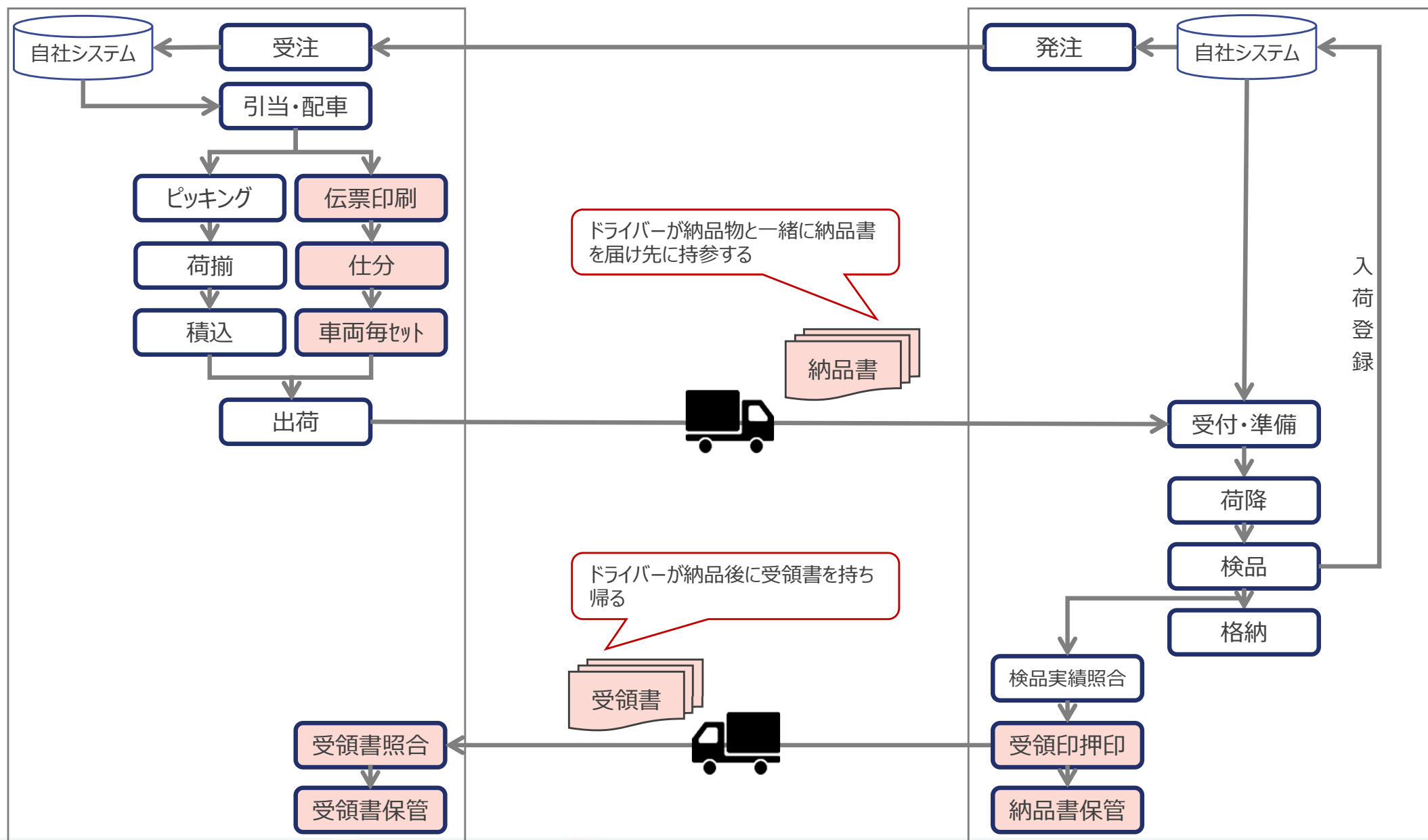
印刷/データ登録



A：直送 × 出荷拠点印刷＜紙伝票のケース＞

発側（メーカー生産拠点・DC）

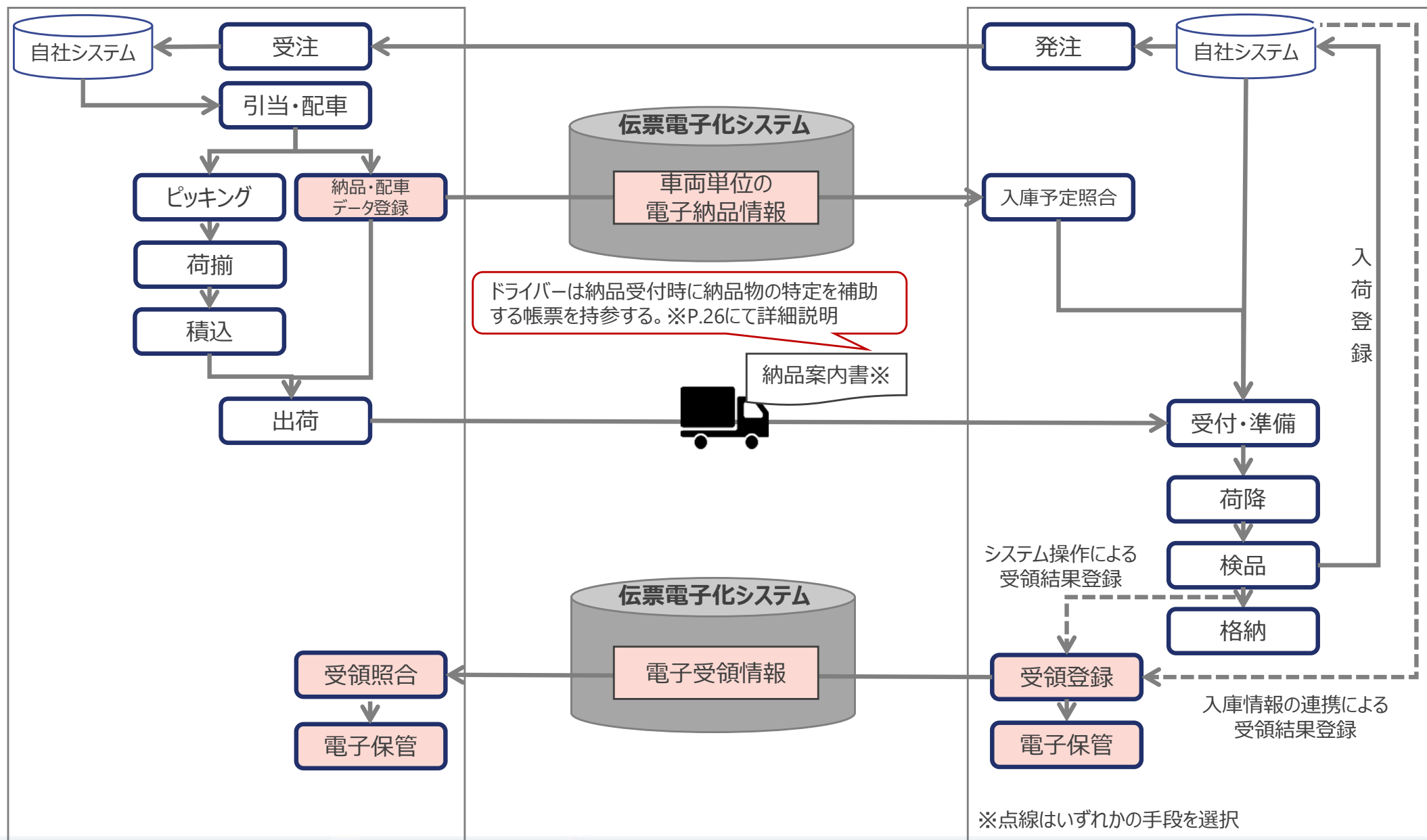
着側（卸・小売在庫拠点）



A : 直送 × 出荷拠点データ登録 <電子伝票のケース>

発側（メーカー生産拠点・DC）

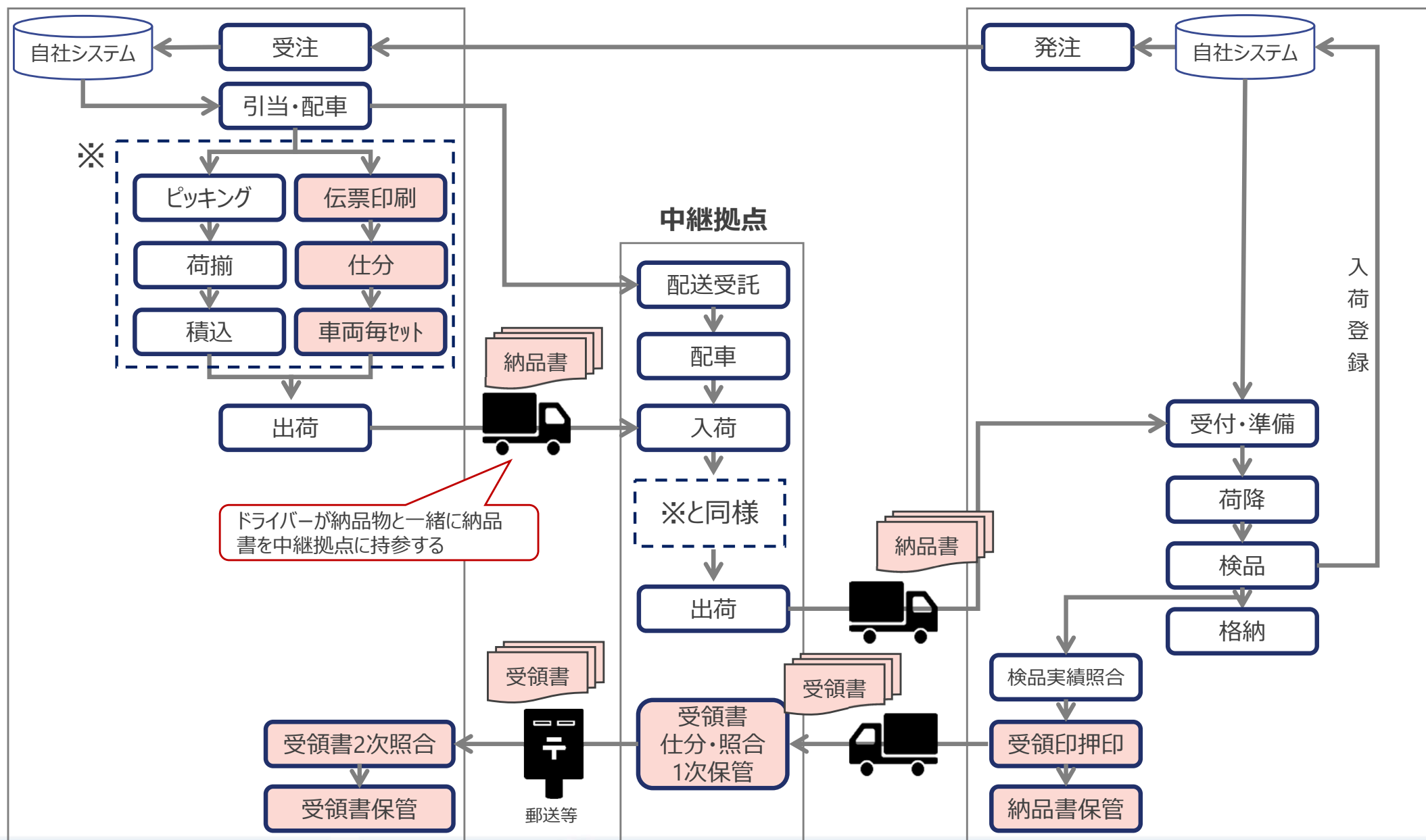
着側（卸・小売在庫拠点）



B：中継拠点経由輸送 × 出荷拠点印刷＜紙伝票のケース＞

発側（メーカー生産拠点・DC）

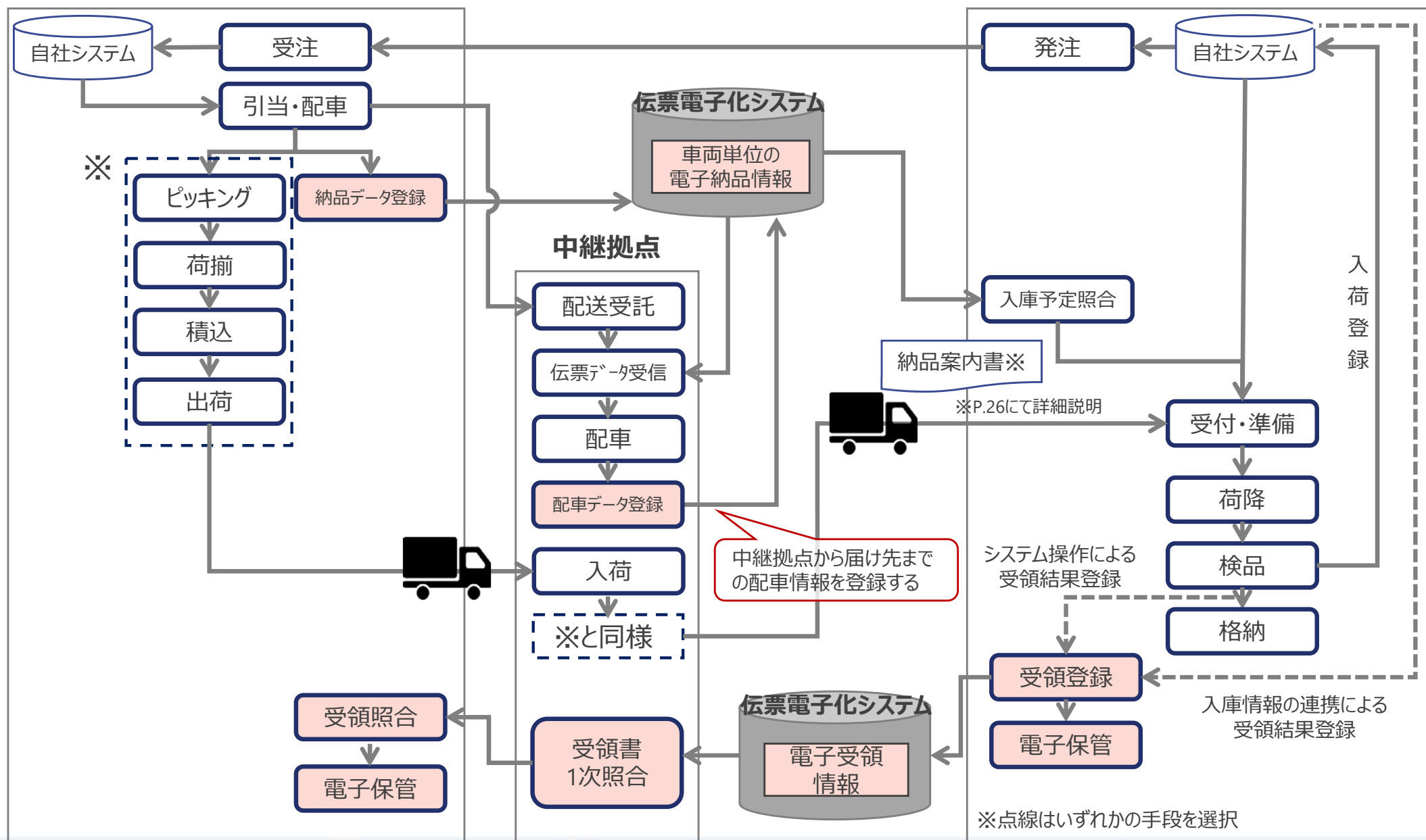
着側（卸・小売在庫拠点）



B：中継拠点経由輸送 × 出荷拠点データ登録＜電子伝票のケース＞

発側（メーカー生産拠点・DC）

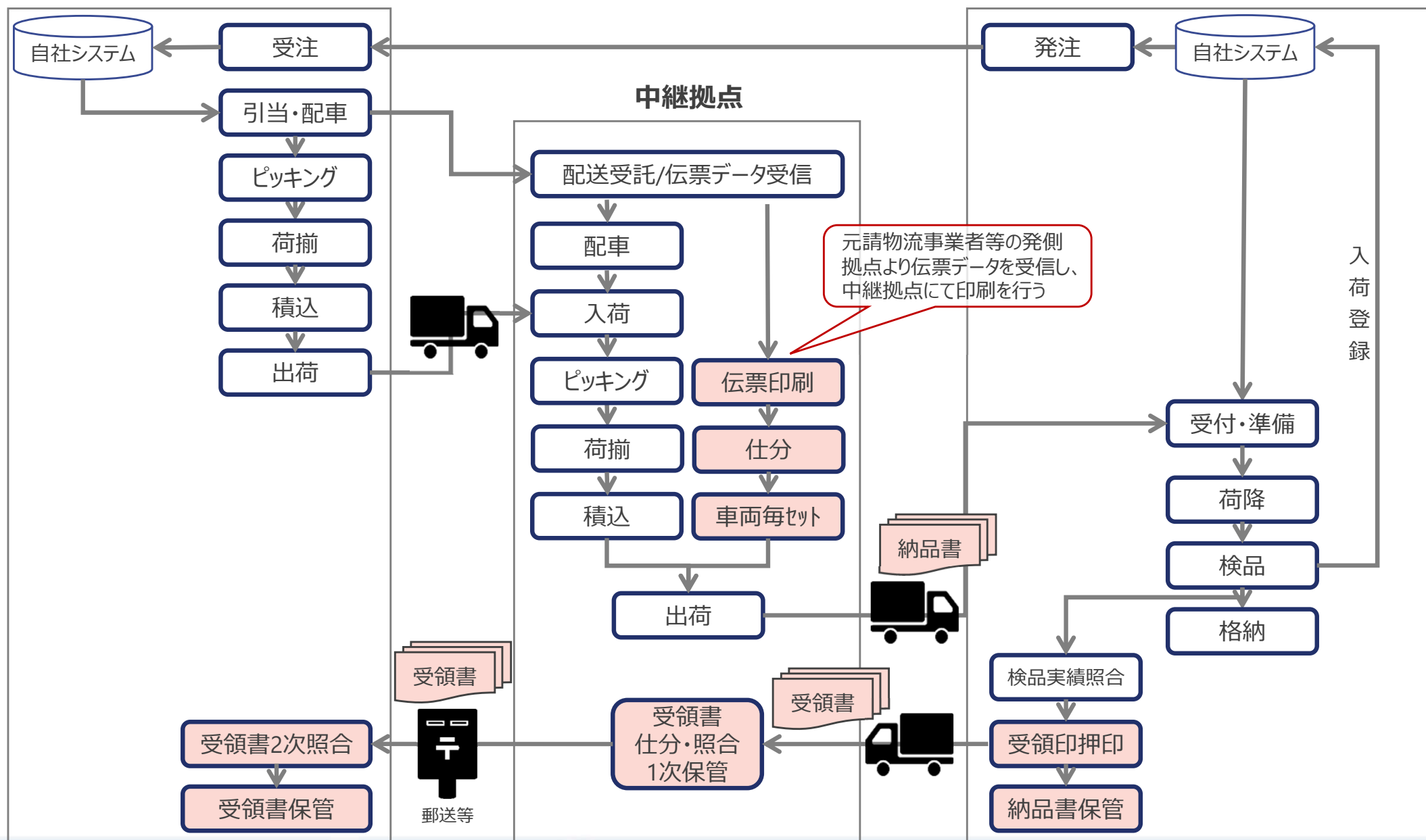
着側（卸・小売在庫拠点）



C：中継拠点経由輸送 × 中継拠点印刷 <紙伝票のケース>

発側（メーカー生産拠点・DC）

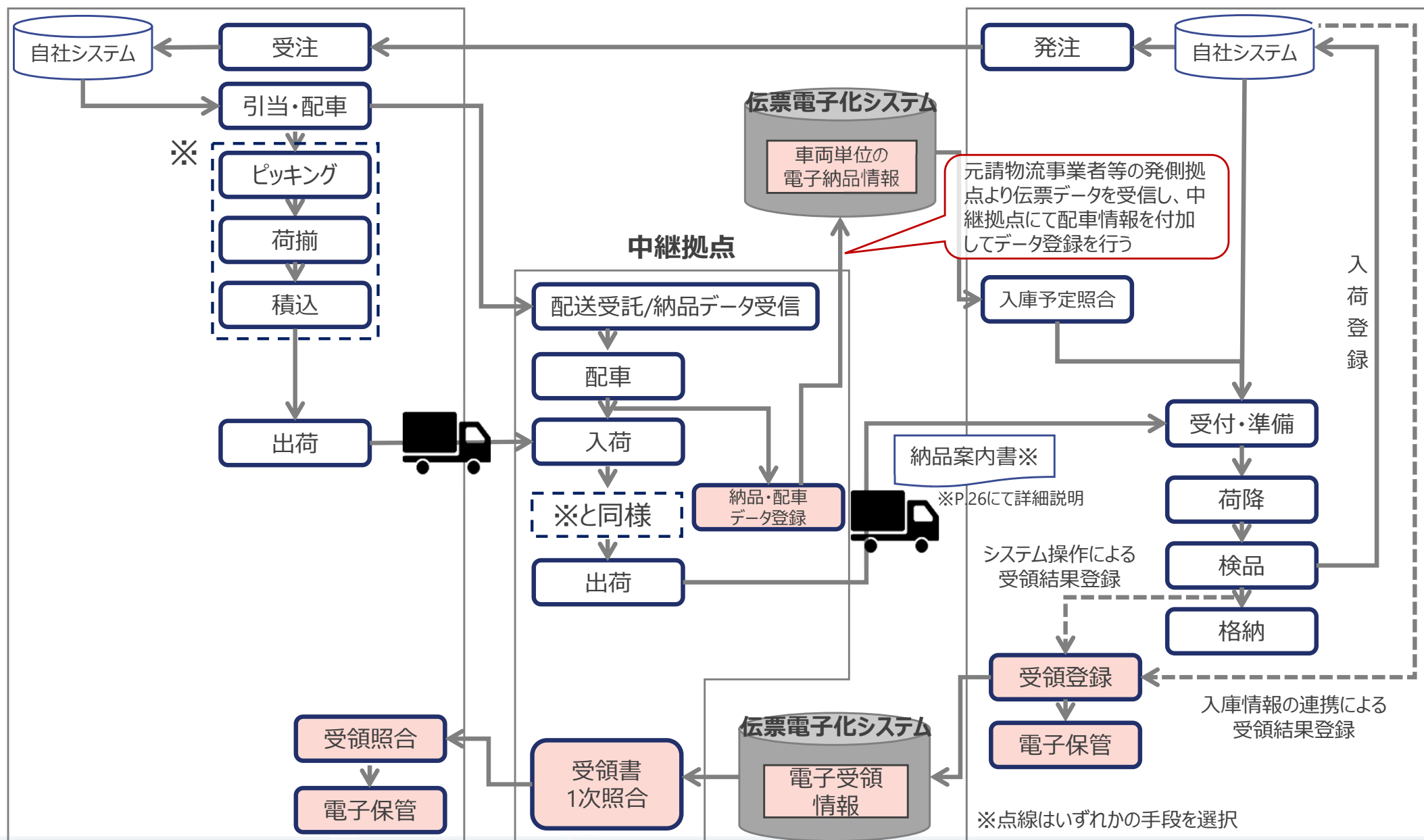
着側（卸・小売在庫拠点）



C：中継拠点経由輸送 × 中継拠点データ登録＜電子伝票のケース＞

発側（メーカー生産拠点・DC）

着側（卸・小売在庫拠点）



電子伝票運用時の主な留意点

1. 電子納品伝票の送受信タイミング

納品データは納品物よりも早期に、届け先や着拠点に届いている必要があります

2. 納品伝票がペーパーレス化することに対する影響の確認

- ① 出荷拠点・・・納品伝票をピッキングリストや積込時の確認書類・運行指示に転用している場合、これらの帳票を新たに用意する必要性が出てきます
- ② 輸送時・・・乗務員が納品伝票によって積荷の明細を把握している場合、他の方法で把握できるようにする必要性が出てきます（例:アプリケーション・代替帳票等）
- ③ 届け先・・・現状、納品伝票を目視確認によって納品物を特定し納品受付を行っている為、電子伝票運用時に、納品物を特定できる業務オペレーションを用意する必要があります

※本報告書では補助帳票（納品案内書）を使用した運用を例示しています
（納品案内書の詳細はP.26で解説）

補足) 納品案内書とは

電子伝票運用時の納品受付時に、納品物を特定するための補助帳票の役割を担います



納品案内書

納品日：2021/10/2

輸送識別番号：20211001-008

運送会社名：習志野運送株式会社

車番：習志野300な1234

乗務員名：運送 太郎

お届け先：〇×株式会社三郷倉庫

住所：埼玉県三郷市〇〇町1-3

連絡先：048-112-3444

メモ

合計	17	976	4,350
----	----	-----	-------

No.	荷主名	伝票数	ケース数	重量(kg)	備考
1	□□フーズ 川崎	3	144	840	午前6時～10時
2	□□飲料	2	96	900	備考あいうえお
3	△△食品	7	336	1,730	備考A B C D
4	〇×製菓	2	160	170	備考1 2 3
5	〇〇食品(株) 千葉支店	3	240	710	AM8-11

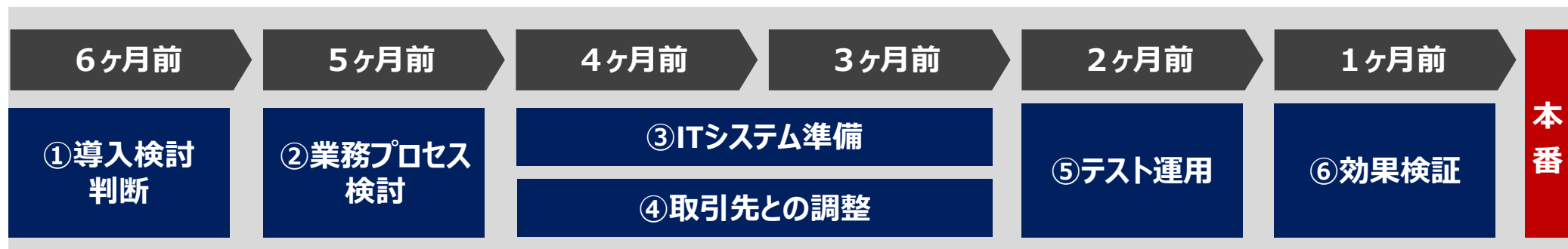
納品案内書の仕様例

- ・ 用紙サイズ：A4用紙（縦）
- ・ 発行単位：1 納品先に対して1帳票
- ・ 利用シーン：納品受付時にQRコードの読取または輸送識別番号の入力によって、納品伝票情報を特定する

導入の手順・スケジュール

納品伝票電子化を導入する際の全体スケジュールの例示です。既存システムの改修有無や取引先との調整内容等によって前後します

<導入の手順・スケジュール例>



①導入検討判断

- ・ 伝票電子化による費用対効果等の検証
- ・ 電子帳簿保存法への対応可否の確認
- ・ 導入拠点候補の選定

②業務プロセス検討

- ・ 現状の伝票関連業務プロセスの把握と整理
- ・ 伝票電子化時の伝票関連業務プロセスの立案
- ・ 現状と伝票電子化時の業務プロセスの差異の把握と対応策の検討

③ITシステム準備

- ・ 納品伝票電子化システムの検討
- ・ 送信データの準備

④取引先との調整

- ・ 導入スケジュール調整
- ・ 送信データの準備

⑤テスト運用

- ・ テスト計画立案
- ・ テスト準備
- ・ テスト実施・振り返り

⑥効果検証

- ・ 業務プロセスの実行性
- ・ 各業務の効果

①導入判断検討

導入検討
判断

業務プロセス
検討

ITシステム
準備

取引先との
調整

テスト
運用

効果
検証

a.伝票電子化による費用対効果等の検証

■現状の伝票関連作業に関するコスト金額の算出（年間ベース）

対象	項目	作業名	No.	算出対象	算出方法
発側	1	伝票発行	1.1	印刷用紙の費用	用紙代（1枚当たり）× 年間伝票発行枚数
			1.2	印刷機器の消耗品の費用（インク代等）	消耗品費用（1枚当たり）× 年間伝票発行枚数
			1.3	印刷機器の費用（リース料・メンテナンス料等）	印刷機器の年間使用料
			1.4	伝票印刷・仕分・セット作業	1日あたりの平均延作業時間×年間営業日数×作業単価
着側	2	検品準備 受領処理	2.1	検品データ作成作業	1日あたりの平均延作業時間×年間営業日数×作業単価
			2.2	納品伝票と検品実績の照合作業	1日あたりの平均延作業時間×年間営業日数×作業単価
			2.3	受領書への押印作業	1日あたりの平均延作業時間×年間営業日数×作業単価
発側	3	受領照合	3.1	受領書と納品書の枚数の整合や受領印確認作業	1枚あたりの平均延作業時間×年間伝票発行枚数×作業単価
			3.2	受領書紛失/受領印のもらい忘れ発生時の対応作業	1回あたりの平均作業時間×年間発生件数×作業単価
発着双方	4	納品書/受領書 の輸送・保管	4.1	帳票（納品書/受領書）の輸送費用	1回あたりの輸送費用×年間輸送回数
			4.2	帳票（納品書/受領書）の保管費用	現時点の保管面積×坪単価（賃料）×12ヶ月
			4.3	帳票（納品書/受領書）の廃棄費用	1回あたりの廃棄費用×年間廃棄回数
	5	照会対応	5.1	帳票（納品書/受領書）に関する照会作業	（伝票検索時間+連絡時間）×年間照会回数×作業単価

①導入判断検討

導入検討
判断

業務プロセス
検討

ITシステム
準備

取引先との
調整

テスト
運用

効果
検証

a.伝票電子化による費用対効果等の検証

■ 伝票電子化に係るコスト金額の算出

No.	算出対象	解説
1	自社システム改修費用	既存システムから納品・配車・受領データをエクスポートするための費用
2	伝票電子化システム使用料	納品情報や受領情報を相手先に送信する費用
3	電子帳簿保存法対応したデータ保存	納品情報や受領情報を電子帳簿保存法に則り保管する費用

b.電子帳簿保存法への対応方針の確認

1. 自社内の帳簿保存ポリシーの確認
2. 自社内の電子帳簿保存法対応状況（文書管理システムの導入有無等）の確認
 - ・（電子帳簿保存法対応済の場合）⇒既存環境の利用可否の確認
 - ・（電子帳簿保存法未対応/既存環境の利用不可の場合）⇒帳票保存環境の準備

c.導入拠点候補の選定

納品伝票電子化は相手方との合意が必要となる為、相手方が希望する実施拠点を考慮した上で、自社の導入拠点を検討する必要があります

②業務プロセスの検討

導入検討
判断

業務プロセス
検討

ITシステム
準備

取引先との
調整

テスト
運用

効果
検証

検討手順

1. 現状の伝票関連業務プロセスの把握と整理
2. 伝票電子化時の伝票関連業務プロセスの立案
3. 現状と伝票電子化時の業務プロセスの差異の把握と対応策の検討

■ 紙伝票から電子伝票への切り替え時の主な確認ポイント

対象	#	確認ポイント
発着共通	1	帳票保存の社内ポリシー ⇒電子帳簿保存法への対応方針や社内ポリシーの確認
	2	インターネット環境の有無 ⇒出荷拠点・発拠点・届け先等、電子伝票取扱拠点でインターネット環境や端末（PC／スマートフォン等）があるかの確認
	3	納品・受領データの送受信方法 ⇒伝票電子化システムの選定や利用有無等の確認
発側 (メーカー生産拠点・ DC・TC)	1	納品伝票の副次的な利用有無 ⇒納品先への通知以外の用途（ピッキングリストや積込明細書）での利用があるかの確認
	2	納品・配車情報のデータ化と抽出可否 ⇒納品・配車情報がデジタルデータ化されてるか、また、データ化されている場合、現状のシステムから抽出できるかの確認
	3	納品データの確定タイミング ⇒出荷指示・配車完了後のデータもしくは、ピッキング・積込完了後のデータなどのデータを採用するか確認
着側 (卸・小売在庫拠点)	1	納品受付時の運用 ⇒当該納品車両の納品物を特定する為の手順の確認
	2	受領情報の登録スキーム ⇒「伝票電子化システム操作による登録」もしくは「自社システムとの連携による登録」のどちらを採用するか確認
	3	入庫実績データの抽出可否（自社システムとの連携による登録を行う場合） ⇒現状のシステムから入庫実績データが抽出できるかの確認
	4	専用受領書の運用有無 ⇒発側が持ち込んだ受領書以外に、着側が専用の受領帳票の発行を行っているかの確認

納品伝票電子化の業務プロセスを立案した後に、その業務プロセスを実現させるITシステムの準備を行います

a.納品伝票電子化システムの検討

- ① システムを内製化するか、外部サービスを使用するかを検討
- ② 内製化する場合、業務要件からシステム要件への落とし込み及び開発
- ③ 外部サービスを利用する場合、業務要件を満たす機能を備えた外部サービスの選定

※本分科会で定めた標準業務プロセスを満たす機能要件の詳細は、P.43～50を参照ください。

b.送信データの準備

■ 発側（メーカー生産拠点・DC・TC）

- ・ 配車/納品データの作成・抽出の仕組みや運用手順が必要となります

■ 着側（卸・小売在庫拠点）

- ・ 受領結果登録を「自社システムとの連携」によって行う場合、データ抽出の仕組みや運用手順が必要となります

④取引先との調整

導入検討
判断

業務プロセス
検討

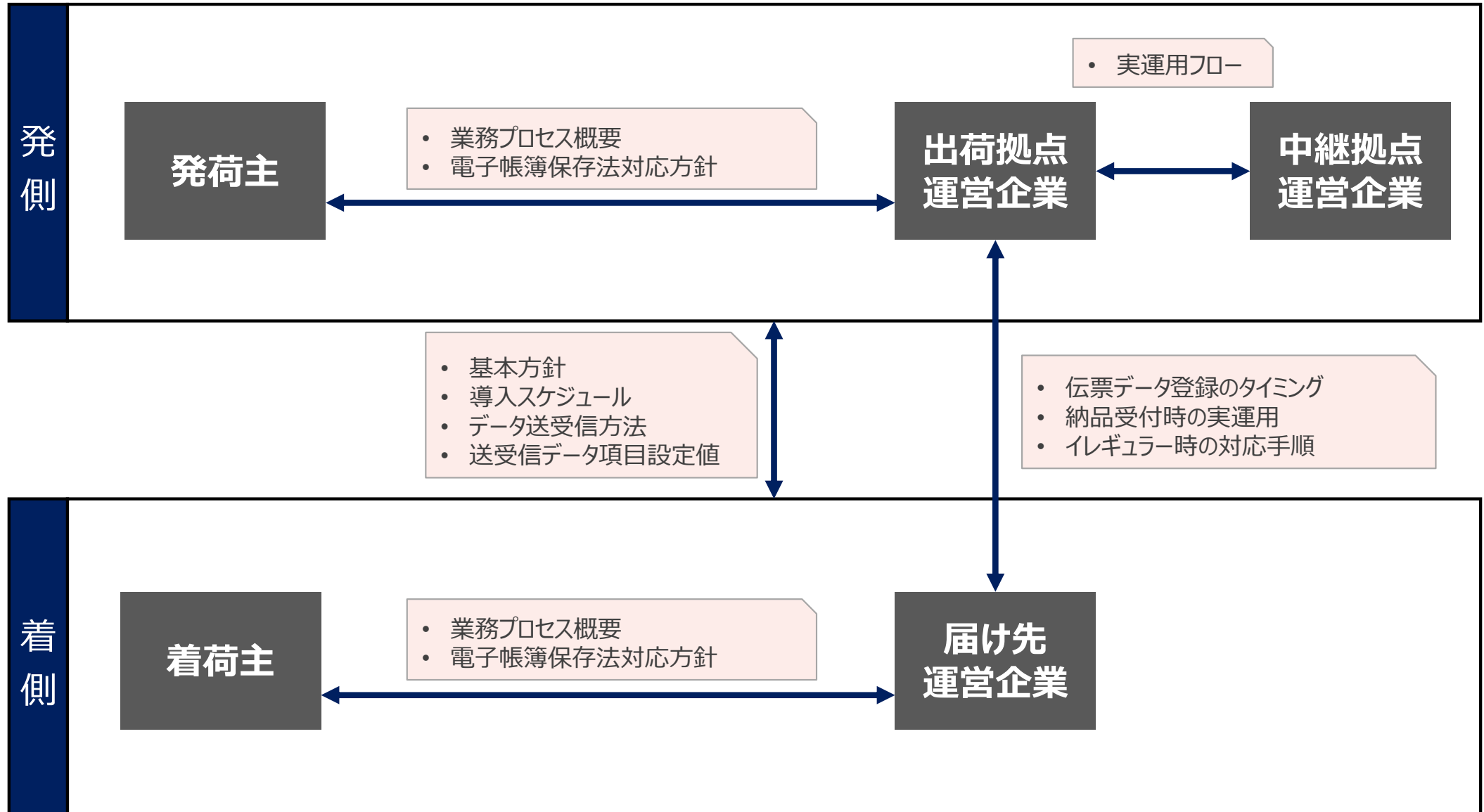
ITシステム
準備

取引先との
調整

テスト
運用

効果
検証

納品伝票電子化に際しては、様々な利害関係者との調整が必要となります
利害関係の相関と調整・共有事項の例は下図の通りです



⑤テスト運用（運用テスト）

導入検討
判断

業務プロセス
検討

ITシステム
準備

取引先との
調整

テスト
運用

効果
検証

本番移行に向けたテスト運用例を示します

区分	No.	実施内容（例）	解説
計画立案	1	テスト計画の立案	No. 2～5までの計画やテスト項目を立案し、発着双方で合意する
	2	テスト拠点の決定	テストを実施する出荷拠点（発荷主）・届け先・輸送経路を決定する
	3	テストスケジュールの決定	本番導入日から逆算した、テスト実施期間を決定する
	4	テスト拠点の現状の業務プロセスの確認	事務業務は拠点毎の独自運用が多く見受けられる為、必ずテスト実施拠点の業務プロセスを確認する
	5	テスト時の業務プロセスの決定	現行の紙伝票との並行運用等、テスト時の電子伝票の業務プロセスを決定する
準備	6	データ送受信システムの準備	外部サービスの利用申込や自社システムの改修等システムテスト（データ疎通テスト等）の実施
	7	テスト拠点への説明会の実施	現場の責任者・実務者に対して、テスト時の業務プロセスを説明する
振実施	8	テスト実施	発着双方の現場立会やデータ送受信状況の確認等
	9	運用検証・改善	テスト結果の振返り・改善点の洗い出し等

⑥効果検証

導入検討
判断

業務プロセス
検討

ITシステム
準備

取引先との
調整

テスト
運用

効果
検証

テスト計画時に定めた検証項目に沿って、実行性や効果について検証を行います
以下に検証項目の一例を示します

区分	主体	No.	検証対象	検証項目（例）
実行性	発側	1	伝票発行業務	<ul style="list-style-type: none"> 計画通りのタイミングで、伝票データが登録できたか 紙伝票との並行運用による作業性の低下はあったか ※
		2	納品車両の運行	<ul style="list-style-type: none"> 乗務員への納品内容の伝達に不都合が生じなかったか 納品完了時に、受領の証憑が無いことによる不都合が生じなかったか
	着側	3	事前データ照合	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品データと入荷予定データの照合は滞りなく行われたか
		4	納品受付業務	<ul style="list-style-type: none"> 受付時の納品物の特定は滞りなく行われたか 電子納品データによって、検品データが作成できたか
		5	受領確認業務	<ul style="list-style-type: none"> 電子納品データと検品実績データの照合が滞りなく行われたか
効果	発側	6	伝票発行業務	<ul style="list-style-type: none"> 紙伝票の印刷/仕分/車両セット作業と電子伝票発行作業時間の比較
		7	受領書照合作業	<ul style="list-style-type: none"> 受領書の枚数確認/受領印押印有無確認/仕分/保管作業と電子伝票照合作業時間の比較
	着側	8	検品データ作成作業	<ul style="list-style-type: none"> メーカー名や発注番号等を目視確認してのデータ作成と電子納品データを用いたデータ作成作業時間の比較
		9	納品伝票と検品実績の照合作業	<ul style="list-style-type: none"> 納品伝票と検品実績を目視確認しての照合と電子納品データを用いた照合作業時間の比較
		10	受領書への押印作業	<ul style="list-style-type: none"> 受領書への受領印の押印作業と電子伝票への受領登録作業時間の比較

※ 評価時の注意点：電子伝票の導入当初は、紙伝票と電子伝票の並行運用が想定される為、並行運用による業務負荷を考慮する必要があります

残課題と今後の展望

■ 納品伝票電子化の残課題

No.	課題	詳細
1	拠点IDの検討	本分科会では、場所を表す標準IDはGS1が制定するGLN（Global Location Number）を基本路線に検討を進めることとしていますが、以下の検討課題を残しています。 ・発番の粒度（拠点／建屋／倉庫機能／荷主等） ・運用手順の整備 本課題については、SIPスマート物流サービスやGS1 Japanの動向を注視してください。
2	標準データフォーマットに対応したITソリューションの出現	伝票電子化が普及する為には、標準データフォーマットに準拠したITサービスの提供が必要となります。その為、本報告書をRFP（提案依頼書）として公開し、伝票電子化サービスプロバイダの出現を促します。
3	特別積み合わせ貨物運送（路線便）での実装	路線便利用時の納品伝票電子化には、以下の検討課題を残しています。 ・路線便事業者による電子納品伝票の運用協力 ・「路線便送り状」との連携の可能性

■ 納品伝票電子化の今後の展望

加工食品業界においては電子納品情報に賞味・消費期限の情報を付加することで、事前出荷情報（ASN）としての発展が期待できます。そして、『ASNを活用したNo検品運用』は対象納品車両のみならず、他の通常納品車両の待機時間削減にも寄与することが確認されています。
一方、以下のような課題も挙げられます。

▼ASN運用の課題

- ・ 発側の作業負荷増加と乗務員の滞在時間削減効果のバランスを考慮する必要がある
- ・ 発側の作業時間及びASN送信時間と着側が希望する受信時間の調整を行う必要がある
- ・ 乗務員の滞在時間短縮が目的である為、バラではないユニット化された納品荷姿にする必要がある

I. はじめに

1. 本報告書の目的・構成
2. デジタルロジスティクス推進協議会の説明
3. 納品伝票電子化検討分科会の説明

II. 概要編

1. 納品伝票電子化の検討背景
2. 他活動との関係性の説明
3. 導入メリット

III. 導入編

1. 用語の定義
2. 業務プロセスの例示と留意点
3. 導入手順の概要
4. 残課題と今後の展望

IV. システム編

1. 伝票電子化システムの構築
 - 1) 伝票電子化システムとは
 - 2) 開発区分の整理
 - 3) システム構成例
2. システム機能要件
 - 1) エンドユーザが揃えるべきこと
 - 2) サービスプロバイダに求められる機能
3. データ機能要件
 - 1) データフォーマットについて
 - 2) DLフォーマット／納品伝票情報の詳細
 - 3) DLフォーマット／受領結果通知情報の詳細
 - 4) コード定義
4. インターフェース定義
 - 1) システム間インタフェース
 - 2) 通信プロトコルの特徴
5. 非機能要件

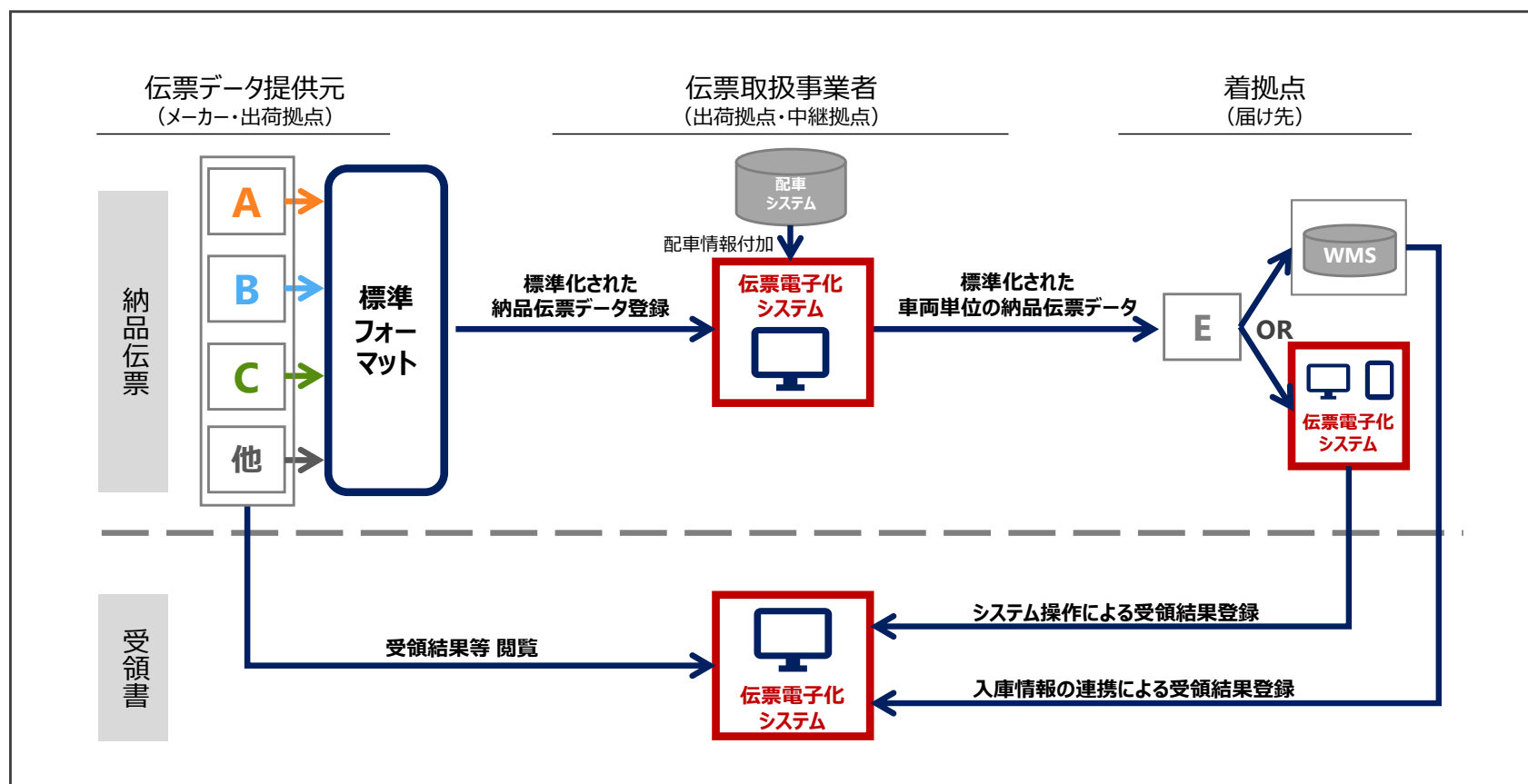
(巻末) DLフォーマットメッセージレイアウト

伝票電子化システムの構築

システム編では、伝票電子化システムが標準化された伝票情報を取扱うことを前提として、システムに求められる各種要件について順次説明します

1) 伝票電子化システムとは

複数のサプライチェーン上のプレイヤー間で、電子化された納品情報と受領情報を共有するITシステムです。また、納品・受領データを標準フォーマットに準拠させて運用することで、情報連携を容易にします

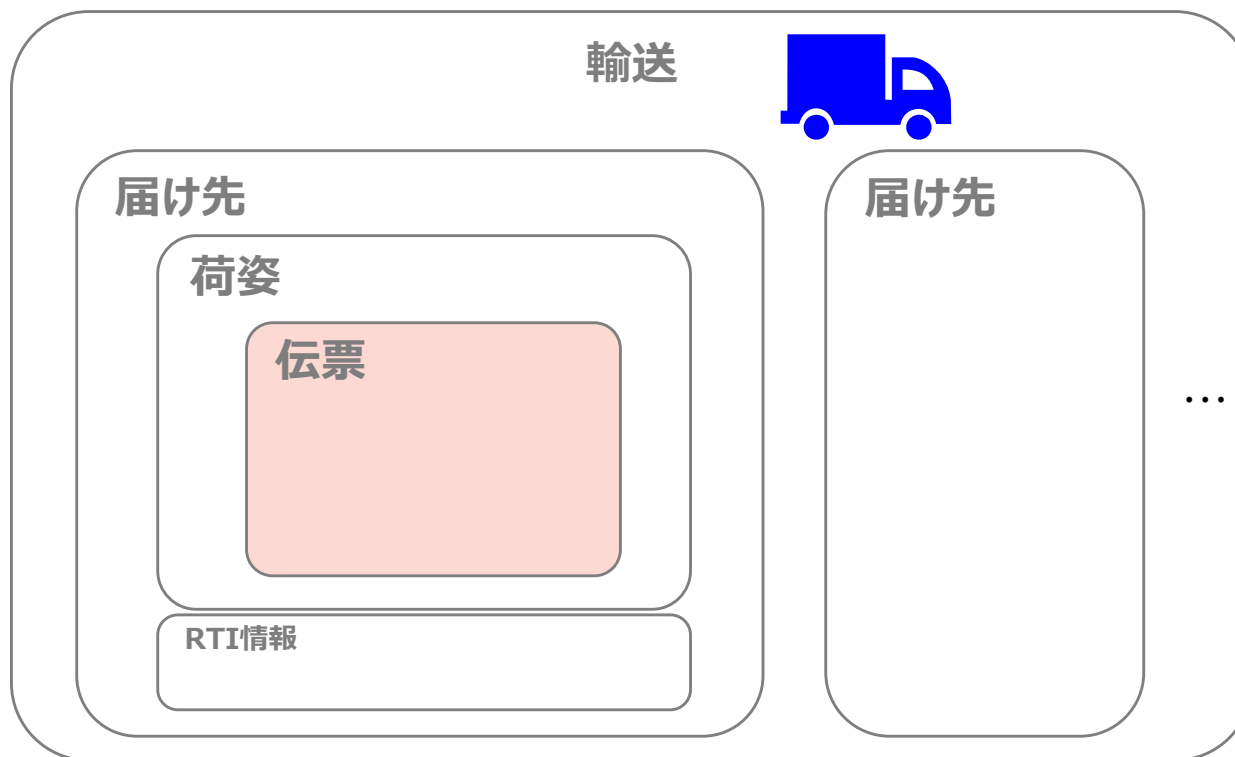


伝票電子化システムの構築

◆ 伝票電子化システムで取扱う情報の特徴

- 伝票電子化システムでは伝票情報を核とした、車両単位の輸送情報を取扱えます
- 輸送情報は複数の届け先の情報を取扱えます
- 荷姿の情報は運用に応じたレベルで設定します（車両単位・物流容器単位）

（ i ） 伝票情報を核とした輸送情報の構成

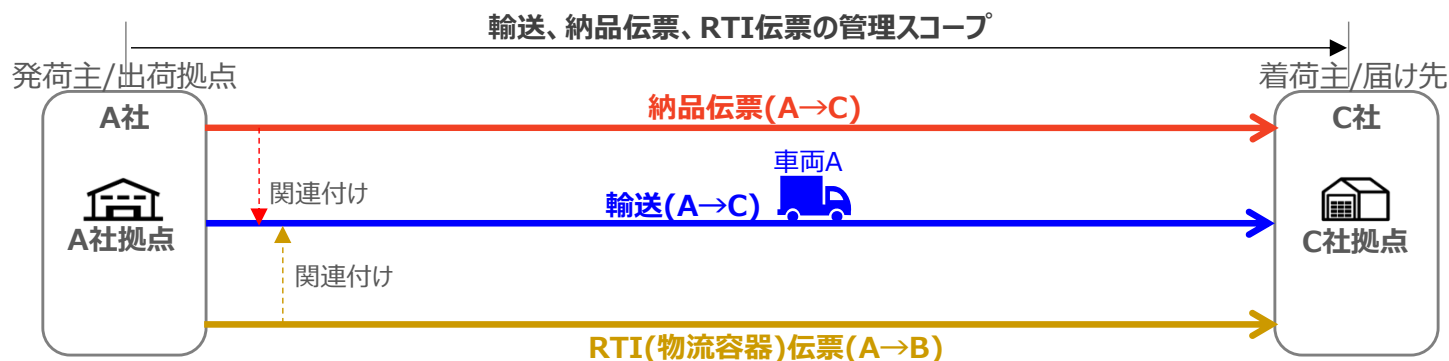


伝票電子化システムの構築

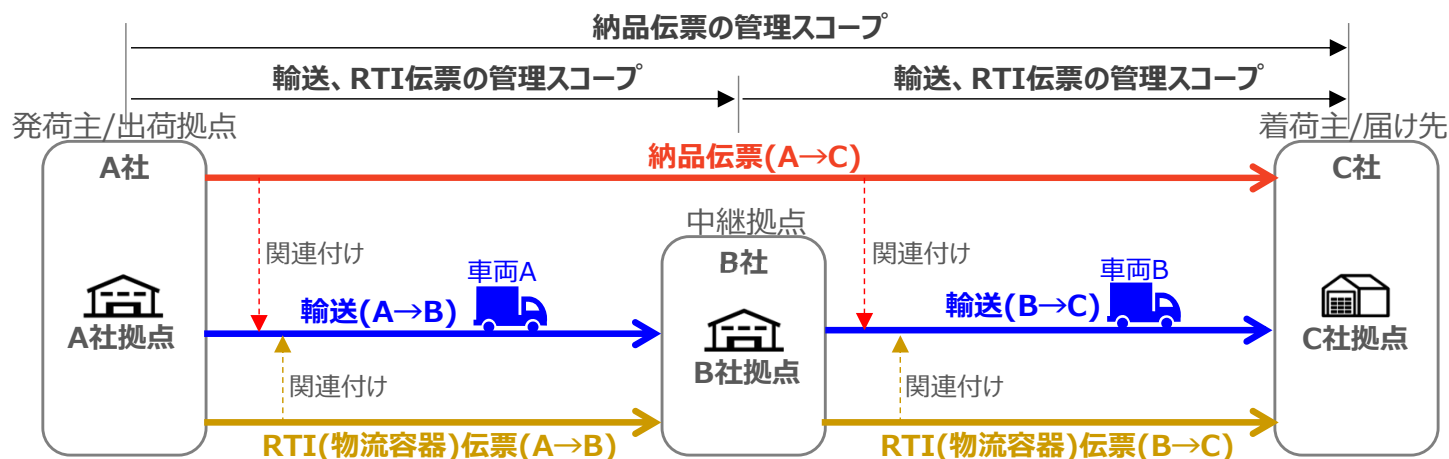
(ii) 伝票情報と輸送情報のスコープ違いへの対応

伝票情報と輸送情報は管理上のスコープが異なる場合があります

例 1) 出荷拠点から届け先まで直送する場合 ⇒ 伝票情報と輸送情報の管理スコープが同じ



例 2) 出荷拠点から届け先の間に中継拠点を使用する場合 ⇒ 伝票情報と輸送情報の管理スコープが異なる



伝票電子化システムの構築

2) 開発区分の整理

伝票電子化システムを構築するうえで、その役割によって開発範囲が変わります

エンドユーザー

伝票電子化システムの利用者であり、業務処理に係わる情報を提供及び受領する役割

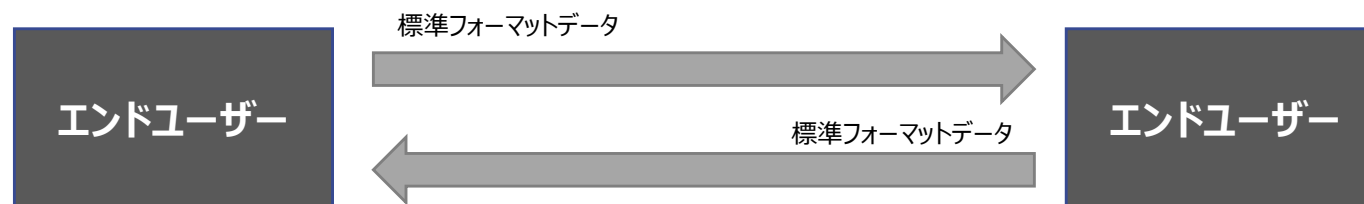
サービスプロバイダ

エンドユーザーから伝票情報を受け取り、伝票電子化に関わる業務サービスを提供する役割

伝票電子化システムの構築

3) システム構成例

(1) エンドユーザー間でデータ連携を行う場合の構成



伝票電子化に関わるシステムをすべてエンドユーザーで構築する形態です。
エンドユーザー間でどのような情報を授受し、活用するか事前に取り決めを行っておく必要があります。
また、複数の相手と連携を行う場合、相手毎に連携の方式や情報の内容の考慮が必要となります。

(2) サービスプロバイダを利用する場合の構成

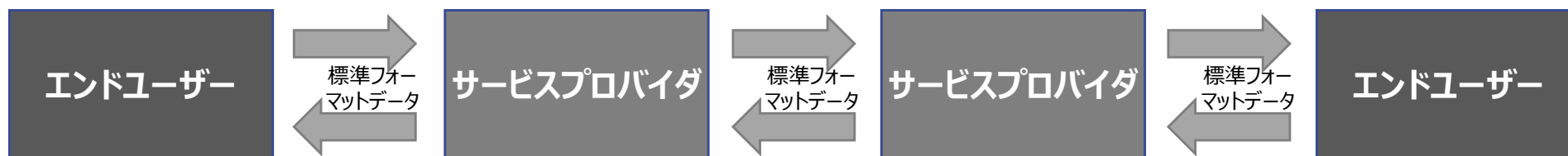


発側、着側のエンドユーザーとも同じサービスプロバイダが提供するサービスを利用する形態です。
エンドユーザーは利用する業務サービスに応じてサービスプロバイダが用意するアクセス・データ連携の方法に従います。

伝票電子化システムの構築

3) システム構成例

(3) 複数のサービスプロバイダ間でデータ連携を行う場合の構成



発側のエンドユーザーと着側のエンドユーザーが利用するサービスプロバイダが異なり、サービスプロバイダ間でデータの連携を行う形態です。

エンドユーザーは利用する業務サービスに応じてサービスプロバイダが用意するアクセス・データ連携の方法に従います。

システム機能要件

伝票電子化システムについて、エンドユーザーに求められる環境・機能及び、サービス提供者としてのサービスプロバイダに求められる環境・機能に分けて説明します

1) エンドユーザーが揃えるべきこと

伝票を電子化するシステム構成によって、エンドユーザーに求められる機能が異なります

分類	機能概要	エンドユーザ間でデータ連携する構成	サービスプロバイダを利用する場合の構成
データ抽出	社内システム（基幹／WMS／TMS）から連携するデータを抽出する機能 業務要件に応じて、納品伝票情報のみの抽出、車両毎の納品伝票情報の抽出を行います。	必須	必須
データ編集	抽出したデータを、標準フォーマットに準じた情報に編集する機能 項目仕様に従い表示の成形、区分コード化等の編集を行います。必要な場合は構成の組み替えや、拠点コード等のコード変換を行います。	必須	必須
データ送信	抽出・編集した標準データを手順・形式等に従って送信する機能 送信環境、送信の手順（プロトコル）、データの形式等については事前に取り決めておきます。	必須	必須
データ受信	相手側から送信される標準データを受信する機能 受信環境、受信の手順（プロトコル）、データの形式等については事前に取り決めておきます。	必須	任意
業務処理	受信したデータを業務要件に応じて活用する機能 例）入庫予定照合、受付準備、入荷予定リスト出力、入荷検品作業、受領結果照合、データ照会機能、社内システムへの結果反映、運行指示書出力、納品案内書出力、データ保管等の処理	必須 業務要件に応じて作成	サービスプロバイダが提供するサービスに依存

システム機能要件

2) サービスプロバイダに求められる機能

(1) 基本的な機能一覧 その1

分類1	分類2	機能概要	必須/オプション
出荷側機能			
データ登録	出荷情報登録	輸送情報・伝票情報を登録する機能 ・エンドユーザーから受け取った輸送情報・伝票情報を登録できること ・データ受領方法の例：システム間データ連携、画面からのファイルアップロード等	必須
データ追加	出荷情報追加	輸送情報・伝票情報への情報追加機能 ・データ登録時に未確定である情報を追加できること ・想定する情報は、車両に関する具体情報、商品等の日付情報、ユニット情報、RTI伝票情報等	オプション
庫内作業支援	出荷検品	出荷予定の商品を検品する機能 ・出荷準備ができた納品物に対して商品・数量等の確認を行い、車両単位もしくは届け先別単位に検品できること ・各種操作等、検品者の負担を減らすことを考慮することが望ましい	オプション
帳票出力	補助帳票	補助帳票を出力する機能 ・伝票電子化により、運用上必要となる帳票類を出力できること	オプション
	納品伝票	納品伝票を出力する機能 ・電子情報を原本として紙の納品伝票を補助的に使用する場合、納品伝票を出力できること	オプション

システム機能要件

(1) 基本的な機能一覧 その2

分類1	分類2	機能概要	必須/オプション
入荷側機能			
庫内作業支援	入荷検品	納品された商品を検品する機能 ・車両単位に入荷された納品物に対して商品・数量等の確認を行い検品ができること ・各種操作等、検品者の負担を減らすことを考慮することが望ましい	オプション
データ登録	受領情報登録	受領結果を登録する機能 ・システム操作による受領情報情報の登録ができること	選択必須
		受領結果を登録する機能 ・在庫情報の連携による受領情報の登録ができること	
帳票出力	補助帳票	補助帳票を出力する機能 ・伝票電子化により運用上必要となる帳票類を出力することができること	オプション

システム機能要件

(1) 基本的な機能一覧 その3

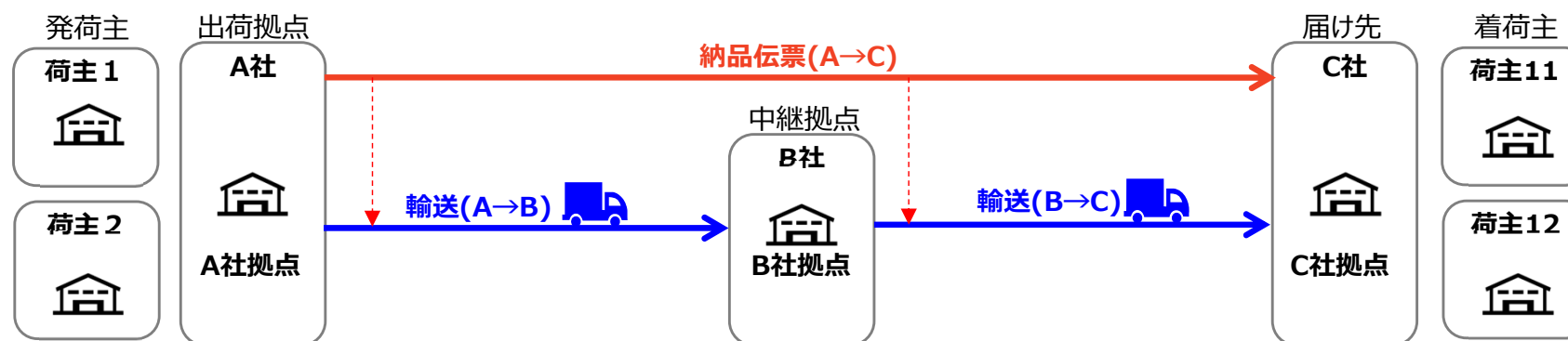
分類1	分類2	機能概要	必須/オプション
共通機能			
認証・認可	システム利用認証 データアクセス制御	システム利用時の認証及び情報へのアクセス制御機能 ・システム利用開始時やデータ連携時等に、アカウント等により接続可否を判断できること ・データ照会、庫内作業、帳票出力等のサービス利用時、操作者の役割・権限に応じてデータへのアクセス制御(データ範囲の制限)が適切に行えること ※「(2)データ閲覧の範囲」参照	必須
データ連携	データ受信	データを受信する機能 ・相手側から送信された標準フォーマットのデータを受信できること	必須
	データ送信	データを送信する機能 ・相手側に標準フォーマットでデータを送信できること	必須
	データ照合	受領データを照合する機能 ・出荷情報と受領情報を照合できること	オプション
データ照会	データ照会	登録されているデータを検索表示する機能 ・拠点、日付等により各種データの検索ができ、内容を表示できること ・複数の条件を指定して検索できること	必須
データ出力	登録データ出力	登録された輸送・伝票等のデータを出力する機能 ・指定された条件に一致する情報をデータ出力できること ・データ出力例：システム間データ連携、ユーザー操作による検索結果のファイルダウンロード等	必須
データ管理	登録データ状態 管理	登録された輸送・伝票等のデータの状態管理機能 ・輸送情報・伝票情報の状態(出荷・入荷・受領の状況、出荷/入荷の数量差異等)が管理できること	必須
運用補助	運用補助	運用を補助する機能 ・標準データ準拠のためのデータ変換、フォーマット変換等、運用を補助する機能、その他運用上必要になる機能	オプション
電帳法対応	—	電帳法に対応した機能 ・電帳法に規定されている要件を満たす機能を提供できること	オプション

システム機能要件

2) サービスプロバイダに求められる機能

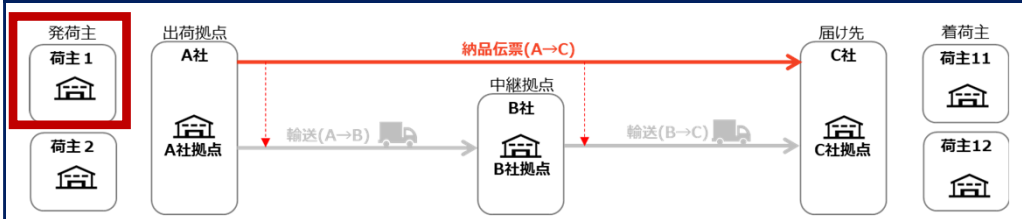
(2) データアクセス範囲の制御

発荷主、着荷主、出荷拠点、届け先、中継拠点、運送事業者の役割毎にアクセス権を定義出来る必要があります

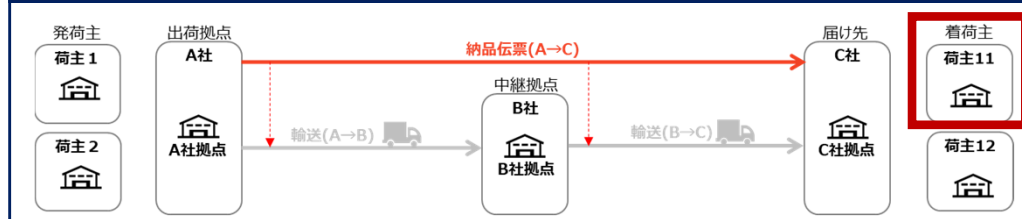


【アクセス権の定義例】

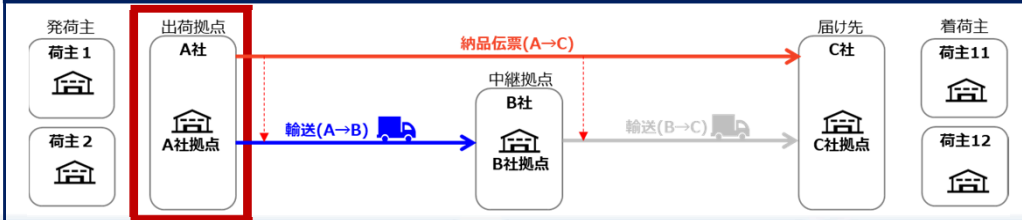
【荷主1】 自社の納品伝票にアクセス可能



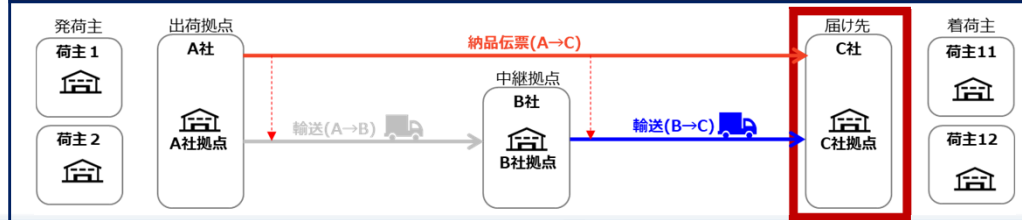
【荷主11】 自社宛ての納品伝票にアクセス可能



【出荷拠点】 自拠点が直接出荷する全商品の納品伝票と輸送にアクセス可能



【届け先】 自拠点が入荷する全商品の納品伝票と直前の輸送にアクセス可能



システム機能要件

2) サービスプロバイダに求められる機能

(3) 電子帳簿保存法対応について

電子帳簿保存法の「電子取引に係るデータ保存」の要件を満たす必要があります

納品伝票のペーパーレス化により電子データが原本となるため、サービスプロバイダ側かエンドユーザー側のいずれかで「電子取引に係るデータ保存が可能」な環境が必要になります

エンドユーザーは、納品伝票の保存をサービスプロバイダに求めるのか、自社の文書管理システムを使用するかを決定の上、サービスプロバイダの選定をします

電子帳簿保存法における帳簿・書類の範囲

国税関係帳簿	国税関係帳簿			電子取引
仕訳票 総勘定元表 その他の帳簿 (補助簿) 等	決算関係書類	取引関係書類		
		自己が作成する 書類の写し等	相手方から 受領した書類等	
	貸借対照表 損益計算書 棚卸表 計算、整理又は決算 に関して作成された その他の書類	見積書 契約書 請求書 領収書 等	見積書 契約書 請求書 領収書 等	E D I 取引 インターネット取引 電子メール取引 クラウド取引 等
データ保存の要件 (法第4条第1項)	データ保存の要件 (法第4条第2項)		スキャナ保存の要件 (法第4条第3項)	データの保存要件 (法第7条)
※自己が最初の記録段階 から一貫して電子計算機を 使用して作成する場合	※自己が一貫して電子計算機を使用して作成 する場合		※保存要件あり	※申請不要 ※保存要件あり
電子帳簿等保存			スキャナ保存	電子取引に係るデータ保存

エンドユーザーの選択肢	サービスプロバイダ側に求められる機能
自社の文書管理システムで保存 する場合	下記のいずれかが必要 ・データダウンロード機能 ・P D F 生成機能 ・タイムスタンプ付き P D F 生成機能
サービスプロバイダ側で保存する場合	電帳法の電子取引に対応

※電子伝票への発展の過渡期には、紙伝票をスキャナ保存して利用する方法も考えられます。
この運用は、本協議会の検討スコープとは異なりますが、伝票電子化の有効な運用方法として
挙げられます

システム機能要件

2) サービスプロバイダに求められる機能

(4) 補足事項・追加機能について

納品伝票のペーパーレス化による新たな課題への配慮が必要です

納品伝票が無くなると発生する課題例

ドライバー	届け先/着拠点
<ul style="list-style-type: none">◆ 積荷の明細が分からない◆ 届け先の住所・連絡先等が分からない	<ul style="list-style-type: none">◆ 受付時に納品物の特定が出来ない


【対応例】

1. 補助帳票の出力

- ・ 納品案内書 : 届け先/着拠点向けに、納品伝票内容を要約した内容を記載
- ・ 運行指示書 : ドライバー向けに、届け先情報を記載

2. 電子情報の閲覧

- ・ ドライバーが、モバイルデバイス等で電子情報にアクセスできる



納品案内書

納品日: 2021/10/2

輸送識別番号: 20211001-007

運送会社名: 西志野運送株式会社

車番: 西志野30041234

乗務員名: 運送 太郎

お届け先: O×株式会社三郷倉庫

住所: 埼玉県三郷市O×町1-3

連絡先: 048-112-3444

合計

17

976

5,040

メモ

No.	荷主名	伝票数	ケース数	重量(kg)	備考
1	□□フーズ 川崎	3	144	840	午前6時~10時
2	□□飲料	2	96	1,620	備考あいうえお
3	△△食品	7	336	1,730	備考A B C D
4	○×製菓	2	160	140	備考1 2 3
5	○○食品(株) 千葉支店	3	240	710	AMB-11

発着拠点
○○ → △△
納品伝票
№ 123
商品 カップスープ
数量 30
期限 2022/3/15

商品 麻婆豆腐
数量 20

システム機能要件

2) サービスプロバイダに求められる機能

(5) 他システム連携

利用者の利便性の向上・付加価値向上のため下記のような連携を検討すべきと考えます

同種のサービスプロバイダや取組みとの連携
例) ウイングアーク1st株式会社 株式会社TSUNAGUTE 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「スマート物流サービス」
将来利便性の向上につながるサービスとの連携
例) バース予約システム 物流容器受け払いシステム

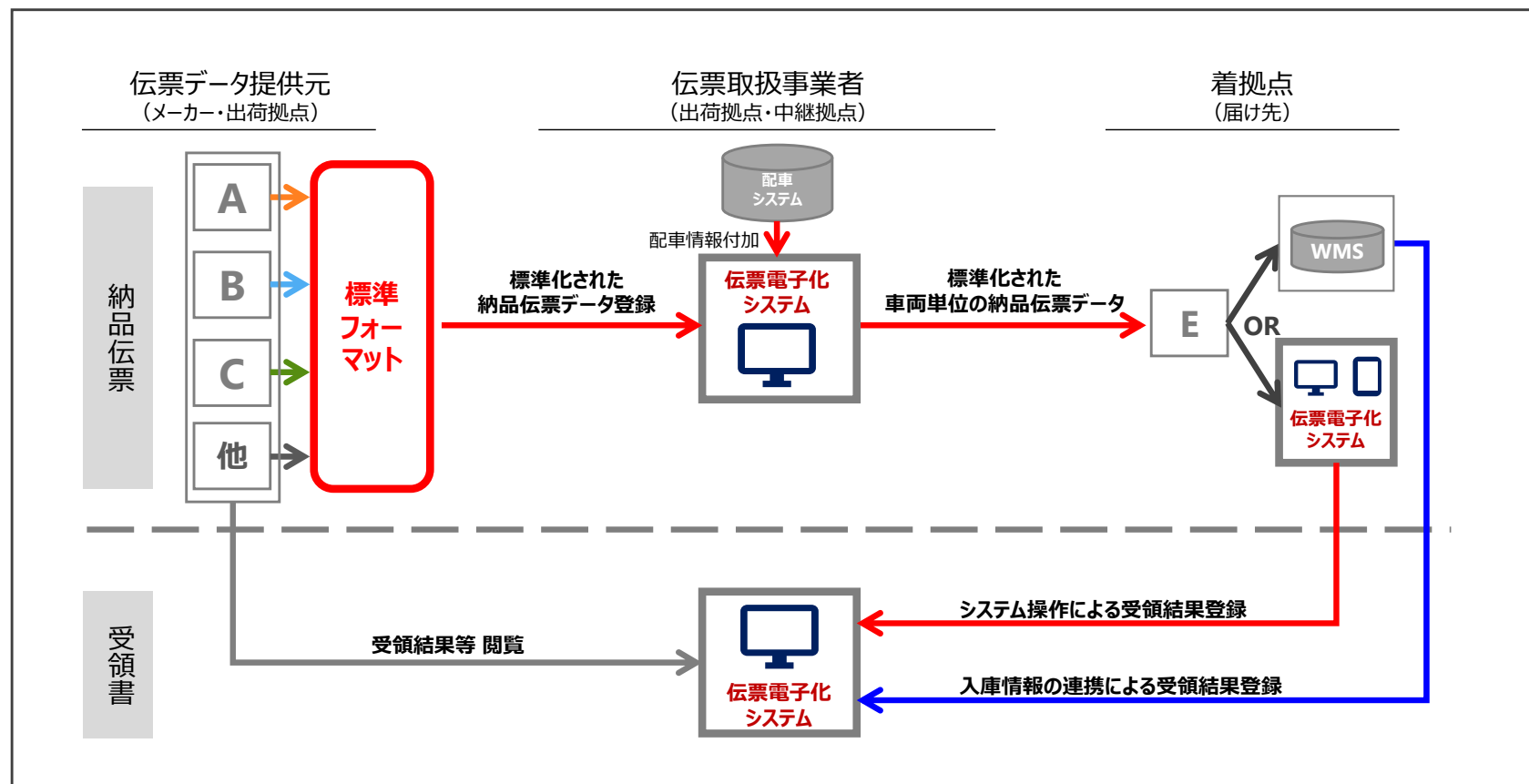
データ機能要件

伝票電子化システムでは、情報の受け渡しのためのデータフォーマットとして標準フォーマットであるDLフォーマットを使用することを前提としています。ここでは、DLフォーマットについて説明します

1) データフォーマットについて

DLフォーマットには、使用する用途に応じて2種類のフォーマットがあります

- **DLフォーマット／納品伝票情報** … 伝票情報を核とした納品単位である輸送の情報を取扱う
- **DLフォーマット／受領結果通知情報** … 入荷実績をもとにした受領情報を取扱う



データ機能要件

(1) DLフォーマットの策定経緯

(a) DLフォーマット／納品伝票情報

先行する標準データとの整合性を持たせる為、日食協のASNデータフォーマットをベースにし、物流業務における納品伝票の観点から、データ構造・データ項目について検討を実施しました。

1. ベースとなる既存のデータ構造を選定

1. ファイルヘッダーレコード

- データの種類、データの提供元に関する情報

2. パレット情報レコード

3. パレット情報オプションレコード

4. 商品明細レコード

5. 商品明細オプションレコード

2. 物流の観点からデータ構造を改訂

1. ファイルヘッダー

- データの種類、データの提供元に関する情報

2. 車両情報 ※新規

- 1 輸送毎の情報

3. 届け先別情報 ※新規

- 配送順等の情報

4. ユニット情報

- 物流容器、路線便輸送に関する情報

5. 納品伝票情報 ※新規

- 発荷主・着荷主・届け先等に関する情報

6. 商品明細

7. 商品合計 ※新規

3. 各項目におけるデータ項目を規定

標準フォーマット「納品伝票情報」：データ項目の定義(案)

No.	項目名	説明	日食協フォーマット項目名
1	ヘッダー情報	納品伝票データ全体の情報	ヘッダー情報
2	データ種別	ファイルのデータ種別を指定(納品伝票データ)	データ種別
3	データ作成日付	データの作成日付	データ作成日付
4	送り主コード(標準)	送り主の会社コード(標準コード)	送り主コード
5	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
6	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
7	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
8	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
9	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
10	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
11	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
12	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
13	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
14	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
15	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
16	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
17	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
18	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
19	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード
20	送り主コード(任意)	(任意) 送り主の会社コード(任意コード)	送り主コード

多層構造を持った可変長
フォーマット

日食協が規定したデータフォーマット普及の取組と背反しないために、日食協の事前出荷情報(ASN)フォーマットをベースとして採用

物流における納品データであるため、輸送単位でのデータ構造を規定。車両・物流容器(パレット・カゴ車等)など実務に合わせて変更できるよう「ユニット情報」を設定。納品伝票情報は日食協統一伝票をベースとした

日食協フォーマットと既存の物流業務を照らし合わせ、項目単位で適宜変更
・ 項目の追加・削除・変更
・ データ入力条件：必須・選択必須・任意

データ機能要件

(1) DLフォーマットの策定経緯

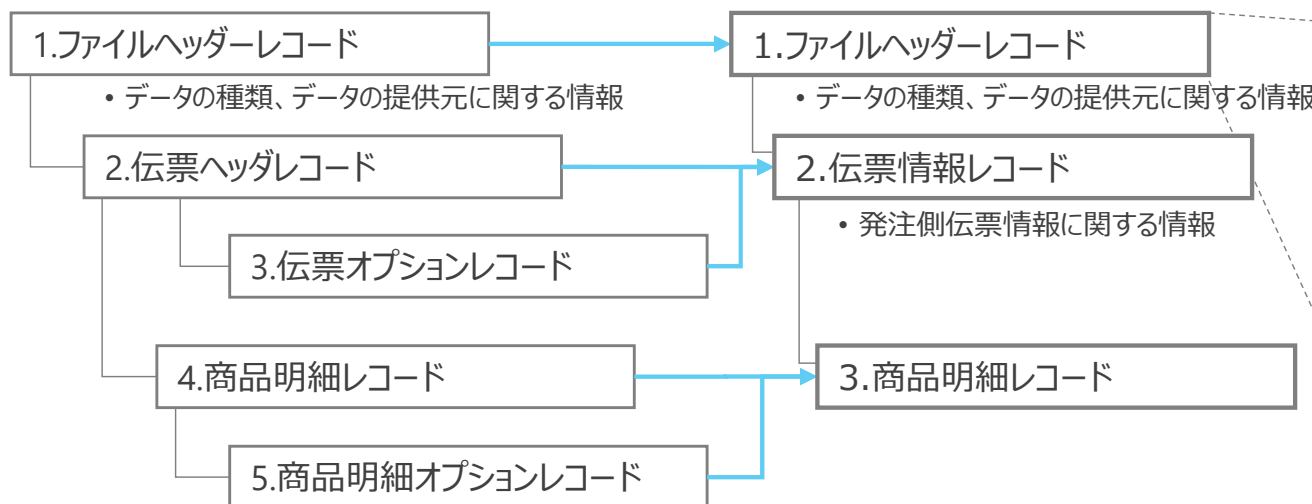
(b) DLフォーマット／受領結果通知情報

先行する標準データとの整合性を持たせる為、日食協の受発注データフォーマットをベースにし、物流業務における納品伝票の観点から、データ構造・データ項目について検討を実施しました。

1. ベースとなる既存のデータ構造を選定

2. 物流の観点からデータ構造を改訂

3. 各項目におけるデータ項目を規定



標準フォーマット「受領結果通知情報」：データ項目の定義(案)

標準のデータ項目：日食協フォーマットを拡張しているデータ項目
標準のデータ項目：新規に追加したデータ項目

1.ヘッダーレコード

項目名	項目	説明	日食協フォーマット項目名
1.ヘッダーレコード			
1.データ種別	○	ファイルのデータ種別を指定(受領結果通知データ)	データ種別
2.データ作成日付	○	提供企業がデータを入力した日付	データ作成日付
3.提供企業コード(任意)	○	提供企業の企業コード(任意コード)	提供企業コード
4.提供企業コード(任意)	○	(発注者/受注者共通)提供企業の会社コード	提供企業コード
5.提供企業コード(任意)	○	提供企業の取引先発注者コード(任意コード)	提供企業コード
6.提供企業コード(任意)	○	(発注者/受注者共通)提供企業の会社コード	提供企業コード
7.提供企業コード(任意)	○	(発注者/受注者共通)提供企業の会社コード	提供企業コード
8.提供企業コード	○	提供企業の企業名	提供企業コード
9.提供企業コード	○	提供企業の事業所名	提供企業コード
10.ステータス	△	データの出力種別、作業工程上の位置を指定	提供企業コード
11.フォーマットバージョン	△	フォーマットバージョン(任意)	フォーマットバージョン

19

多層構造を持った可変長
フォーマット

日食協が規定したデータフォーマット普及の取組と背反しないために、**日食協の受発注フォーマットをベース**として採用

受領結果は、発注側システムより提供されるため、発注側の情報に則り構成されるものとした。
発注日、発注番号、商品コード等で、納品伝票情報を検索・消込して納品の受領を確認する。

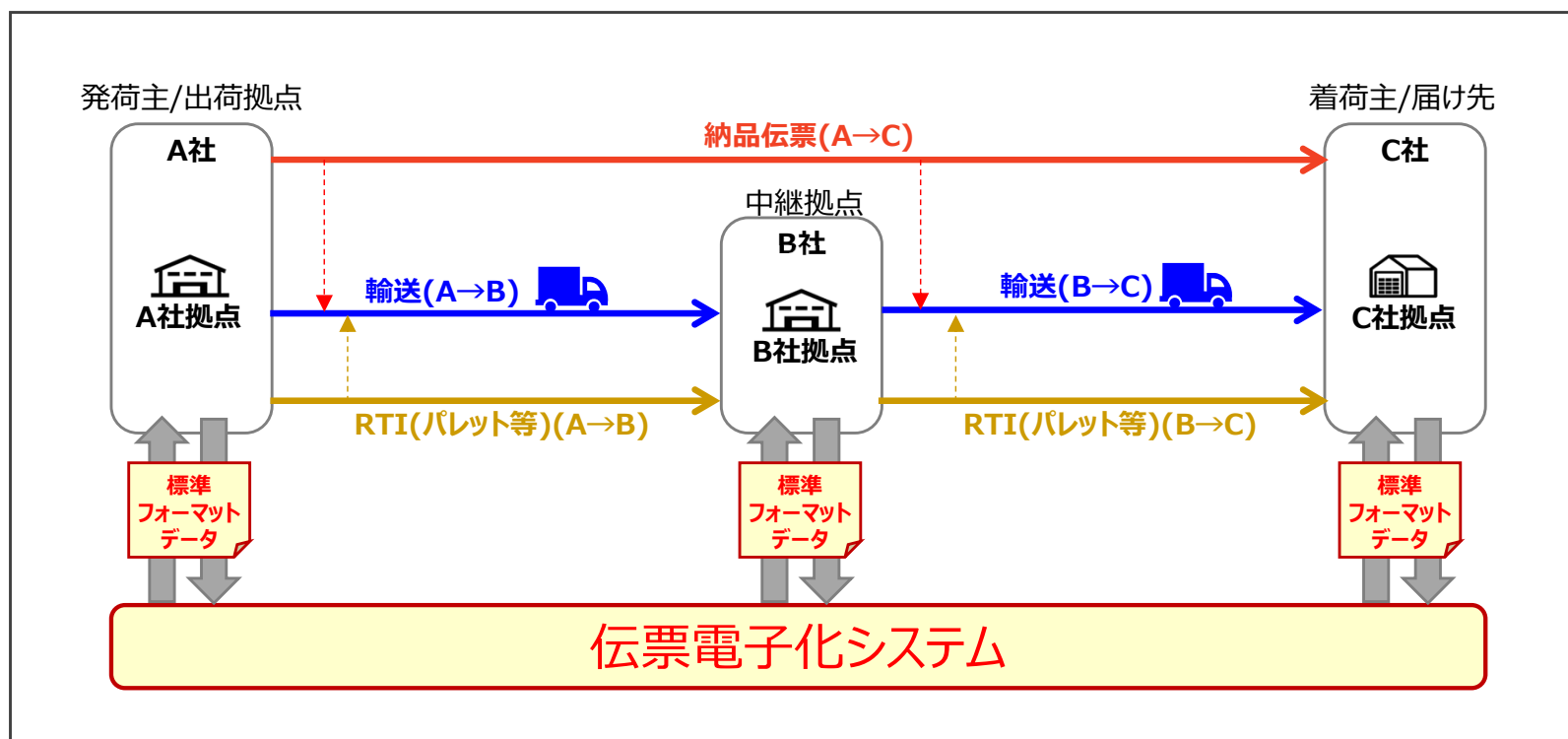
日食協フォーマットと既存の物流業務を照らし合わせ、**項目単位で適宜変更**
 ・ **項目の追加・削除・変更**
 ・ **データ入力条件：必須・選択必須・任意**

データ機能要件

(2) DLフォーマット／納品伝票情報の特徴

物流における納品データを取扱えるよう、**輸送単位でのデータ構造を規定**しています
梱包単位は、**車両単位、物流容器単位（パレット・カゴ車等）**など実務に合わせて変更できるよう柔軟性を持たせた構成となっています

輸送に関する情報は、発荷主・発拠点・中継拠点等、複数の事業者がそれぞれの情報を付け加えながら送信情報を作成するため、各事業者間のデータ連携を同一のDLフォーマットで行うことが望ましいと考えています

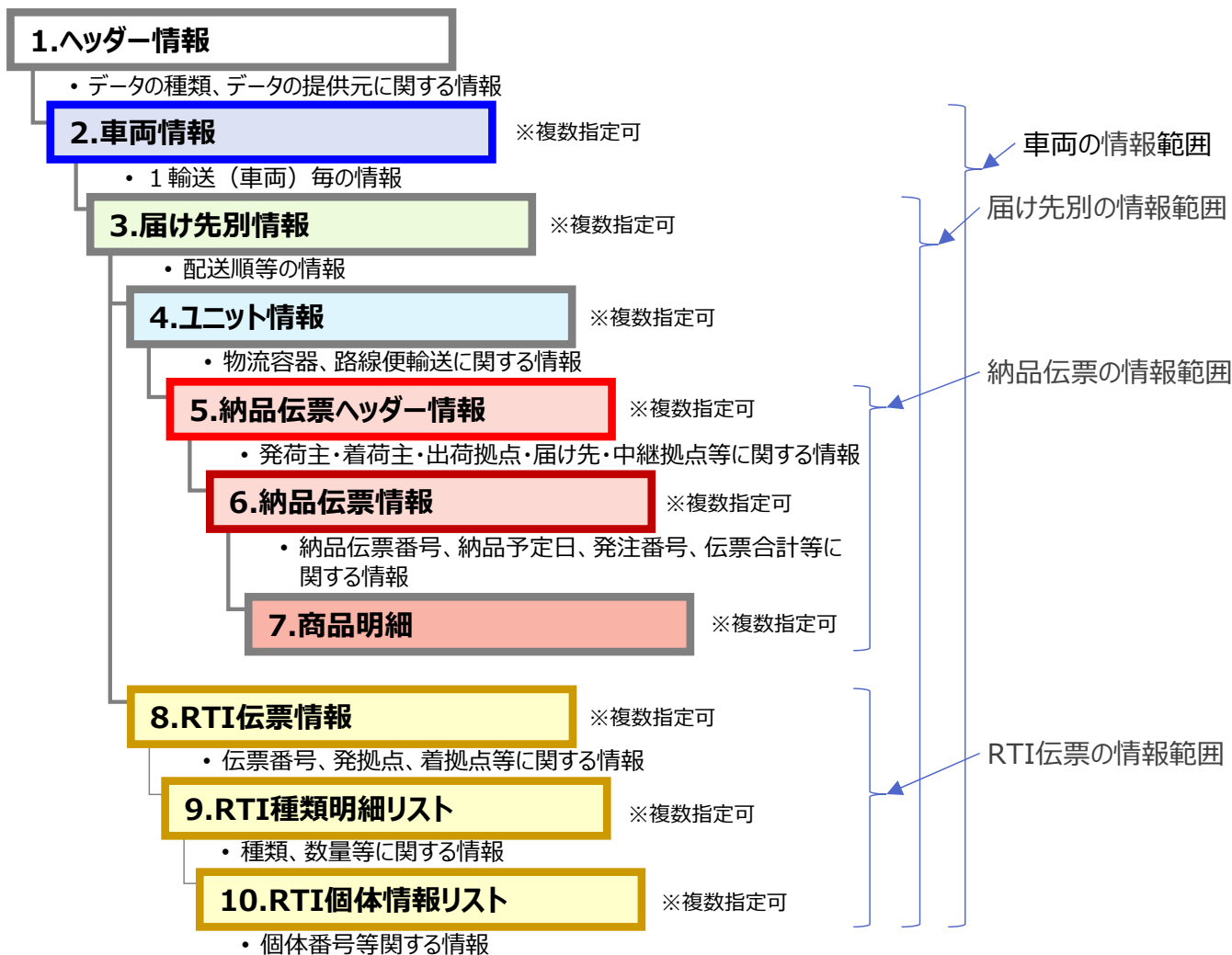


データ機能要件

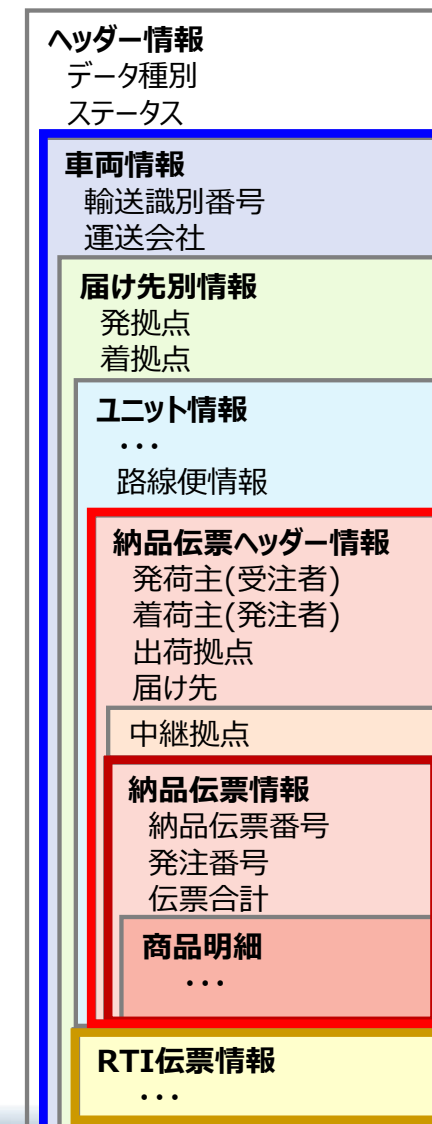
2) DLフォーマット／納品伝票情報の詳細

(1) データ構造

フォーマット階層構造概要図



情報格納イメージ図



データ機能要件

(2) DLフォーマット／納品伝票情報で取り扱うことのできる情報

輸送に関する情報を1つのフォーマットで取扱うことができるよう構成されています。しかし、業務要件によっては全ての情報を必要としない場合がある為、必要な情報のみを設定可能とする用途別の構成を定義します。

構成例

想定される用途例

① 配車前の納品情報	発荷主が発拠点に出荷指示を出す時
② 車両単位の納品情報	発拠点が着拠点到車両単位の納品情報を通知する時（物流容器単位の情報なし）
③ ユニット単位の納品情報	発拠点が着拠点到車両単位・ユニット単位の納品情報と車両単位のRTI伝票情報を通知する時
④ 車両単位のRTI伝票情報	発拠点が着拠点到車両単位のRTI伝票情報を通知する時

【用途別の構成例】

情報項目	①	②	③	④
ヘッダー情報	○	○	○	○
車両情報	—	○	○	○
届け先情報	○	○	○	○
ユニット情報	—	—	○	—
納品伝票情報 (納品伝票ヘッダー情報含む)	○	○	○	—
RTI伝票情報	—	—	○	○

<凡例> ○ 必要 — 不要

<p>①</p> <p>ヘッダー情報 データ種別：納品伝票情報 ステータス</p> <p>届け先別情報 発拠点 着拠点</p> <p>納品伝票ヘッダー情報 発荷主(受注者) 着荷主(発注者) 出荷拠点 届け先 中継拠点</p> <p>納品伝票情報 納品伝票番号 発注番号 伝票合計</p> <p>商品明細 ...</p>	<p>②</p> <p>ヘッダー情報 データ種別：輸送情報 ステータス</p> <p>車両情報 輸送識別番号 運送会社</p> <p>届け先別情報 発拠点 着拠点</p> <p>納品伝票ヘッダー情報 発荷主(受注者) 着荷主(発注者) 出荷拠点 届け先 中継拠点</p> <p>納品伝票情報 納品伝票番号 発注番号 伝票合計</p> <p>商品明細 ...</p>	<p>③</p> <p>ヘッダー情報 データ種別：輸送情報 ステータス</p> <p>車両情報 輸送識別番号 運送会社</p> <p>届け先別情報 発拠点 着拠点</p> <p>ユニット情報 ユニット管理No ...</p> <p>納品伝票ヘッダー情報 発荷主(受注者) 着荷主(発注者) 出荷拠点 届け先 中継拠点</p> <p>納品伝票情報 納品伝票番号 発注番号 伝票合計</p> <p>商品明細 ...</p> <p>RTI伝票情報 ...</p>	<p>④</p> <p>ヘッダー情報 データ種別：輸送情報 ステータス</p> <p>車両情報 輸送識別番号 運送会社</p> <p>届け先別情報 発拠点 着拠点</p> <p>RTI伝票情報 ...</p>
--	--	--	--

※構成が変わるような項目の省略を行う場合は、送信側受信側で調整する必要があります

データ機能要件

(3) 各項目の説明

DLフォーマット／納品伝票情報の項目について、各情報別に個々に説明が必要な項目について説明します

※説明の記載のない項目については、別紙「DL協議会・標準フォーマット」の項目説明をご参照ください

(a) ヘッダー情報

(b) 車両情報

(c) 届け先別情報

(d) ユニット情報

(e) 納品伝票ヘッダー情報

(f) 納品伝票情報

(g) RTI伝票情報

ヘッダー情報 データ種別 ステータス
車両情報 輸送識別番号 運送会社
届け先別情報 発拠点 着拠点
ユニット情報 ... 路線便情報
納品伝票ヘッダー情報 発荷主 着荷主 出荷拠点 届け先 中継拠点
納品伝票情報 納伝ID 納品伝票番号 発注番号 伝票合計
商品明細 ...
RTI伝票情報 ...

データ機能要件

(a) ヘッダー情報

送信する情報が何の情報なのか、誰がどのようなタイミングで送信した情報かを指定します。
1回の送信でヘッダー情報は1度だけ指定します。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
1	ヘッダー情報			
2	データ種別	文字	2	区分コード
3	データ作成日付	文字	8	YYYYMMDD
4	データ登録日時	文字	23	YYYY/MM/DD hh:mm:ss.999
5	提供企業コード(標準)	文字	13	コード
6	提供企業コード(商流)	文字	13	コード
7	提供企業事業所コード(標準)	文字	13	コード
8	提供企業事業所コード(商流)	文字	13	コード
9	提供企業名	文字	40	
10	提供企業事業所名	文字	40	
11	ステータス	文字	5	区分コード
12	データ取り扱い区分	文字	2	区分コード
13	フォーマットバージョン	文字	15	

No.2 [必須] 送信する情報の種別を設定します

1：輸送情報、3：納品伝票情報、4：RTI伝票情報

※左下表「補足：No.2 データ種別と送信したい情報の関係」参照

No.4 [SP設定] エンドユーザは設定不要です。伝票電子化システムがデータを登録した日時を設定します（登録結果として返す）

No.5 [必須] それぞれ、データを作成した企業の標準コード、事業所の標準コード、企業名称、事業所名称を設定します ※標準コードは事前に取得しておく必要があります

No.7
No.9
No.10

No.11 [必須] No.2「データ種別」で指定する値に応じたデータの出力契機を表す値を設定します

※「2）コード定義 (5) 区分コード」参照

データ連携の際に使用するデータ種別毎のステータスを以下に示します

輸送情報：配車－出荷－入荷
納品伝票情報：受注－出荷－入荷－受領
RTI伝票情報：出荷－入荷

No.12 [必須] 送信する情報をどのように取扱うか設定します

0：新登録、1：更新、9：削除

No.13 [必須] 送信する情報で使用しているフォーマットのバージョンを設定します
受信側で送信された情報が対応しているフォーマットか判断したり、フォーマットバージョンに応じた処理を実施する等で利用します

補足：No.2 データ種別と送信する情報の関係

データ種別 3:納品伝票情報	データ種別 1:輸送情報
①配車前の納品情報 ヘッダー情報 データ種別：納品伝票情報 ステータス 届け先別情報 発着点 着発点 納品伝票ヘッダー情報 発着主(受注者) 着着主(発注者) 出荷拠点 届け先 中継拠点 納品伝票情報 納品伝票番号 発注番号 伝票合計 商品明細 ...	②車両単位の納品情報 ヘッダー情報 データ種別：輸送情報 ステータス 車両情報 輸送識別番号 運送会社 届け先別情報 発着点 着発点 納品伝票ヘッダー情報 発着主(受注者) 着着主(発注者) 出荷拠点 届け先 中継拠点 納品伝票情報 納品伝票番号 発注番号 伝票合計 商品明細 ...
③ユニット単位の納品情報 ヘッダー情報 データ種別：輸送情報 ステータス 車両情報 輸送識別番号 運送会社 届け先別情報 発着点 着発点 ユニット情報 ユニット管理No ... 納品伝票ヘッダー情報 発着主(受注者) 着着主(発注者) 出荷拠点 届け先 中継拠点 納品伝票情報 納品伝票番号 発注番号 伝票合計 商品明細 ... RTI伝票情報 ...	④車両単位のRTI伝票情報 ヘッダー情報 データ種別：輸送情報 ステータス 車両情報 輸送識別番号 運送会社 届け先別情報 発着点 着発点 RTI伝票情報 ...

データ機能要件

【参考】「ステータス」補足

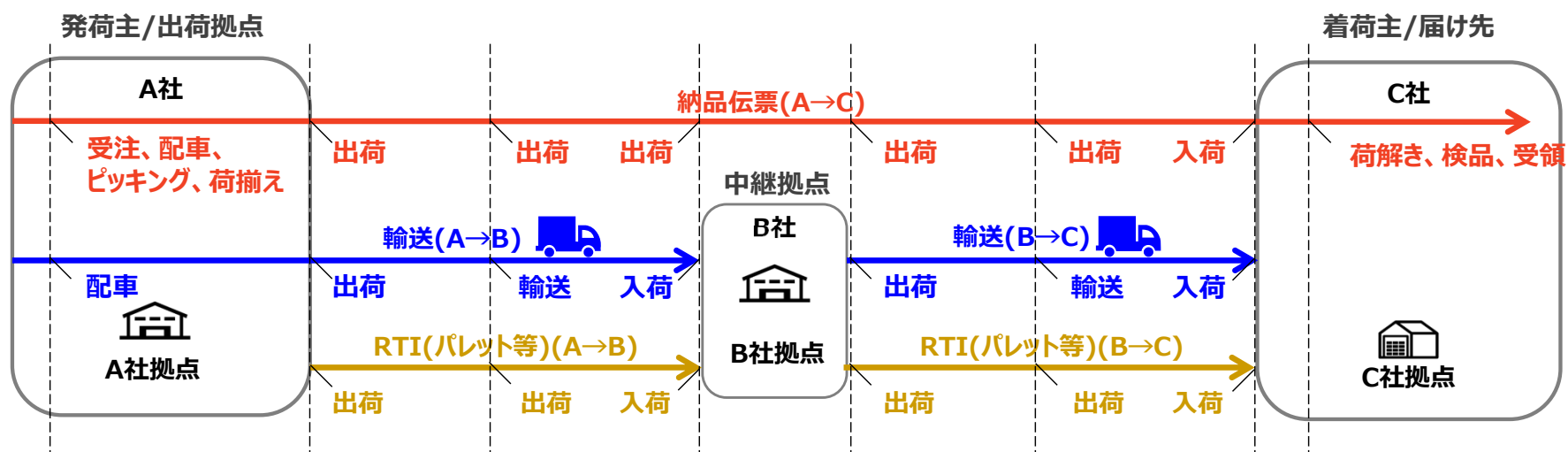
輸送情報、納品伝票情報、RTI伝票情報の各データ種別で以下の特徴があります

・取りうるステータス値が異なる

データ種別	ステータス									
	受注	配車	ピッキング	荷揃え	出荷	輸送	入荷	荷解き	検品	受領
納品伝票情報	○	○	○	○	○		○	○	○	○
輸送情報		○			○	○	○			
RTI伝票情報					○		○			

・ステータスが変わるタイミングが異なる

例) 中継拠点入荷時は納品伝票のステータスは出荷のままで、届け先到着時に入荷となる。



データ機能要件

(b) 車両情報

1輸送の車両に関する情報を指定します。
1回の送信で複数の車両情報を設定可能とします。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
1	車両情報			
2	輸送ID	文字	40	
3	輸送識別番号	文字	20	
4	運送事業者本社コード(標準)	文字	13	コード
5	運送事業者コード(標準)	文字	13	コード
6	運送事業者コード(自社ローカル)	文字	13	コード
7	運送事業者名	文字	40	
8	運送日	文字	8	
9	到着日	文字	8	
10	車両番号	文字	20	
11	車両種類	文字	20	
12	乗務員名	文字	20	
13	乗務員電話番号	文字	20	
14	乗務員メールアドレス	文字	32	
15	運送ルート	文字	8	
16				
17	[車両情報共通リザーブ領域]			
18	車両-共通-リザーブ領域1～5	文字	1024	

No.2 [条件付] 1回の輸送を識別するグローバルでユニークなIDを設定します
車両情登録時に設定します。本項目はNo.3との選択必須となります
※輸送IDのコード内容については残課題としています

No.3 [条件付] 1回の輸送を企業内で識別できる値を設定します
車両情登録時に設定します。本項目はNo.2との選択必須となります
同じ値を複数の輸送で使用しないことが望ましい

No.10 [任意] 車両のナンバープレートの情報を設定します

No.18 リザーブ領域は、ソリューションプロバイダ間のデータ連携でのみ使用する項目で、エンドユーザーは設定不要です
ソリューションプロバイダ間のデータ連携で、ソリューションプロバイダ固有情報を授受する必要がある場合に使用します
どの項目にどのような情報を設定するか互いに決めしておく必要があります
※以降のすべてのリザーブ領域も同様

データ機能要件

(c) 届け先別情報

実輸送上の発拠点、着拠点に関わる情報を指定します。
車両情報に対して複数の届け先別情報を設定可能とします。

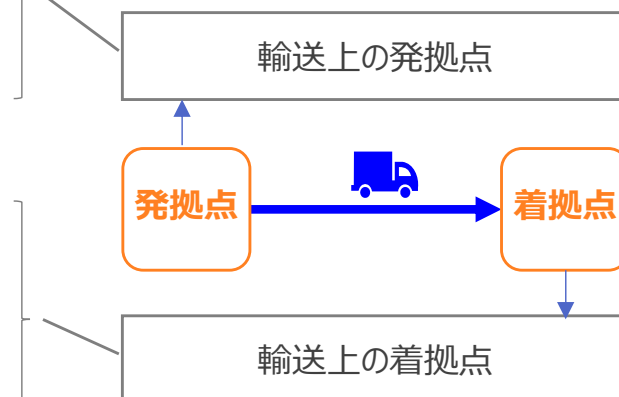
凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
24	届け先別情報			
25	車両届け先別ステータス	文字	5	区分コード
26	配送順番号	文字	3	
27	納品ケース数	文字	9	
28	総ユニット数	文字	5	
29	発着拠点ローカルコード主	文字	13	コード
30	[届け先別情報共通リザーブ領域]			
31	届け先別-共通-リザーブ領域1~5	文字	1024	
36	発拠点			
37	発拠点本社コード(標準)	文字	13	コード
38	発拠点コード(標準)	文字	13	コード
39	発拠点コード(ローカル)	文字	13	コード
40	発拠点名	文字	50	
41	発拠点住所	文字	100	
42	発拠点電話番号	文字	20	
43	[届け先別発拠点リザーブ領域]			
44	届け先別-発拠点-リザーブ領域1~5	文字	1024	
49	着拠点			
50	着拠点本社コード(標準)	文字	13	コード
51	着拠点コード(標準)	文字	13	コード
52	着拠点コード(ローカル)	文字	13	コード
53	着拠点名	文字	50	
54	着拠点住所	文字	100	
55	着拠点電話番号	文字	20	
56	着拠点庭先条件	文字	20	
57	[届け先別着拠点リザーブ領域]			
58	届け先別-着拠点-リザーブ領域1~5	文字	1024	

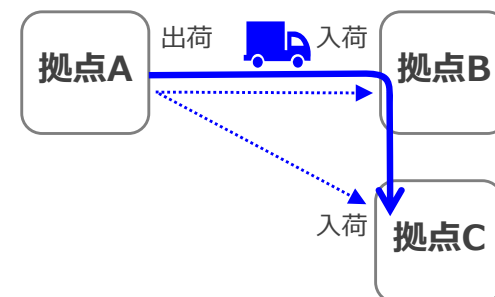
No.25 [SP設定] データを受信する際に伝票電子化システムで設定される情報です
本項目には輸送情報のステータスが設定されます。(エンドユーザは設定不要)

No.28 [任意] 届け先に輸送される物流容器の総数 (パレット、カゴ車等の数量合計)

No.29 [条件付] 自社のコードを使用しない場合、使用した企業の企業コードを設定します
発拠点・着拠点のローカルコードに自社以外コードを指定した場合必須となります
※伝票に記載された出荷拠点や届け先のコードをそのまま発拠点・着拠点のローカルコードとして
使う場合、どの荷主のコードか指定するために使用します。伝票記載のコードを発拠点、着拠
点に使用する場合は、該当伝票情報のNo.100「発荷主コード(ローカル)」の値を設定します
※自社で拠点のコードを持っている場合は、自社のコードを使用することを推奨します



このような輸送となる場合は以下のように指定します



届け先別情報1
発拠点：拠点A 着拠点：拠点B
届け先別情報2
発拠点：拠点A 着拠点：拠点C

データ機能要件

(d) ユニット情報

発/着拠点間の輸送における**荷姿（商品を積載する物流容器）に関する情報**を指定します。
届け先別情報に対して複数のユニット情報を設定可能とします。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

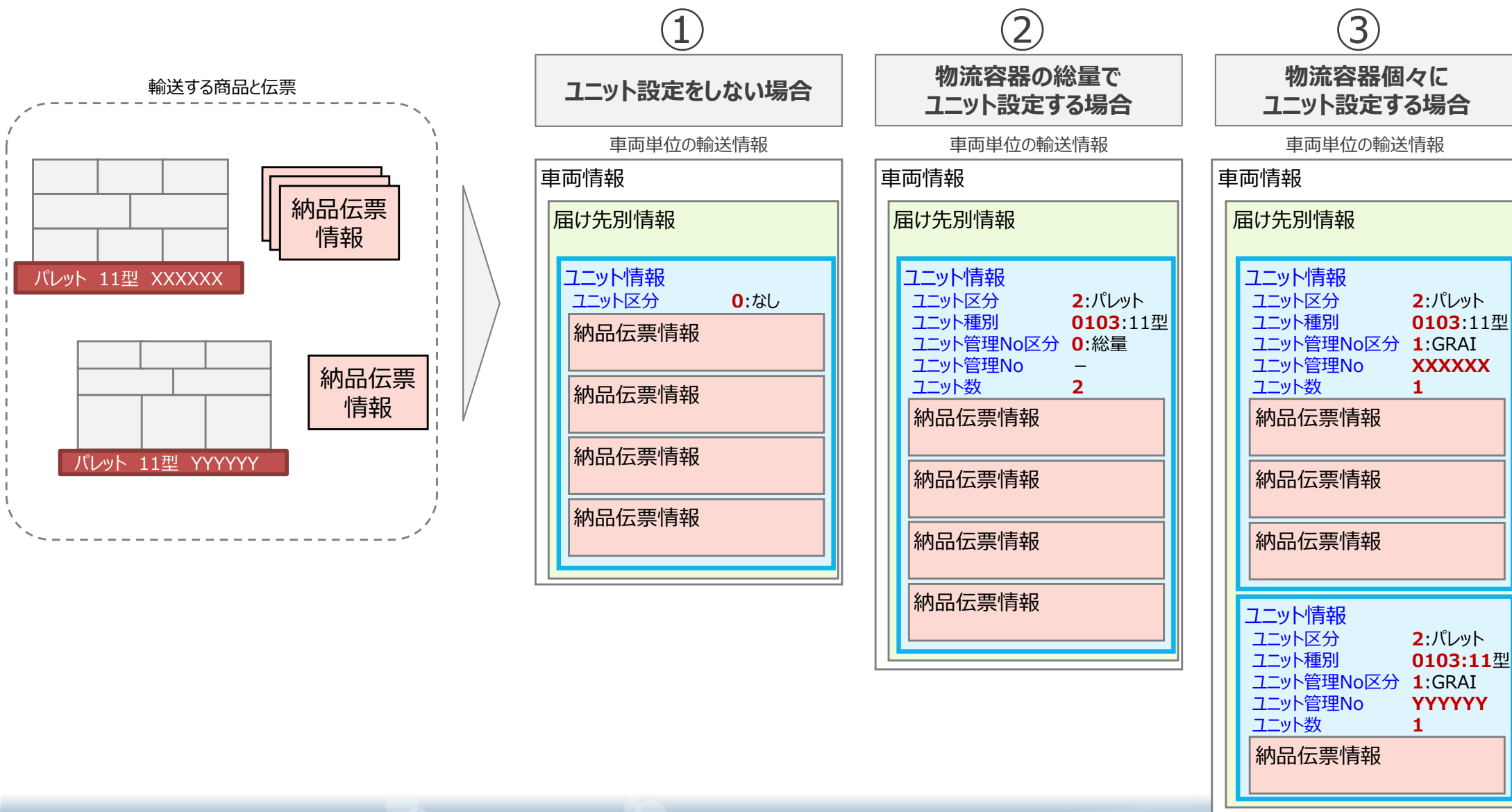
No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
64	ユニット情報			
65	ユニット区分	文字	2	区分コード
66	ユニット種別	文字	4	区分コード
67	ユニット管理No区分	文字	2	区分コード
68	ユニット管理No	文字	46	
69	ユニット数	文字	5	
70				
71	[ユニット情報共通リザーブ領域]			
72	ユニット-共通-リザーブ領域1～5	文字	1024	
77	路線便情報			
78	路線便利用区分	文字	2	区分コード
79	路線便業者本社コード(標準)	文字	13	コード
80	路線便業者コード(標準)	文字	13	コード
81	路線便業者コード(ローカル)	文字	13	コード
82	路線便業者名	文字	40	
83	路線便送り状番号	文字	20	
84	路線便個口数	文字	5	
85	路線便発送日	文字	8	YYYYMMDD
86				
87	[ユニット情報路線便リザーブ領域]			
88	ユニット-路線便-リザーブ領域1～5	文字	1,024	
93	ユニット・路線便共通			
94	総商品アイテム数	文字	5	
95				

- No.65 [必須] ユニット情報を設定する場合、物流容器の種類を設定します
1：コンテナ、2：パレット、3：カゴ車、5：クレート、6：オリコン、7：ばんじゅう、9：その他容器
ユニット情報を設定しない場合は「0：なし」を設定します（ユニットなしで車両に積載された商品とみなす）
「0：なし」以外の場合、No.66「ユニット種別」～No.69「ユニット数」の設定が必要
- No.66 [条件付] No.65「ユニット区分」で設定した物流容器の形式等の種別を設定します
※「4」コード定義（3）区分コード参照
例）11型のパレットを設定する場合、No.65「ユニット区分」に2：パレットをNo.66「ユニット種別」に0103：11型パレットを設定します
- No.67 [条件付] ユニット構成として物流容器を個々に設定する場合は、物流容器の管理番号（個体番号）の種類を設定します
1：GRAI、2：SSCC、3：プライベートコード
物流容器を個々に設定せず、総量で扱う場合は「0：総量」を設定します
- No.68 [条件付] 物流容器の管理番号（個体番号）を設定します
No.67「ユニット管理No区分」に「0：総量」を設定した場合は設定不要です
- No.69 [条件付] ユニートを構成する物流容器の数量を設定します
物流容器を個々に設定する場合は1を、総量で設定する場合その数を設定します
※ユニートを構成する物流容器の種類・種別が異なる場合は、それぞれ毎にユニット情報を設定する必要があります
- No.78 [必須] 路線便の利用有無を指定します
0：無、1：有
「0：無」以外を設定の場合、No.79「路線便事業者本社コード(標準)」～No.85「路線便発送日」の設定が必要

データ機能要件

【参考】ユニット情報 補足1

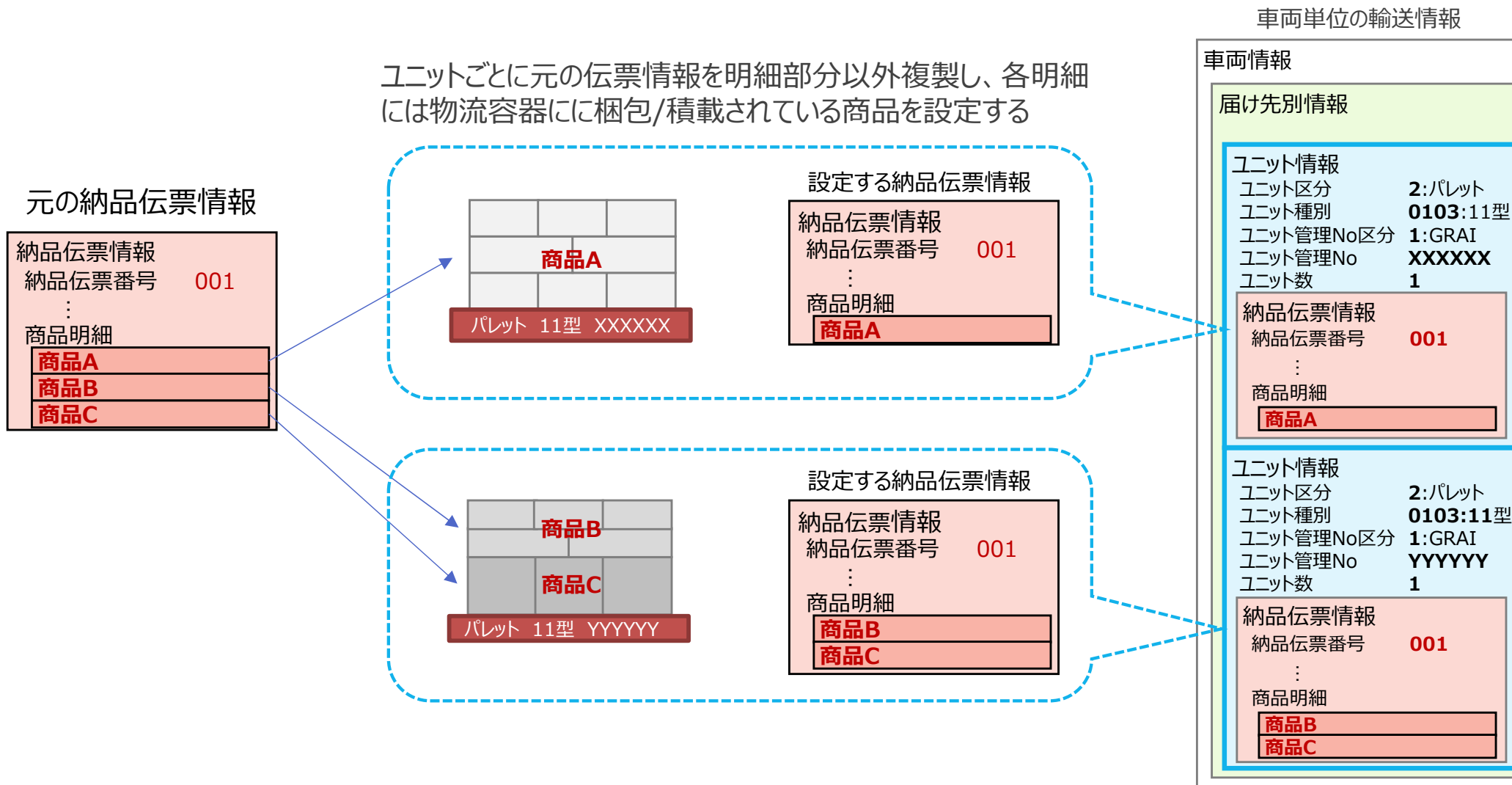
輸送する商品が、下記のような荷姿をしている場合のユニット情報・納品伝票情報の設定例



データ機能要件

【参考】ユニット情報 補足2

1つの伝票情報に記載の商品を複数のユニット分けて梱包/積載する場合のユニット情報・伝票情報の設定例



データ機能要件

(e) 納品伝票ヘッダー情報 その1

発/着拠点間の輸送における納品伝票に関わる情報の内、同一の発荷主・着荷主・出荷拠点・届け先・中継先の情報をグループ化して指定します。
ユニット情報に対して複数の納品伝票ヘッダー情報を設定可能とします。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
96	納品伝票ヘッダー情報			
97	発荷主(受注者)			
98	発荷主本社コード(標準)	文字	13	コード
99	発荷主コード(標準)	文字	13	コード
100	発荷主コード(ローカル)	文字	13	コード
101	発荷主コード(商流)	文字	13	コード
102	発荷主名	文字	50	
103	発荷主住所	文字	100	
104	発荷主電話番号	文字	20	
105	[納伝情報発荷主リザーブ領域]			
106	納伝ー発荷主-リザーブ領域1～5	文字	1024	
111	着荷主(発注者)			
112	着荷主本社コード(標準)	文字	13	コード
113	着荷主コード(標準)	文字	13	コード
114	着荷主コード(ローカル)	文字	13	コード
115	着荷主コード(商流)	文字	13	コード
116	着荷主名	文字	50	
117	[納伝情報着荷主リザーブ領域]			
118	納伝ー着荷主-リザーブ領域1～5	文字	1024	

No.99
No.100

[選択必須] 発荷主のコードを設定します。No.99またはNo.100のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります
No.99「発荷主コード(標準)」項目は、受領結果通知との照合に使用します

No.113
No.114

[選択必須] 着荷主のコードを設定します。No.113またはNo.114のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります
No.113「着荷主コード(標準)」項目は、受領結果通知との照合に使用します
注：在庫移動で使用する場合は設定は任意項目となります

データ機能要件

(e) 納品伝票ヘッダー情報 その2

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
123	出荷拠点			
124	出荷拠点本社コード(標準)	文字	13	コード
125	出荷拠点コード(標準)	文字	13	コード
126	出荷拠点コード(ローカル)	文字	13	コード
127	出荷拠点コード(商流)	文字	13	コード
128	出荷拠点名	文字	50	
129	出荷拠点住所	文字	100	
130	出荷拠点電話番号	文字	20	
131	[納伝情報出荷拠点リザーブ領域]			
132	納伝－出荷拠点-リザーブ領域1～5	文字	1024	
137	届け先			
138	届け先本社コード(標準)	文字	13	コード
139	届け先コード(標準)	文字	13	コード
140	届け先コード(ローカル)	文字	13	コード
141	届け先コード(商流)	文字	13	コード
142	届け先名	文字	50	
143	届け先住所	文字	100	
144	届け先電話番号	文字	20	
145	届け先庭先条件	文字	100	
146	[納伝情報届け先リザーブ領域]			
147	納伝－届け先-リザーブ領域1～5	文字	1024	
152	中継拠点			
153	中継拠点本社コード(標準)	文字	13	コード
154	中継拠点コード(標準)	文字	13	コード
155	中継拠点コード(ローカル)	文字	13	コード
156	中継拠点名	文字	50	
157				
158	[納伝情報中継拠点リザーブ領域]			
159	納伝－中継-リザーブ領域1～5	文字	1024	

No.125 [選択必須] 出荷拠点のコードを設定します。No.125またはNo.126のどちらかを設定する
No.126 必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカル
コードから標準コードに変換する必要があります
No.125「出荷拠点コード(標準)」項目は、受領結果通知との照合に使用します

No.139 [選択必須] 届け先のコードを設定します。No.139またはNo.140のどちらかを設定する必
No.140 要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードか
ら標準コードに変換する必要があります
No.139「届け先コード(標準)」項目は、受領結果通知との照合に使用します

No.152 中継拠点を利用する出荷拠点で輸送情報登録時に設定します[任意]
中継拠点ユーザーにデータ連携する場合は設定する必要があります
※納品伝票情報へのアクセス権制御で利用のため

データ機能要件

(f) 納品伝票情報 その1

納品伝票ヘッダー情報に対応した個々の納品伝票に関する情報（伝票番号、合計、商品明細等）を指定します。
納品伝票ヘッダー情報に対して複数の納品伝票情報を設定可能とします。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
164	納品伝票情報			
165	納品伝票ステータス	文字	5	区分コード
166	運送区分	文字	2	区分コード
167	納伝ID	文字	80	
168	納入予定日／納入日	文字	8	YYYYMMDD
169	納品伝票番号	文字	23	
170	発注番号	文字	23	
171	[納伝情報共通リザーブ領域]			
172	納伝ー共通-リザーブ領域1～5	文字	1024	
177	伝票合計・確認・備考等			
178	合計商品数量	数値	9	
179	合計商品バラ数量	数値	12	
180	合計商品重量	数値	13	ZZZZZZZZ9.99
181	確認印情報	文字	100	
182	備考	文字	100	
183	[納伝情報商品合計リザーブ領域]			
184	納伝ー商品合計-リザーブ領域1～5	文字	1024	

- No.164 ～ 納品伝票情報には、納品伝票番号ごとの情報を設定します
※ユニット情報で物流容器を設定した場合の伝票情報の設定については「(d) ユニット情報
【参考】ユニット情報 補足」を参照のこと
- No.165 [SP必須] データを受信する際に伝票電子化システムで設定される情報です
本項目には納品伝票情報のステータスが設定されます。（エンドユーザは設定不要）
- No.166 [必須] 輸送が販売物流なのか在庫移動なのかを示す情報です
1：販売物流、2：在庫移動
- No.167 [必須] 納品伝票を識別するグローバルでユニークなIDを設定します
納伝IDは新規に納品伝票情報を作成する場合に採番します
※納伝IDの仕様は、「4）コード定義（1）納伝ID」参照
- No.168 [必須] 発側では納入予定日を設定します
着側では入荷実績としての納入日を設定します
- No.169 [必須] 発荷主が発行した納品伝票の番号を設定します
- No.170 [必須] 着荷主が発行した発注データの発注番号を設定します
発注番号がない場合は0を設定します
注：在庫移動で使用する場合は設定不要です
- No.178 [任意] 伝票明細の商品数量の合計値を設定します
- No.179 [任意] 伝票明細の商品バラ数量の合計値を設定します
- No.180 [任意] 伝票明細の商品重量の合計値を設定します（単位はKg）
- No.181 [任意] 届け先で受領した際の受領サイン等のイメージ情報が格納されている場所を示すURLを設定します ※届け先で作成される情報を設定する項目

データ機能要件

(f) 納品伝票情報 その2

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
189	商品明細			
190	商品コード(JANコード)	文字	16	コード
191	商品コード(集合包装用)	文字	16	コード
192	商品コード(ローカル：メーカーP)	文字	16	コード
193	商品コード(ローカル：卸P)	文字	16	コード
194	外装コード	文字	16	コード
195	商品名	文字	50	
196	規格・容量・荷姿	文字	50	
197	入数	数値	5	
198	単位	文字	3	区分コード
199	数量	数値	7	
200	総バラ数量	数値	10	
201	製造日	文字	8	YYYYMMDD
202	賞味期限	文字	8	YYYYMMDD
203	消費期限	文字	8	YYYYMMDD
204	製造ロット番号	文字	16	
205	温度帯区分	文字	2	区分コード
206	明細備考	文字	100	
207	[納伝情報商品明細リザーブ領域]			
208	納伝ー商品明細ーリザーブ領域1～10	文字	1024	

No.189 ～ 納品伝票に記載の商品明細の情報を設定します
商品明細は納品伝票情報内で複数設定可能とします

No.190 [必須] 商品単品のGTIN（JANコード等）を設定します
受領結果通知との照合に使用します
注：在庫移動で使用する場合は設定は任意項目となります

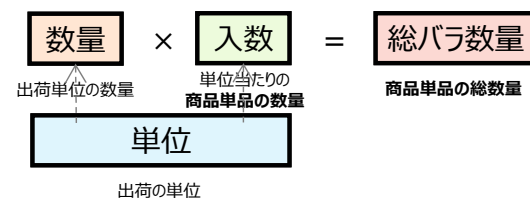
No.191 [必須] 商品単箱のGTIN（ITFコード等）を設定します
受領結果通知との照合に使用します

No.198 [必須] 出荷単位を設定します。
1：ケース、2：ボール、3：バラ、4：梱、5：キログラム、7：グラム、
8：ミリリットル、9：リットル
注：在庫移動で使用する場合は、受領結果通知との照合に使用します

No.199 [必須] 商品単位の数量を設定します
注：在庫移動時で使用する場合は、受領結果通知との照合に使用します

No.200 [必須] 商品単品(バラ)の総数を設定します
受領結果通知との照合に使用します
注：在庫移動で使用する場合は設定は任意項目となります

※商品の数量の考え方 データ照合の数量として総バラ数量を使用します



	数量	単位	入数	総バラ数量
発側	4	梱	16	64
着側	8	ケース	8	64

↑ 合わない場合あり

↓ 照合で使用

No.202 [任意] 賞味期限／使用期限／有効期限の日付を設定します

No.205 [任意] 温度帯区分を設定します 1：常温、2：冷蔵、3：冷凍

データ機能要件

(g) RTI伝票情報 その1

発/着拠点間の輸送における**RTI伝票**に関わる情報を指定します。
届け先別情報に対して複数のRTI伝票情報を設定可能とします。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
219	RTI伝票情報			
220	<RTI伝票共通情報>			
221	RTI伝票ステータス	文字	5	コード
222	RTI伝票種別	文字	5	区分コード
223	RTI伝票ID(標準)	文字	40	コード
224	RTI伝票ID(ローカル)	文字	20	コード
225	RTI伝票No.	文字	23	
226	RTI指図番号	文字	23	
227	RTI伝票ローカルコード主	文字	13	
228	[RTI伝票共通情報リザーブ領域]			
229	RTI伝-共通-リザーブ領域1～10	文字	1024	
244	<日付情報>			
245	出荷/貸出/回収日	文字	8	YYYYMMDD
246	出荷/貸出/回収時間	文字	5	hh:mm
247	お届け/預かり日	文字	8	YYYYMMDD
248	お届け/預かり時間	文字	5	hh:mm
249	[RTI伝票日付情報リザーブ領域]			
250	RTI伝-日付-リザーブ領域1～5	文字	1024	
255	<発拠点関連>			
256	発拠点本社コード(標準)	文字	13	コード
257	発拠点コード(標準)	文字	13	コード
258	発拠点コード(ローカル)	文字	13	コード
259	発拠点名	文字	50	
260	発拠点担当者	文字	20	
261	発拠点住所	文字	100	
262	発拠点電話番号	文字	20	
263	[RTI伝票発拠点情報リザーブ領域]			
264	RTI伝-発拠点-リザーブ領域1～5	文字	1024	

No.221 [SP必須] データを受信する際に伝票電子化システムで設定される情報です
本項目にはRTI伝票情報のステータスが設定されます。(エンドユーザは設定不要)

No.222 [必須] RTI伝票の種別を設定します ※「4」コード定義 (3) 区分コード参照

No.223 [必須] RTI伝票を識別するグローバルでユニークなIDを設定します
※ RTI伝票ID(標準)のコード内容については残課題としています

No.224 [任意] RTI伝票を識別するローカル(企業内、システム内) なIDを設定します
No.225「RTI伝票No.」以外にIDを付番する場合、作成時に採番します

No.225 [必須] RTI伝票の伝票番号を設定します

No.226 [任意] 発注データの発注番号を設定します

No.227 [任意] 自社のコードを使用しない場合は、使用した企業の企業コードを設定します

No.245 [選択必須] 発側が出荷/貸出/回収を行う日時を設定します
No.247との選択必須

No.247 [選択必須] 着側にお届けする日/着側でお預かりする日時を設定します
No.245との選択必須

データ機能要件

(g) RTI伝票情報 その2

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
269	<着拠点関連>			
270	着拠点本社コード(標準)	文字	13	コード
271	着拠点コード(標準)	文字	13	コード
272	着拠点コード(ローカル)	文字	13	コード
273	着拠点名	文字	50	
274	着拠点担当者	文字	20	
275	着拠点住所	文字	100	
276	着拠点電話番号	文字	20	
277	[RTI伝票着拠点情報リザーブ領域]			
278	RTI伝-着拠点-リザーブ領域1～5	文字	1024	
283	<帳合関連>			
284	帳合本社コード(標準)	文字	13	コード
285	帳合コード(標準)	文字	13	コード
286	帳合コード(ローカル)	文字	13	コード
287	帳合名	文字	50	
288	[RTI伝票帳合関連リザーブ領域]			
289	RTI伝-帳合-リザーブ領域1～5	文字	1024	
294	<合計・確認・備考等>			
295	合計RTI数量	数値	5	
296	合計RTI重量	数値	8	ZZZZ9.99
297	確認印情報	文字	100	
298	備考	文字	100	
299	[RTI伝票合計備考等リザーブ領域]			
300	RTI伝-合計-リザーブ領域1～5	文字	1024	

No.295 [任意] RTI伝票に記載のRTI(物流容器)の合計数量を設定します

No.296 [任意] RTI伝票に記載のRTI(物流容器)の合計重量を設定します（単位はKg）

No.297 [任意] 着拠点で受領した際の受領サイン等のイメージ情報が格納されている場所を示すURLを設定します ※着拠点で作成される情報を設定する項目

データ機能要件

(g) RTI伝票情報 その3

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
306	RTI種類明細リスト			
307	RTI種類コード(標準)	文字	32	コード
308	RTI種類コード(ローカル)	文字	20	コード
309	RTI種類名	文字	50	
310	RTI形態区分コード	文字	2	区分コード
311	RTI形態区分名	文字	20	
312	RTI数量	数値	5	
313	RTI重量	数値	8	ZZZZ9.99
314	RTI管理区分	文字	2	区分コード
315	RTI個体情報種類	文字	3	区分コード
316	[RTI伝票明細リザーブ領域]			
317	RTI伝-明細-リザーブ領域1～5	文字	1024	
323	RTI個体情報リスト			
324	RTI個体情報	数値	50	
325	RTI個体重量	数値	6	ZZ9.99
326	[RTI伝票明細個体リザーブ領域]			
327	RTI伝-個体-リザーブ領域1～5	文字	1024	

No.307 [選択必須] RTI(物流容器)の種類を表すグローバルでユニークなコードを設定します
※No.308との選択必須
※RTI種類コード(標準)のコード内容については残課題としています

No.308 [選択必須] RTI(物流容器)の種類を表すローカル(企業内、システム内)なコードを設定します
※No.307との選択必須

No.310 [任意] RTI(物流容器)利用時の形態を設定します ※飲料容器での利用を想定
1：空箱、2：空瓶、3：瓶箱セット
形態の設定を行わない場合は指定不要です

No.314 [必須] RTI(物流容器)の管理区分を設定します
1：総量管理、2：個体管理
数量のみで管理する場合は「1：総量管理」を、個体番号で管理する場合は「2：個体管理」を指定します。総量管理の場合はNo.314以降の項目は設定不要です

No.315 [任意] RTI(物流容器)を個体管理する場合の個体を表すコードの種類を設定します
1 0 1：GRAI、1 0 2：SSCC、9 0 1：独自シリアル番号等

No.323 [任意] RTI(物流容器)の個体情報を設定します
～
RTI個体情報リストは、RTI種類明細リスト内で複数指定可能とします

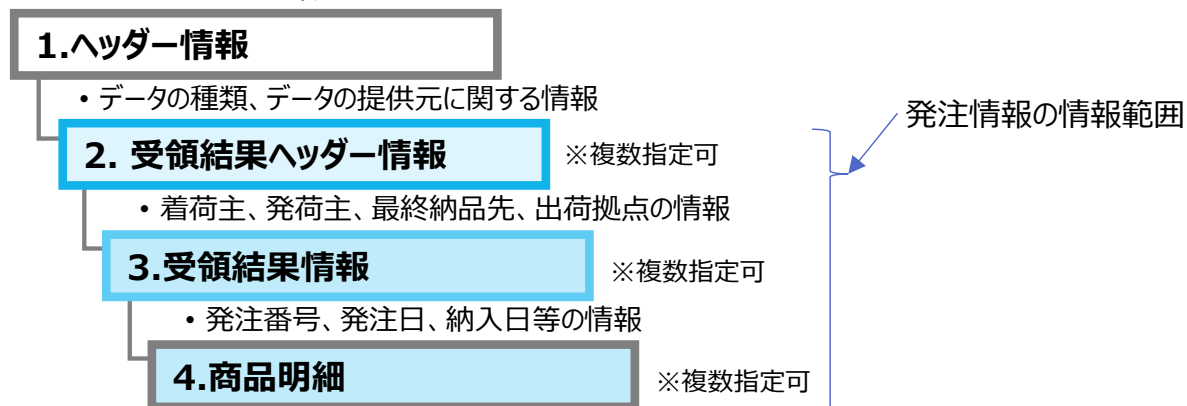
No.324 [任意] RTI(物流容器)の管理番号（個体番号）を設定します

データ機能要件

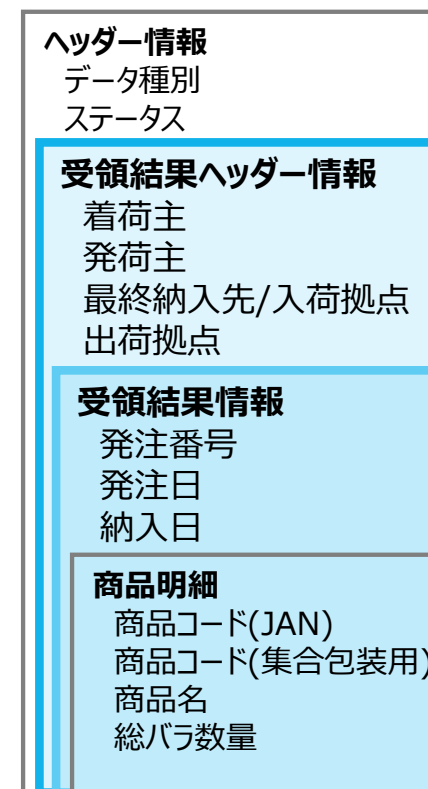
3) DLフォーマット／受領結果通知情報の詳細

(1) データ構造

フォーマット階層構造概要図



情報格納イメージ図



データ機能要件

(2) 各項目の説明

DLフォーマット／受領結果通知情報の項目について、各情報別に個々に説明が必要な項目について説明します

※説明の記載のない項目については、別紙「DL推進協議会・標準フォーマット」の項目説明をご参照ください

(a) ヘッダー情報

(b) 受領結果ヘッダー情報

(c) 受領結果情報

ヘッダー情報 データ種別 ステータス	
受領結果ヘッダー情報 着荷主 発荷主 最終納品先/入荷拠点 出荷拠点	
受領結果情報 発注番号 発注日 納入日	
商品明細 商品コード (J A N) 商品コード (集合包装用) 商品名 総バラ数量	

データ機能要件

(a) ヘッダー情報

送信する情報が何の情報なのか、誰がどのようなタイミングで送信した情報かを指定します。
1回の送信でヘッダー情報は1度だけ指定します。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
1	ヘッダー情報			
2	データ種別	文字	2	区分コード
3	データ作成日付	文字	8	YYYYMMDD
4	データ登録日時	文字	23	YYYY/MM/DD hh:mm:ss.999
5	提供企業コード(標準)	文字	13	コード
6	提供企業コード(商流)	文字	13	コード
7	提供企業事業所コード(標準)	文字	13	コード
8	提供企業事業所コード(商流)	文字	13	コード
9	提供企業名	文字	40	
10	提供企業事業所名	文字	40	
11	ステータス	文字	5	区分コード
12	データ取り扱い区分	文字	2	区分コード
13	フォーマットバージョン	文字	15	

No.2 [必須] 送信する情報の種別を設定します
2：受領結果通知情報

No.4 [SP設定] エンドユーザは設定不要です。伝票電子化システムがヘデータを登録した日時を設定します（登録結果として返す）

No.5 [必須] それぞれ、データを作成した企業の標準コード、事業所の標準コード、企業名称、事業所名称を設定します ※標準コードは事前に取得しておく必要があります
No.7
No.9
No.10

No.11 [必須] No.2「データ種別」で指定する値に応じたデータの出力契機を表す値を設定します ※「4）コード定義（5）区分コード」参照
データ連携の際に使用するデータ種別毎のステータスを以下に示します
受領結果通知情報：受領

No.12 [必須] 送信する情報をどのように取扱うか設定します
0：新登録、1：更新、9：削除

No.13 [必須] 送信する情報で使用しているフォーマットのバージョンを設定します
受信側で送信された情報が対応しているフォーマットか判断したり、フォーマットバージョンに応じた処理を実施する等で利用します

データ機能要件

(b) 受領結果ヘッダー情報

入荷実績をもとにした商品の**受領結果の内、同一の着荷主・発荷主・納品先・出荷拠点の情報をグループ化した情報**を指定します。1回の送信で複数の受領結果ヘッダー情報を設定可能とします。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
1	受領結果ヘッダー情報			
2	着荷主(発注者)			
3	着荷主本社コード(標準)	文字	13	
4	着荷主コード(標準)	文字	13	
5	着荷主コード(ローカル)	文字	13	
6	着荷主コード(商流)	文字	13	
7	着荷主名	文字	50	
8	[受領結果着荷主リザーブ領域]			
9	受領-着荷主-リザーブ領域1~5	文字	1024	
14	発荷主(受注者)			
15	発荷主本社コード(標準)	文字	13	
16	発荷主コード(標準)	文字	13	
17	発荷主コード(ローカル)	文字	13	
18	発荷主コード(商流)	文字	13	
19	発荷主名	文字	50	
20	[受領結果発荷主リザーブ領域]			
21	受領-発荷主-リザーブ領域1~5	文字	1024	
26	最終納品先/入荷拠点			
27	納品先本社コード(標準)	文字	13	
28	納品先コード(標準)	文字	13	
29	納品先コード(ローカル)	文字	13	
30	納品先コード(商流)	文字	13	
31	納品先名	文字	50	
32	[受領結果納品先リザーブ領域]			
33	受領-納品先-リザーブ領域1~5	文字	1024	
38	出荷拠点			
39	出荷拠点本社コード(標準)	文字	13	
40	出荷拠点コード(標準)	文字	13	
41	出荷拠点コード(ローカル)	文字	13	
42	出荷拠点コード(商流)	文字	13	
43	出荷拠点名	文字	50	
44	[受領結果出荷拠点リザーブ領域]			
45	受領-出荷拠点-リザーブ領域1~5	文字	1024	

No.4
No.5

[選択必須] 着荷主のコードを設定します。No.4またはNo.5のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります
No.4「着荷主コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します

No.16
No.17

[選択必須] 発荷主のコードを設定します。No.16またはNo.17のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります
No.16「発荷主コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します

No.28
No.29

[選択必須] 納品先のコードを設定します。No.28またはNo.29のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります
No.28「納品先コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します

No.40
No.41

[任意] 出荷拠点のコードを設定します。
注：在庫移動の入荷実績として使用する場合、No.40またはNo.41の選択必須となり、No.40「出荷拠点コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します

データ機能要件

(c) 受領結果情報

受領結果ヘッダー情報に対応した商品の**受領結果に関する情報**（発注番号、納入日、商品明細等）を指定します。
1回の送信で複数の受領結果情報を設定可能とします。

凡例：[必須]：必須項目、[選択必須]：いずれかの項目設定が必須となる項目、[条件付]：条件により必須となる項目、
[任意]：任意項目、[SP設定]：データ登録時は設定不要。データ出力時、システム側で設定する必須項目

No.	項目名	書式		
		型	文字数	表記
50	受領結果情報（発注番号別）			
51	発注番号	文字	23	
52	発注日	文字	8	YYYYMMDD
53	納入情報			
54	納入日	文字	8	YYYYMMDD
55	納品伝票番号	文字	23	
56	[受領結果共通リザーブ領域]			
57	受領-共通-リザーブ領域1~5	文字	1024	
62	商品明細			
63	商品コード(JANコード)	文字	16	
64	商品コード(集合包装用)	文字	16	
65	商品コード(ローカル：メーカーP)	文字	16	
66	商品コード(ローカル：卸P)	文字	16	
67	商品名	文字	50	
68	入数(実績)	数値	5	
69	単位(実績)	文字	3	区分コード
70	数量(実績)	数値	7	
71	総バラ数量(実績)	数値	10	
72	[受領結果商品明細リザーブ領域]			
73	受領-商品明細-リザーブ領域1~10	文字	1024	

No.51 [必須] 着荷主が発行した発注データの発注番号を設定します
納品伝票情報との照合に使用します
注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は設定不要です

No.55 [任意] 発荷主が付与した納品伝票番号を設定します
注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は必須項目となり、納品伝票情報との照合に使用します

No.63 [必須] 商品単品のGTIN（JANコード等）を設定します
納品伝票情報との照合に使用します

No.64 [必須] 商品単箱のGTIN（ITFコード等）を設定します
納品伝票情報との照合に使用します

No.69 [任意] 商品数量の単位を設定します。
1：ケース、2：ボール、3：バラ、4：梱、5：キログラム、7：グラム、
8：ミリリットル、9：リットル
注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は必須項目となり、納品伝票情報との照合に使用します

No.70 [任意] 商品単位の数量を設定します
注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は必須となり、納品伝票情報との照合に使用します

No.71 [必須] 商品単品(バラ)の総数を設定します
納品伝票情報との照合に使用します
注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は任意となります

(1) 納伝ID

納伝IDは導入・活用の容易さを考え、既存項目の複合情報としています

納伝ID構成項目

各項目を" "で繋ぐ

合計最大74
桁

納伝ID1項目で識別でき、
データの取扱いが簡単

X社、Y社で同じ項目で管理可能

データ機能要件

(2) 拠点・事業所等のコード

DLフォーマットでは、拠点・事業所等を示すコードの項目は、「標準」「ローカル」「商流」の3種類を指定可能な構成としています

標準コード

- 伝票電子化システムでのデータ連携において相手を特定するためのコード
⇒グローバルでユニークなデータとするためGS1／GLNを使用

ローカルコード

- 伝票データ登録者の企業内で使用しているコード
⇒社内システムとの親和性、データ照会時の判読性のための項目

商流コード

- 発注者/受注者共通認識の商流系コード
⇒主にEDI使用のエンドユーザ間でデータ連携する場合を想定（標準コード付番までの過渡期運用）

課 題

- ✓ 標準コードの付番と情報共有の運用ルール決め
- ✓ 標準コード／ローカルコード変換のマスタ管理

データ機能要件

(3) 区分コード

DLフォーマットを使用する際に設定するコードです

特定の情報に対して任意の文字表現によるあいまいさを避けるためコードを設定しています

(1 / 2)

No. (輸送)	区分名	文字数 (桁数)	内 容	DL協議会フォーマット 定義内容
H2	データ種別	2	ファイルのデータ種類を表す	1 : 輸送情報 2 : 受領結果通知情報 3 : 納品伝票情報 4 : RTI伝票情報
H11	ステータス	5	データの出力契機、作業工程上の位置を表す情報	1 0 1 0 0 : 発注 1 1 1 0 0 : 輸送 1 0 2 0 0 : 受注 1 2 1 0 0 : 入荷 1 0 3 0 0 : ピッキング 1 2 2 0 0 : 荷解き 1 0 4 0 0 : 荷揃え 1 2 3 0 0 : 検品 1 0 5 0 0 : 配車 1 2 4 0 0 : 受領 1 0 6 0 0 : 出荷
H12	データ取り扱い区分	2	データの新規登録、更新、削除表す情報	0 : 新規登録 1 : 更新 9 : 削除
65	ユニット区分	2	ユニット(コンテナ、パレット、カゴ車等、箱)の種類	0 : なし 6 : オリコン 1 : コンテナ 7 : ばんじゅう 2 : パレット 9 : その他容器 4 : カゴ車 5 : クレート
66	ユニット種別	4	パレット、カゴ車等の種別 (パレット : 11型など)	0 1 0 1 : 8型パレット ※他のユニットの種別について 0 1 0 2 : 9型パレット は検討中 0 1 0 3 : 1 1型パレット 0 1 0 4 : 1 3型パレット 0 1 0 9 : 他の型のパレット

※コードの数字は半角文字となります

データ機能要件

(3) 区分コード つづき

(2 / 2)

No. (輸送)	区分名	文字数 (桁数)	内 容	DL協議会フォーマット 定義内容
67	ユニット管理No区分	2	ユニット管理Noのコード区 ('総量', 'GRAI', 'SSCC'等の別)	0 : 総量 1 : G R A I 2 : S S C C 9 : プライベートコード
78	路線便利用区分	2	路線便利用の有無 '有','無'	0 : 無 1 : 有
98	運送区分	2	在庫移動、販売物流の区分	1 : 販売物流 2 : 在庫移動
197	単位	3	出荷単位 ケース、ボール、バラ、k g など	1 : ケース 2 : ボール 3 : バラ 4 : 梱 5 : キログラム 7 : グラム 8 : ミリリットル 9 : リットル
204	温度帯区分	2	常温、冷蔵、冷凍	1 : 常温 2 : 冷蔵 3 : 冷凍
221	RTI伝票種別	5	RTI伝票の種別	00001 : 標準RTI伝票 ※他の伝票種別は調査中
309	RTI形態区分コード	2	種類の形態別の区分を表す情報	1 : 空箱 2 : 空瓶 3 : 瓶箱セット
313	RTI管理区分	2	個体管理／総量管理を区分する情報	1 : 総量管理 2 : 個体管理
314	RTI個体情報種類	3	個体情報の識別に使用するコードの種類情報	1 0 1 : GRAI 1 0 2 : SSCC 9 0 1 : 独自シリアル番号等

※コードの数字は半角文字となります

データ機能要件

(4) 残課題

No.	課題	詳細	暫定処置
1	拠点IDの検討	<p>本分科会では、場所を表す標準IDはGS1が制定するGLN（Global Location Number）を基本路線に検討を進めることとしていますが、以下の検討課題を残しています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発番の粒度（拠点／建屋／倉庫機能／荷主等） ・運用手順の整備 <p>本課題については、SIPスマート物流サービスやGS1 Japanの動向を注視してください</p>	<p>伝票電子化システムを利用する範囲の拠点について、エンドユーザーは可能な範囲で拠点等のGLNを発番するものとするが、GLNを発番できていない拠点等がある場合、エンドユーザーは送信データとして設定せず、サービスプロバイダ/伝票電子化システムでシステム内で有効なユニークとなる仮の拠点コードを発番する</p> <p>サービスプロバイダ間でデータ連携する場合は、仮の拠点コードの読み替え等、相互に取り決めるを行う</p>
2	輸送IDの検討	<p>1回の輸送を識別するグローバルでユニークなIDを設定することとなっていますが、IDとして利用するコード系を何にするかが今後の検討課題となっています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準IDの種類選定 ・付番ルール等の運用手順の整備 	<p>エンドユーザーは送信データとして設定せず、サービスプロバイダ/伝票電子システムで仮のIDを発番する</p> <p>サービスプロバイダ間でデータ連携する場合は、受信側が送信側の輸送ID情報を保持し、システム内でユニークなIDを発行する等の対応を相互に取り決めるを行う</p>
3	RTI伝票IDの検討	<p>RTI伝票を識別するグローバルでユニークなIDを設定することとなっていますが、IDとして利用するコード系を何にするかが今後の検討課題となっています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準IDの種類選定 ・付番ルール等の運用手順の整備 	<p>エンドユーザーは送信データとして設定せず、サービスプロバイダ/伝票電子システムで仮のIDを発番する</p> <p>サービスプロバイダ間でデータ連携する場合は、受信側が送信側のRTI伝票ID情報を保持し、システム内でユニークなIDを発行する等の対応を相互に取り決めるを行う</p>
4	RTI種類コード(標準)の検討	<p>RTI(物流容器)の種類を表すグローバルでユニークなコードを設定することとなっていますが、標準として使用するコード種類と内容が検討課題となっています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流容器調査と対象の検討 ・物流容器取扱い各社との合意方法の検討 ・現行物流容器種類のコード化 ・運用手順の整備 ・標準コードとしての合意 	<p>エンドユーザーは送信データとして設定せず、サービスプロバイダ/伝票電子化システムでシステム内で有効なユニークとなる仮のRTI種類コードを発番する</p> <p>サービスプロバイダ間でデータ連携する場合は、仮のRTI種類コードの読み替え等、相互に取り決めるを行う</p>

インターフェース定義

1) システム間インターフェース

データ連携では、システム間でデータを送受信するため、送信側/受信側とも同じ方式で接続する必要があります

ここでは、標準フォーマットに準拠した物流情報を連携するシステム間連携方式について説明します

また、方式の選択として以下の観点で選出しています

- 複数の連携相手でも共通して使えること（OSや言語等の異なる環境でも相互に連携可能であること）
- 商用ツールを利用することなく比較的容易に作成できること

連携方式	説明	特徴
Webサービス (Web API)	HTTPやHTTPSのWeb技術を使用してアプリケーション連携を行う方式	<ul style="list-style-type: none">リアルタイム連携に適する同期処理、非同期処理に対応クラウドシステムとの親和性が高い連携用のアプリケーション作成が必要 APIサービス提供側、API呼び出し側のどちらか
ファイル転送	連携するデータを一度ファイルに出力し、そのファイルを送信する方式	<ul style="list-style-type: none">リアルタイム連携に不向き（バッチ処理、非同期処理向き）大量データ送信に適するファイルを出力アプリケーション以外に、ファイルを送信する仕組みが別途必要

インターフェース定義

2) 通信プロトコルの特徴

(1) 連携方式別の通信プロトコル/手法

データ連携で利用される連携方式ごとの主な通信プロトコル/手法について示します

(a) Webサービス (Web API)

通信プロトコル/手法	説明	特徴
http(s)/REST (REST API)	Webにおけるアーキテクチャスタイルの一つであり、URIで識別されたリソースをHTTPのメソッド(GET/POST/PUT/DELETE)を用いて操作する手法	<ul style="list-style-type: none">ITサービスでの実績多数 (Fintech等)Webシステムとの親和性が非常に高いPCだけでなくモバイルでも利用可能データのやり取りにJson、XML、CSV等を使用可能Webの仕組みをそのまま利用するため効率的でデータ連携速度が速い
http(s)/SOAP (SOAP API)	XML Webサービスのための、XMLベースのRPCプロトコル	<ul style="list-style-type: none">インターネットEDI等で実績あり (JX手順、ebXML等)データのやり取りにXMLを使用送信ごとにXMLの構造チェックを行うためデータ連携速度に影響

(b) ファイル転送

代表的なファイル転送プロトコルは、FTP、FTPS、SFTP、SCP等が挙げられます

FTPはユーザやパスワードをはじめデータが暗号化されないため、より安全に連携ができるプロトコルを選択する必要があります

直接のシステム間連携ではありませんが、ユーザがWebアプリケーションの画面操作で行うファイルのアップロード・ダウンロードではhttp(s)プロトコルが使用されます

インターフェース定義

2) 通信プロトコルの特徴

(2) データ形式

データ連携で利用される主なデータ形式について示します

データ形式	説明	特徴
JSON	JavaScriptのオブジェクト記法を用いて表す形式 データをキー、データ で表す形式 表記：{"項目名": "データ", ...}	<ul style="list-style-type: none">多層構造のデータ表記ができるDLフォーマットのデータに対応XMLよりデータサイズが小さいREST APIの標準のデータ記述法
XML	文章の見た目や構造を記述するためのマークアップ言語の一種 データをタグで囲んで表す形式 表記：<項目名>データ</項目名>	<ul style="list-style-type: none">多層構造のデータ表記ができるDLフォーマットのデータに対応XMLデータ以外にスキーマ定義文書が必要SOAP APIの標準のデータ記述法
CSV、TSV	データをカンマまたはタブで区切って表す形式 表記：データ,データ,データ, ...	<ul style="list-style-type: none">表形式のデータに対応DLフォーマットのデータは制限付きで対応可能

◆データ連携における注意点

注意点

データ連携を行う際の注意点として、データの文字コードが挙げられます
双方で使用する文字コードが異なると日本語データが文字化けするなど問題が生じるため、事前にどの文字コードとするか調整が必要です
文字コード例) Shift JIS、UTF-8、UNICODE、EUC

非機能要件

伝票電子化システムの機能面以外の要件（＝非機能要件）について、エンドユーザに求められる要件及び、サービス提供者としてのサービスプロバイダに求められる要件に分けて説明します

非機能要件は、全てを明確に定義しなければならないものではありませんが、導入後に大きな問題が発覚することが無いよう、注意して定義することが大切です

1) 非機能要件の定義例

非機能要求項目	説明	エンドユーザがサービスプロバイダを利用する場合の考慮事項	サービスプロバイダの考慮事項 (自社構築時含む)
可用性	システムサービスを継続的に利用可能とするための要求	・深夜時間帯の利用有無など運用スケジュールの明確化	・運用スケジュール明確化 ・機器、データの冗長化 ・障害時における稼働目標明確化
性能・拡張性	システムの性能、および将来のシステム拡張に関する要求	・伝票枚数、輸送数など業務量の見積もり	・業務量増大に伴う拡張方針明確化 ・ピーク時、通常時、縮退時の性能
運用・保守性	システムの運用と保守のサービスに関する要求	・システム障害時の代替手段の検討	・異常監視、通知体制
移行性	現行システムの移行に関する要求	・特になし	・移行ツールの提供有無
セキュリティ	情報システムの安全性確保に関する要求	・不正アクセス防止対策	・不正アクセス防止対策
システム環境	システムの設置環境等の供給	・自社システムからの接続環境検討	・クラウド利用でない場合は施設要件明確化



(巻末) DLフォーマットメッセージレイアウト

納品伝票情報

条件 → ○：必須、K：伝票照合キー、s,S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
1	ヘッダー情報						納品伝票データ登録時の情報
2	データ種別	○	○	文字	2	区分コード	送信する情報の種別を設定します 1：輸送情報、3：納品伝票情報、4：RTI伝票情報
3	データ作成日付	△	△	文字	8	YYYYMMDD	提供企業がデータを入力した日付
4	データ登録日時	－	－	文字	23	YYYY/MM/DD hh:mm:ss.999	エンドユーザは設定不要です。 伝票電子化システムがデータを登録した日時を設定します（登録結果として返す）
5	提供企業コード(標準)	○	○	文字	13	コード	提供企業の企業コード（標準コード） ※標準コードは事前に取得しておく必要があります
6	提供企業コード(商流)	△	△	文字	13	コード	＂（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
7	提供企業事業所コード(標準)	○	○	文字	13	コード	提供企業の取引先発生事業所コード（標準コード） ※標準コードは事前に取得しておく必要があります
8	提供企業事業所コード(商流)	△	△	文字	13	コード	＂（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
9	提供企業名	○	○	文字	40		提供企業の企業名
10	提供企業事業所名	○	○	文字	40		提供企業事業所の事業所名
11	ステータス	○	○	文字	5	区分コード	No.2「データ種別」で指定する値に応じたデータの出力契機を表す値を設定します データ連携の際に使用するデータ種別毎のステータスを以下に示します 輸送情報：配車－出荷－入荷、納品伝票情報：受注－出荷－入荷－受領
12	データ取り扱い区分	○	○	文字	2	区分コード	送信する情報をどのように取り扱うか設定します 0：新登録、1：更新、9：削除
13	フォーマットバージョン	○	○	文字	15		送信する情報で使用しているフォーマットのバージョンを設定します 受信側で送信された情報が対応しているフォーマットか判断したり、フォーマットバージョンに応じた処理を実施する等で利用します
1	車両情報						1運送毎の情報 ※1日複数配送する場合、それぞれ個別の情報として登録（繰り返し項目）
2	輸送ID	□*s1	□*s1	文字	40		1回の輸送を識別するグローバルでユニークなIDを設定します 車両情登録時に設定します。本項目はNo.3との選択必須となります ※輸送IDのコード内容については残課題としています
3	輸送識別番号	□*s1	□*s1	文字	20		1回の輸送を企業内で識別できる値を設定します 車両情登録時に設定します。本項目はNo.2との選択必須となります 同じ値を複数の輸送で使用しないことが望ましい
4	運送事業者本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	実輸送を実施する運送事業者の本社を示すコード(標準コード)
5	運送事業者コード(標準)	□*s2連	□*s2連	文字	13	コード	実輸送を実施する運送事業者の事業所等を示すコード(標準コード)
6	運送事業者コード(自社ローカル)	□*s2連	□*s2連	文字	13	コード	＂（自社のローカルコード）
7	運送事業者名	△	△	文字	40		実輸送を実施する運送事業者名
8	運送日	△	△	文字	8		運送する日（最初の日）※ 1 日複数便を考慮し時間まで指定
9	到着日	△	△	文字	8		着拠点へ到着する日
10	車両番号	△	△	文字	20		車両のナンバープレートの情報を設定します
11	車両種類	△	△	文字	20		車両の種類等（10tウイングなど）
12	乗務員名	△	△	文字	20		乗務員（ドライバー）の氏名
13	乗務員電話番号	△	△	文字	20		乗務員（ドライバー）の連絡先（電話番号）
14	乗務員メールアドレス	△	△	文字	32		乗務員（ドライバー）の連絡先（メールアドレス）
15	運送ルート	△	△	文字	8		運送ルート等の情報
16							※条件欄補足 → 運：運送事業者コード指定時、どちらかを指定
17	【車両情報共通リザーブ領域】						リザーブ領域は、ソリューションプロバイダ間のデータ連携でのみ使用する項目で、エンドユーザーは設定不要です。ソリューションプロバイダ間のデータ連携で、ソリューションプロバイダ固有情報を授受する必要がある場合に使用します。どの項目にどのような情報を設定するか互いに取り決めておく必要があります ※以降のすべてのリザーブ領域も同様
18	車両-共通-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
19	車両-共通-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
20	車両-共通-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
21	車両-共通-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
22	車両-共通-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
23							
24	届け先別情報						届け先別の情報（繰り返し項目）
25	車両届け先別ステータス	－	－	文字	5	区分コード	システムから返信時設定される車両／届け先別(サブ輸送)のステータス情報 データを受信する際に伝票電子化システムで設定される情報です 本項目には輸送情報のステータスが設定されます。（エンドユーザは設定不要）
26	配送順番号	△	△	文字	3		運送ルート上の順序番号
27	納品ケース数	△	△	文字	9		届け先あたりのケース数
28	総ユニット数	△	△	文字	5		届け先に輸送される物流容器の総数（パレット、カゴ車等の数量合計）
29	発着拠点ローカルコード主	□	□	文字	13	コード	自社のコードを使用しない場合、使用した企業の企業コードを設定します 発拠点・着拠点のローカルコードに自社以外コードを指定した場合必須となります ※伝票に記載された出荷拠点や届け先のコードをそのまま発拠点・着拠点のローカルコードとして使う場合、どの荷主のコードか指定するために使用します。伝票記載のコードを発拠点、着拠点に使用する場合は、該当伝票情報のNo.100「発荷主コード(ローカル)」の値を設定します ※自社で拠点のコードを持っている場合は、自社のコードを使用することを推奨します
30	【届け先別情報共通リザーブ領域】						届け先別情報共通のリザーブ領域項目 1 ～ 5
31	届け先別－共通-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
32	届け先別－共通-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
33	届け先別－共通-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
34	届け先別－共通-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
35	届け先別－共通-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
36	発拠点						出発拠点
37	発拠点本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	発拠点の本社を示すコード(標準コード)
38	発拠点コード(標準)	○*t2	○*t2	文字	13	コード	発拠点(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード)
39	発拠点コード(ローカル)	○*t2	○*t2	文字	13	コード	＂（自社のローカルコード）
40	発拠点名	○	○	文字	50		発拠点の名称
41	発拠点住所	○	○	文字	100		発拠点の住所（郵便番号含む）
42	発拠点電話番号	○	○	文字	20		発拠点の電話番号
43	【届け先別発拠点リザーブ領域】						届け先別情報発拠点カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
44	届け先別－発拠点-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
45	届け先別－発拠点-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
46	届け先別－発拠点-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
47	届け先別－発拠点-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
48	届け先別－発拠点-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		

納品伝票情報

条件 → ◎：必須、K：伝票照合キー、s,S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
49	着拠点						到着拠点
50	着拠点本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	着拠点の本社を表すコード(標準コード)
51	着拠点コード(標準)	○*t1	○*t1	文字	13	コード	着拠点(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード)
52	着拠点コード(ローカル)	○*t1	○*t1	文字	13	コード	〃 (自社のローカルコード)
53	着拠点名	◎	◎	文字	50		着拠点の名称
54	着拠点住所	◎	◎	文字	100		着拠点の住所 (郵便番号含む)
55	着拠点電話番号	◎	◎	文字	20		着拠点の電話番号
56	着拠点庭先条件	△	△	文字	20		着拠点の庭先条件
57	[届け先別着拠点リザーブ領域]						届け先別情報着拠点カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
58	届け先別ー着拠点-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
59	届け先別ー着拠点-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
60	届け先別ー着拠点-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
61	届け先別ー着拠点-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
62	届け先別ー着拠点-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
63							
64	ユニット情報						ユニット利用に関する情報 (繰り返し項目)
65	ユニット区分	◎	◎	文字	2	区分コード	ユニット情報を設定する場合、物流容器の種類を設定します 1：コンテナ、2：パレット、3：カゴ車、5：クレート、6：オリコン、7：ばんじゅう、9：その他容器 ユニット情報を設定しない場合は「0：なし」を設定します (ユニットなしで車両に積載された商品とみなす) 「0：なし」以外を設定の場合、No.66「ユニット種別」～No.69「ユニット数」の設定が必要
66	ユニット種別	□ユ	□ユ	文字	4	区分コード	No.65「ユニット区分」で設定した物流容器の形式等の種別を設定します 例) 11型のパレットを設定する場合、No.65「ユニット区分」に2：パレットをNo.66「ユニット種別」に0103：11型パレットを設定します
67	ユニット管理No区分	□ユ	□ユ	文字	2	区分コード	ユニット構成として物流容器を個々に設定する場合は、物流容器の管理番号 (個体番号) の種類を設定します 1：GRAI、2：SSCC、3：プライベートコード 物流容器を個々に設定せず、総量で扱う場合は「0：総量」を設定します
68	ユニット管理No	□ユ	□ユ	文字	46		物流容器の管理番号 (個体番号) を設定します No.67「ユニット管理No区分」に「0：総量」を設定した場合は設定不要です
69	ユニット数	□ユ	□ユ	文字	5		ユニットを構成する物流容器の数量を設定します 物流容器を個々に設定する場合は1を、総量で設定する場合その数を設定します
70							※条件欄補足 → ユ：「ユニット区分」が 'なし' 以外の場合指定
71	[ユニット情報共通リザーブ領域]						ユニット情報共通のリザーブ領域項目 1 ～ 5
72	ユニットー共通-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
73	ユニットー共通-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
74	ユニットー共通-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
75	ユニットー共通-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
76	ユニットー共通-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
77	路線便情報						路線便利用時の情報
78	路線便利用区分	◎	◎	文字	2	区分コード	路線便の利用有無を指定します 0：無、1：有 「0：無」以外を設定の場合、No.79「路線便事業者本社コード(標準)」～No.85「路線便発送日」の設定が必要
79	路線便業者本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	路線便業者の業者の本社を示すコード(標準コード)
80	路線便業者コード(標準)	○*y2路	○*y2路	文字	13	コード	路線便業者の業者の事業所等を示すコード(標準コード)
81	路線便業者コード(ローカル)	○*y2路	○*y2路	文字	13	コード	路線便業者の業者の事業所等を示すコード(自社のローカルコード)
82	路線便業者名	□路	□路	文字	40		路線便業者の名称
83	路線便送り状番号	□路	□路	文字	20		路線便の送り状番号・問合せ番号
84	路線便個口数	□路	□路	文字	5		路線便で発送した個口数
85	路線便発送日	△路	△路	文字	8	YYYYMMDD	路線便で発送した日
86							※条件欄補足 → 路：「路線便利用区分」が 'あり' の場合指定
87	[ユニット情報路線便リザーブ領域]						ユニット情報路線便カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
88	ユニットー路線便-リザーブ領域1	△	△	文字	1,024		
89	ユニットー路線便-リザーブ領域2	△	△	文字	1,024		
90	ユニットー路線便-リザーブ領域3	△	△	文字	1,024		
91	ユニットー路線便-リザーブ領域4	△	△	文字	1,024		
92	ユニットー路線便-リザーブ領域5	△	△	文字	1,024		
93	ユニット・路線便共通						ユニット・路線便で共通な情報
94	総商品アイテム数	△ユ路	△ユ路	文字	5		ユニット、路線便利用時の商品アイテム総数 ※要確認
95							
96	納品伝票ヘッダー情報 (荷主・拠点別)						納品伝票を発荷主/着荷主/出荷拠点/届け先/中継拠点単位に集約するため、納品伝票内からこれらの情報をピックアップした情報
97	発荷主(受注者)						発荷主(受注者)の情報 ※「受注者(取引先)」から名称変更
98	発荷主本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	発荷主の本社を示すコード(標準コード)
99	発荷主コード(標準)	○*d2K	○*d2	文字	13	コード	発荷主(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 発荷主のコードを設定します。No.99またはNo.100のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります No.99「発荷主コード(標準)」項目は、受領結果通知票との照合に使用します
100	発荷主コード(ローカル)	○*d2	○*d2	文字	13	コード	〃 (自社のローカルコード)
101	発荷主コード(商流)	△	－	文字	13	コード	〃 (卸業者/メーカー共通認識の商流系のコード)
102	発荷主名	◎	◎	文字	50		発荷主の名称
103	発荷主住所	◎	◎	文字	100		発荷主の住所 (郵便番号含む) ※問い合わせ先
104	発荷主電話番号	◎	◎	文字	20		発荷主の電話番号 ※問い合わせ先
105	[納伝情報発荷主リザーブ領域]						納伝情報発荷主カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
106	納伝ー発荷主-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
107	納伝ー発荷主-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
108	納伝ー発荷主-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
109	納伝ー発荷主-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
110	納伝ー発荷主-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		

納品伝票情報

条件 → ◎：必須、K：伝票照合キー、s,S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
111	着荷主(発注者)						着荷主(発注者)の情報 ※「発注者(得意先)」から名称変更
112	着荷主本社コード(標準)	△	－	文字	13	コード	着荷主の本社を示すコード(標準コード)
113	着荷主コード(標準)	○*d1K	－	文字	13	コード	着荷主(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 着荷主のコードを設定します。No.113またはNo.114のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります No.113「着荷主コード(標準)」項目は、受領結果通知との照合に使用します 注：在庫移動で使用する場合は設定は任意項目となります
114	着荷主コード(ローカル)	○*d1	－	文字	13	コード	＂（自社のローカルコード）
115	着荷主コード(商流)	△	－	文字	13	コード	＂（卸業者/メーカー共通認識の商流系のコード）
116	着荷主名	◎	－	文字	50		着荷主の名称
117	[納伝情報着荷主リザーブ領域]						納伝情報着荷主カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
118	納伝－着荷主-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
119	納伝－着荷主-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
120	納伝－着荷主-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
121	納伝－着荷主-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
122	納伝－着荷主-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
123	出荷拠点						出荷拠点の情報
124	出荷拠点本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	出荷拠点の本社を示すコード(標準コード)
125	出荷拠点コード(標準)	○*d4	○*d4K	文字	13	コード	出荷拠点(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 出荷拠点のコードを設定します。No.125またはNo.126のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります No.125「出荷拠点コード(標準)」項目は、受領結果通知票との照合に使用します
126	出荷拠点コード(ローカル)	○*d4	○*d4	文字	13	コード	＂（自社のローカルコード）
127	出荷拠点コード(商流)	△	－	文字	13	コード	＂（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
128	出荷拠点名	◎	◎	文字	50		出荷拠点の名称
129	出荷拠点住所	◎	◎	文字	100		出荷拠点の住所（郵便番号含む）
130	出荷拠点電話番号	◎	◎	文字	20		出荷拠点の電話番号
131	[納伝情報出荷拠点リザーブ領域]						納伝情報出荷拠点カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
132	納伝－出荷拠点-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
133	納伝－出荷拠点-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
134	納伝－出荷拠点-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
135	納伝－出荷拠点-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
136	納伝－出荷拠点-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
137	届け先						届け先の情報
138	届け先本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	届け先の本社を示すコード(標準コード)
139	届け先コード(標準)	○*d3K	○*d3K	文字	13	コード	届け先(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 届け先のコードを設定します。No.139またはNo.140のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります No.139「届け先コード(標準)」項目は、受領結果通知票との照合に使用します
140	届け先コード(ローカル)	○*d3	○*d3	文字	13	コード	＂（自社のローカルコード）
141	届け先コード(商流)	△	－	文字	13	コード	＂（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
142	届け先名	◎	◎	文字	50		届け先の名称
143	届け先住所	◎	◎	文字	100		届け先の住所（郵便番号含む）
144	届け先電話番号	◎	◎	文字	20		届け先の電話番号
145	届け先庭先条件	△	△	文字	100		届け先の庭先条件
146	[納伝情報届け先リザーブ領域]						納伝情報届け先カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
147	納伝－届け先-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
148	納伝－届け先-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
149	納伝－届け先-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
150	納伝－届け先-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
151	納伝－届け先-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
152	中継拠点						中継拠点を利用する出荷拠点で輸送情報登録時に設定します[任意] 中継拠点ユーザーにデータ連携する場合は設定する必要があります ※納品伝票情報へのアクセス権制御で使用のため
153	中継拠点本社コード(標準)	△	△	文字	13	コード	中継拠点の本社を示すコード(標準コード)
154	中継拠点コード(標準)	○*d5中	○*d5中	文字	13	コード	中継拠点(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード)
155	中継拠点コード(ローカル)	○*d5中	○*d5中	文字	13	コード	＂（自社のローカルコード）
156	中継拠点名	□中	□中	文字	50		中継拠点の名称
157							※条件欄補足 → 中：中継拠点を経由した輸送がある場合指定
158	[納伝情報中継拠点リザーブ領域]						納伝情報中継拠点レベルのリザーブ領域項目 1 ～ 5
159	納伝－中継-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
160	納伝－中継-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
161	納伝－中継-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
162	納伝－中継-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
163	納伝－中継-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		

納品伝票情報

条件 → ○：必須、K：伝票照合キー、s,S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
164	納品伝票情報						納品伝票情報には、納品伝票番号ごとの情報を設定します
165	納品伝票ステータス	－	－	文字	5	区分コード	システムから返信時設定される納品伝票のステータス情報 データを受信する際に伝票電子化システムで設定される情報です 本項目には納品伝票情報のステータスが設定されます。（エンドユーザは設定不要）
166	運送区分	○	○	文字	2	区分コード	輸送が販売物流なのか在庫移動なのかを示す情報です 1：販売物流、2：在庫移動
167	納入予定日／納入日	○	○	文字	8	YYYYMMDD	発側では納入予定日を設定します。着側では入荷実績としての納入日を設定します
168	納伝ID	○	○	文字	80		1票の納品伝票を識別するグローバルでユニークなID 納伝IDは新規に納品伝票情報を作成する場合に採番します 納伝ID構成項目：「伝票番号」「発荷主コード(ローカル)」「出荷拠点コード(標準)」「届け先コード(ローカル)」「納入予定日／納入日」を“_”で繋ぐ
169	納品伝票番号	○	○K	文字	23		発荷主が発行した納品伝票の番号を設定します
170	発注番号	○K	－	文字	23		着荷主が発行した発注データの発注番号を設定します。発注番号がない場合は0を設定します 注：在庫移動で使用する場合は設定不要です
171	[納伝情報共通リザーブ領域]						納伝情報共通のリザーブ領域項目 1 ～ 5
172	納伝－共通リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
173	納伝－共通リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
174	納伝－共通リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
175	納伝－共通リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
176	納伝－共通リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
177	伝票合計・確認・備考等						納品伝票内の商品合計・確認・備考等の情報
178	合計商品数量	△	△	数値	9		伝票明細の商品数量の合計値を設定します
179	合計商品バラ数量	△	△	数値	12		伝票明細の商品バラ数量の合計値を設定します
180	合計商品重量	△	△	数値	13	ZZZZZZZZ9.99	伝票明細の商品重量の合計値を設定します（単位はKg）
181	確認印情報	△	△	文字	100		届け先で受領した際の受領サイン等のイメージ情報が格納されている場所を示すURLを設定します ※届け先で作成される情報を設定する項目
182	備考	△	△	文字	100		備考欄
183	[納伝情報商品合計リザーブ領域]						納伝情報共通のリザーブ領域項目 1 ～ 5
184	納伝－商品合計リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
185	納伝－商品合計リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
186	納伝－商品合計リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
187	納伝－商品合計リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
188	納伝－商品合計リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
189	商品明細						納品伝票に記載の商品明細の情報を設定します。商品明細は納品伝票情報内で複数設定可能とします
190	商品コード(JANコード)	○s	△	文字	16	コード	商品単品のGTIN（JANコード等）を設定します。受領結果通知との照合に使用します 注：在庫移動で使用する場合は設定は任意項目となります
191	商品コード(集合包装用)	○s	○s	文字	16	コード	商品単箱のGTIN（ITFコード等）を設定します。受領結果通知との照合に使用します
192	商品コード(ローカル：メーカーP)	△	△	文字	16	コード	メーカーのプライベートコード
193	商品コード(ローカル：卸P)	△	△	文字	16	コード	卸のプライベートコード
194	外装コード	△	△	文字	16	コード	出荷した商品の外装コード
195	商品名	○	○	文字	50		商品名称
196	規格・容量・荷姿	△	△	文字	50		規格や容量、荷姿を表す表記
197	入数	○	○	数値	5		出荷単位に入っているバラ数量
198	単位	○	○S	文字	3	区分コード	出荷単位を設定します。 1：ケース、2：ボール、3：バラ、4：梱、5：キログラム、7：グラム、8：ミリリットル、9：リットル 注：在庫移動で使用する場合は、受領結果通知との照合に使用します
199	数量	○	○N	数値	7		商品単位の数量を設定します 注：在庫移動時で使用する場合は、受領結果通知との照合に使用します
200	総バラ数量	○N	△	数値	10		商品単品(バラ)の総数を設定します 受領結果通知との照合に使用します 注：在庫移動で使用する場合は設定は任意項目となります
201	製造日	△	△	文字	8	YYYYMMDD	製造日
202	賞味期限	△	△	文字	8	YYYYMMDD	賞味期限／使用期限／有効期限の日付を設定します
203	消費期限	△	△	文字	8	YYYYMMDD	消費期限
204	製造ロット番号	△	△	文字	16		製造時のロット番号及びそれに準じる番号
205	温度帯区分	△	△	文字	2	区分コード	温度帯区分を設定します 1：常温、2：冷蔵、3：冷凍
206	明細備考	△	△	文字	100		商品明細の備考
207	[納伝情報商品明細リザーブ領域]						納伝情報商品明細レベルのリザーブ領域項目 1 ～ 1 0
208	納伝－商品明細リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
209	納伝－商品明細リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
210	納伝－商品明細リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
211	納伝－商品明細リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
212	納伝－商品明細リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
213	納伝－商品明細リザーブ領域6	△	△	文字	1024		
214	納伝－商品明細リザーブ領域7	△	△	文字	1024		
215	納伝－商品明細リザーブ領域8	△	△	文字	1024		
216	納伝－商品明細リザーブ領域9	△	△	文字	1024		
217	納伝－商品明細リザーブ領域10	△	△	文字	1024		
218							

納品伝票情報

条件 → ◎：必須、K：伝票照合キー、s,S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
219	RTI伝票情報						
220	<RTI伝票共通情報>						RTI伝票の共通情報
221	RTI伝票ステータス	－		文字	5	コード	システムから返信時設定される工程情報 データを受信する際に伝票電子化システムで設定される情報です 本項目にはRTI伝票情報のステータスが設定されます。（エンドユーザは設定不要）
222	RTI伝票種別	◎		文字	5	区分コード	RTI伝票の種別を設定します "JPRパレット伝票","Pパレ出荷伝票","Pパレ回収伝票","クレート伝票","クレート納品書"
223	RTI伝票ID(標準)	◎		文字	40	コード	RTI伝票を識別するグローバルでユニークなIDを設定します ※ RTI伝票ID(標準)のコード内容については残課題としています
224	RTI伝票ID(ローカル)	△		文字	20	コード	RTI伝票を識別するローカル(企業内、システム内) なIDを設定します No.225「RTI伝票No.」以外にIDを付番する場合、作成時に採番します
225	RTI伝票No.	◎		文字	23		RTI伝票の伝票番号を設定します
226	RTI指図番号	△		文字	23		発注データの発注番号を設定します
227	RTI伝票ローカルコード主	△		文字	13		拠点コードに自社のコードを使用しない場合は、使用した企業の企業コードを設定します
228	[RTI伝票共通情報リザーブ領域]						RTI伝票主要情報-リザーブ領域項目 1 ～ 1 5
229	RTI伝-共通-リザーブ領域1	△		文字	1024		
230	RTI伝-共通-リザーブ領域2	△		文字	1024		
231	RTI伝-共通-リザーブ領域3	△		文字	1024		
232	RTI伝-共通-リザーブ領域4	△		文字	1024		
233	RTI伝-共通-リザーブ領域5	△		文字	1024		
234	RTI伝-共通-リザーブ領域6	△		文字	1024		
235	RTI伝-共通-リザーブ領域7	△		文字	1024		
236	RTI伝-共通-リザーブ領域8	△		文字	1024		
237	RTI伝-共通-リザーブ領域9	△		文字	1024		
238	RTI伝-共通-リザーブ領域10	△		文字	1024		
239	RTI伝-共通-リザーブ領域11	△		文字	1024		
240	RTI伝-共通-リザーブ領域12	△		文字	1024		
241	RTI伝-共通-リザーブ領域13	△		文字	1024		
242	RTI伝-共通-リザーブ領域14	△		文字	1024		
243	RTI伝-共通-リザーブ領域15	△		文字	1024		
244	<日付情報>						RTI伝票の日付情報
245	出荷/貸出/回収日	○*r1		文字	8	YYYYMMDD	発側が出荷/貸出/回収を行う日を設定します No.247との選択必須
246	出荷/貸出/回収時間	△		文字	5	hh:mm	発側が出荷/貸出/回収を行う時刻を設定します
247	お届け/預かり日	○*r1		文字	8	YYYYMMDD	着側にお届けする日/着側でお預かりする日を設定します No.245との選択必須
248	お届け/預かり時間	△		文字	5	hh:mm	着側にお届けする時刻/着側でお預かりする時刻を設定します
249	[RTI伝票日付情報リザーブ領域]						RTI伝票日付情報-リザーブ領域項目 1 ～ 5
250	RTI伝-日付-リザーブ領域1	△		文字	1024		
251	RTI伝-日付-リザーブ領域2	△		文字	1024		
252	RTI伝-日付-リザーブ領域3	△		文字	1024		
253	RTI伝-日付-リザーブ領域4	△		文字	1024		
254	RTI伝-日付-リザーブ領域5	△		文字	1024		
255	<発拠点関連>						出発拠点
256	発拠点本社コード(標準)	△		文字	13	コード	発拠点の本社を表す示すコード(標準コード)
257	発拠点コード(標準)	○*r2		文字	13	コード	発拠点を表すコード(標準コード)
258	発拠点コード(ローカル)	○*r2		文字	13	コード	" (ローカルコード)
259	発拠点名	△		文字	50		発拠点の名称
260	発拠点担当者	△		文字	20		発拠点の担当者名
261	発拠点住所	△		文字	100		発拠点の住所
262	発拠点電話番号	△		文字	20		発拠点の電話番号
263	[RTI伝票発拠点情報リザーブ領域]						RTI伝票発拠点情報-リザーブ領域項目 1 ～ 5
264	RTI伝-発拠点-リザーブ領域1	△		文字	1024		
265	RTI伝-発拠点-リザーブ領域2	△		文字	1024		
266	RTI伝-発拠点-リザーブ領域3	△		文字	1024		
267	RTI伝-発拠点-リザーブ領域4	△		文字	1024		
268	RTI伝-発拠点-リザーブ領域5	△		文字	1024		
269	<着拠点関連>						到着拠点
270	着拠点本社コード(標準)	△		文字	13	コード	着拠点の本社を示すコード(標準コード)
271	着拠点コード(標準)	○*r3		文字	13	コード	着拠点を表すコード(標準コード)
272	着拠点コード(ローカル)	○*r3		文字	13	コード	" (ローカルコード)
273	着拠点名	△		文字	50		着拠点の名称
274	着拠点担当者	△		文字	20		着拠点の担当者名
275	着拠点住所	△		文字	100		着拠点の住所
276	着拠点電話番号	△		文字	20		着拠点の電話番号
277	[RTI伝票着拠点情報リザーブ領域]						RTI伝票着拠点情報-リザーブ領域項目 1 ～ 5
278	RTI伝-着拠点-リザーブ領域1	△		文字	1024		
279	RTI伝-着拠点-リザーブ領域2	△		文字	1024		
280	RTI伝-着拠点-リザーブ領域3	△		文字	1024		
281	RTI伝-着拠点-リザーブ領域4	△		文字	1024		
282	RTI伝-着拠点-リザーブ領域5	△		文字	1024		
283	<帳合関連>						帳合情報
284	帳合本社コード(標準)	△		文字	13	コード	帳合の本社を示すコード(標準コード)
285	帳合コード(標準)	△		文字	13	コード	帳合を表すコード(標準コード)
286	帳合コード(ローカル)	△		文字	13	コード	" (ローカルコード)
287	帳合名	△		文字	50		帳合の名称
288	[RTI伝票帳合関連リザーブ領域]						RTI伝票帳合関連-リザーブ領域項目 1 ～ 5
289	RTI伝-帳合-リザーブ領域1	△		文字	1024		
290	RTI伝-帳合-リザーブ領域2	△		文字	1024		
291	RTI伝-帳合-リザーブ領域3	△		文字	1024		
292	RTI伝-帳合-リザーブ領域4	△		文字	1024		
293	RTI伝-帳合-リザーブ領域5	△		文字	1024		

納品伝票情報

条件 → ◎：必須、K：伝票照合キー、s,S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
294	<合計・確認・備考等>						合計・確認・備考等の情報
295	合計RTI数量	△		数値	5		RTI伝票に記載のRTI(物流容器)の合計数量を設定します
296	合計RTI重量	△		数値	8	ZZZZ9.99	RTI伝票に記載のRTI(物流容器)の合計重量を設定します（単位はKg）
297	確認印情報	△		文字	100		着拠点で受領した際の受領サイン等のイメージ情報が格納されている場所を示すURLを設定します ※着拠点で作成される情報を設定する項目
298	備考	△		文字	100		備考欄
299	[RTI伝票合計備考等リザーブ領域]						RTI伝票合計備考等-リザーブ領域項目 1 ～ 5
300	RTI伝-合計-リザーブ領域1	△		文字	1024		
301	RTI伝-合計-リザーブ領域2	△		文字	1024		
302	RTI伝-合計-リザーブ領域3	△		文字	1024		
303	RTI伝-合計-リザーブ領域4	△		文字	1024		
304	RTI伝-合計-リザーブ領域5	△		文字	1024		
305							
306	RTI種類明細リスト						繰り返し項目
307	RTI種類コード(標準)	○*r4		文字	32	コード	RTI(物流容器)の種類を表すグローバルでユニークなコードを設定します ※No.308との選択必須 ※RTI種類コード(標準)のコード内容については残課題としています
308	RTI種類コード(ローカル)	○*r4		文字	20	コード	RTI(物流容器)の種類を表すローカル(企業内、システム内)なコードを設定します ※No.307との選択必須
309	RTI種類名	△		文字	50		RTIの種類名 (JPRPT11型 など)
310	RTI形態区分コード	△		文字	2	区分コード	RTI(物流容器)利用時の形態を設定します ※飲料容器での利用を想定 1：空箱、2：空瓶、3：瓶箱セット 形態の設定を行わない場合は指定不要です
311	RTI形態区分名	△		文字	20		(瓶箱セット、空瓶、空箱など)
312	RTI数量	◎		数値	5		RTI種類ごとの数量（枚数、個数）
313	RTI重量	△		数値	8	ZZZZ9.99	RTI種類ごとの重量（kg、"99999.99"）
314	RTI管理区分	◎		文字	2	区分コード	RTI(物流容器)の管理区分を設定します 1：総量管理、2：個体管理 数量のみで管理する場合は「1：総量管理」を、個体番号で管理する場合は「2：個体管理」を指定します。総量管理の場合はNo.315以降の項目は設定不要です
315	RTI個体情報種類	△		文字	3	区分コード	RTI(物流容器)を個体管理する場合の個体を表すコードの種類を設定します 1 0 1：GRAI、1 0 2：SSCC、9 0 1：独自シリアル番号等
316	[RTI伝票明細リザーブ領域]						RTI伝票明細情報-リザーブ領域項目 1 ～ 5
317	RTI伝-明細-リザーブ領域1	△		文字	1024		
318	RTI伝-明細-リザーブ領域2	△		文字	1024		
319	RTI伝-明細-リザーブ領域3	△		文字	1024		
320	RTI伝-明細-リザーブ領域4	△		文字	1024		
321	RTI伝-明細-リザーブ領域5	△		文字	1024		
322							
323	RTI個体情報リスト						RTI(物流容器) の個体情報を設定します RTI個体情報リストは、RTI種類明細リスト内で複数指定可能とします
324	RTI個体情報	△		数値	50		RTI(物流容器)の管理番号（個体番号）を設定します
325	RTI個体重量	△		数値	6	ZZ9.99	RTIの個体の重量（kg、"999.99"）
326	[RTI伝票明細個体リザーブ領域]						RTI伝票明細個体情報-リザーブ領域項目 1 ～ 5
327	RTI伝-個体-リザーブ領域1	△		文字	1024		
328	RTI伝-個体-リザーブ領域2	△		文字	1024		
329	RTI伝-個体-リザーブ領域3	△		文字	1024		
330	RTI伝-個体-リザーブ領域4	△		文字	1024		
331	RTI伝-個体-リザーブ領域5	△		文字	1024		
332							
333							
334							

受領結果通知情報

条件 → ○：必須、K：伝票照合キー、s、S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
1	ヘッダー情報						受領結果通知情報登録時の情報
2	データ種別	○	○	文字	2	区分コード	送信する情報の種別を設定します 2：受領結果通知情報
3	データ作成日付	△	△	文字	8	YYYYMMDD	提供企業がデータを入力した日付
4	データ登録日時	－	－	文字	23	YYYY/MM/DD hh:mm:ss.999	エンドユーザは設定不要です。 伝票電子化システムがデータを登録した日時を設定します（登録結果として返す）
5	提供企業コード(標準)	○	○	文字	13	コード	提供企業の企業コード（標準コード） ※標準コードは事前に取得しておく必要があります
6	提供企業コード(商流)	△	△	文字	13	コード	〃（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
7	提供企業事業所コード(標準)	○	○	文字	13	コード	提供企業の取引先発生事業所コード（標準コード） ※標準コードは事前に取得しておく必要があります
8	提供企業事業所コード(商流)	△	△	文字	13	コード	〃（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
9	提供企業名	○	○	文字	40		提供企業の企業名
10	提供企業事業所名	○	○	文字	40		提供企業事業所の事業所名
11	ステータス	○	○	文字	5	区分コード	No.2「データ種別」で指定する値に応じたデータの出力契機を表す値を設定します データ連携の際に使用するデータ種別毎のステータスを以下に示します 受領結果通知情報：受領
12	データ取り扱い区分	○	○	文字	2	区分コード	送信する情報をどのように取り扱うか設定します 0：新登録、1：更新、9：削除
13	フォーマットバージョン	○	○	文字	15		送信する情報で使用しているフォーマットのバージョンを設定します 受信側で送信された情報が対応しているフォーマットか判断したり、フォーマットバージョンに応じた処理を実施する等で利用します
1	受領結果ヘッダー情報						受領結果を着荷主/発荷主/最終納品先/出荷拠点単位に指定するためのヘッダー情報
2	着荷主(発注者)						着荷主(発注者)の情報 ※「発注者(得意先)」から名称変更
3	着荷主本社コード(標準)	△	－	文字	13		着荷主の本社を示すコード(標準コード)
4	着荷主コード(標準)	○*j1K	－	文字	13		着荷主(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 着荷主のコードを設定します。No.4またはNo.5のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります No.4「着荷主コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します
5	着荷主コード(ローカル)	○*j1	－	文字	13		〃（自社のローカルコード）
6	着荷主コード(商流)	△	－	文字	13		〃（卸業者/メーカー共通認識の商流系のコード）
7	着荷主名	○	－	文字	50		着荷主の名称
8	[受領結果着荷主リザーブ領域]						受領結果情報着荷主カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
9	受領－着荷主-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
10	受領－着荷主-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
11	受領－着荷主-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
12	受領－着荷主-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
13	受領－着荷主-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
14	発荷主(受注者)						発荷主(受注者)の情報 ※「受注者(取引先)」から名称変更
15	発荷主本社コード(標準)	△	△	文字	13		発荷主の本社を示すコード(標準コード)
16	発荷主コード(標準)	○*j2K	○*j2	文字	13		発荷主(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 発荷主のコードを設定します。No.16またはNo.17のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります No.16「発荷主コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します
17	発荷主コード(ローカル)	○*j2	○*j2	文字	13		〃（自社のローカルコード）
18	発荷主コード(商流)	△	－	文字	13		〃（卸業者/メーカー共通認識の商流系のコード）
19	発荷主名	○	○	文字	50		発荷主の名称
20	[受領結果発荷主リザーブ領域]						受領結果情報発荷主カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
21	受領－発荷主-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
22	受領－発荷主-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
23	受領－発荷主-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
24	受領－発荷主-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
25	受領－発荷主-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
26	最終納品先/入荷拠点						最終納品先(販売物流)/入荷拠点(在庫移動)の情報
27	納品先本社コード(標準)	△	△	文字	13		納品先の本社を示すコード(標準コード)
28	納品先コード(標準)	○*j3K	○*j3K	文字	13		納品先(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 納品先のコードを設定します。No.28またはNo.29のどちらかを設定する必要があります。標準コードが設定されていない場合は伝票電子化システムでローカルコードから標準コードに変換する必要があります No.28「納品先コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します
29	納品先コード(ローカル)	○*j3	○*j3	文字	13		〃（自社のローカルコード）
30	納品先コード(商流)	△	－	文字	13		〃（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
31	納品先名	○	○	文字	50		納品先の名称
32	[受領結果納品先リザーブ領域]						受領結果情報納品先カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
33	受領－納品先-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
34	受領－納品先-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
35	受領－納品先-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
36	受領－納品先-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
37	受領－納品先-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
38	出荷拠点						出荷拠点の情報
39	出荷拠点本社コード(標準)	△	△	文字	13		出荷拠点の本社を示すコード(標準コード)
40	出荷拠点コード(標準)	□*j4	○*j4K	文字	13		出荷拠点(企業及び工場・事業所・事業部門)を表すコード(標準コード) 出荷拠点のコードを設定します。 注：在庫移動の入荷実績として使用する場合、No.40またはNo.41の選択必須となり、No.40「出荷拠点コード(標準)」項目は、納品伝票情報との照合に使用します
41	出荷拠点コード(ローカル)	□*j4	○*j4	文字	13		〃（自社のローカルコード）
42	出荷拠点コード(商流)	△	－	文字	13		〃（発注者/受注者共通認識の商流系のコード）
43	出荷拠点名	△	○	文字	50		出荷拠点の名称
44	[受領結果出荷拠点リザーブ領域]						受領結果情報出荷拠点カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
45	受領－出荷拠点-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
46	受領－出荷拠点-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
47	受領－出荷拠点-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
48	受領－出荷拠点-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
49	受領－出荷拠点-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		

受領結果通知情報

条件 → ◎：必須、K：伝票照合キー、s,S：商品照合キー、N：数量確認項目、○*xn：選択必須、□：条件付き指定、△：任意、－：指定不要

No.	項目名	条件		書式			説明等
		販売物流	在庫移動	型	文字数	表記	
50	受領結果情報（発注番号別）						受領結果情報には、発注番号ごとの情報を設定します
51	発注番号	◎K	－	文字	23		着荷主が発行した発注データの発注番号を設定します 納品伝票情報との照合に使用します 注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は設定不要です
52	発注日	◎	－	文字	8	YYYYMMDD	発注者が発注した日付
53	納入情報						納入の情報
54	納入日	◎	◎	文字	8	YYYYMMDD	納入した日付
55	納品伝票番号	△	◎K	文字	23		発荷主が付与した納品伝票番号を設定します 注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は必須項目となり、納品伝票情報との照合に使用します
56	[受領結果共通リザーブ領域]						受領結果情報共通カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 5
57	受領－共通-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
58	受領－共通-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
59	受領－共通-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
60	受領－共通-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
61	受領－共通-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
62	商品明細						納品伝票内の商品明細の情報
63	商品コード(JANコード)	◎s	△	文字	16		商品単品のGTIN（JANコード等）を設定します。納品伝票情報との照合に使用します
64	商品コード(集合包装用)	◎s	◎s	文字	16		商品単箱のGTIN（ITFコード等）を設定します。納品伝票情報との照合に使用します
65	商品コード(ローカル：メーカーP)	△	△	文字	16		メーカーのプライベートコード
66	商品コード(ローカル：卸P)	△	△	文字	16		卸のプライベートコード
67	商品名	◎	◎	文字	50		商品名称
68	入数(実績)	△	◎	数値	5		納品・入荷時の入数 単位(実績)に入っているバラ数量
69	単位(実績)	△	◎N	文字	3	区分コード	商品数量の単位を設定します。 1：ケース、2：ボール、3：バラ、4：梱、5：キログラム、7：グラム、8：ミリリットル、9：リットル 注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は必須項目となり、納品伝票情報との照合に使用します
70	数量(実績)	△	◎N	数値	7		商品単位の数量を設定します 注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は必須となり、納品伝票情報との照合に使用します
71	総バラ数量(実績)	◎N	△	数値	10		商品単品(バラ)の総数を設定します。納品伝票情報との照合に使用します 注：在庫移動の入荷実績として使用する場合は任意となります
72	[受領結果商品明細リザーブ領域]						受領結果情報商品明細カテゴリのリザーブ領域項目 1 ～ 1 0
73	受領－商品明細-リザーブ領域1	△	△	文字	1024		
74	受領－商品明細-リザーブ領域2	△	△	文字	1024		
75	受領－商品明細-リザーブ領域3	△	△	文字	1024		
76	受領－商品明細-リザーブ領域4	△	△	文字	1024		
77	受領－商品明細-リザーブ領域5	△	△	文字	1024		
78	受領－商品明細-リザーブ領域6	△	△	文字	1024		
79	受領－商品明細-リザーブ領域7	△	△	文字	1024		
80	受領－商品明細-リザーブ領域8	△	△	文字	1024		
81	受領－商品明細-リザーブ領域9	△	△	文字	1024		
82	受領－商品明細-リザーブ領域10	△	△	文字	1024		
83							

デジタルロジスティクス推進協議会



本報告書に関する問い合わせは、デジタルロジスティクス推進協議会
（事務局：日本パレットレンタル株式会社）までお願い致します。
・メールアドレス：info@digi-logi.jp